

中城村第四次総合計画
基本計画（後期）

総点検報告書
（最終版）

令和5年7月

中 城 村

目 次

施策大綱 1	村民参画「村民一人ひとりが村づくりに積極的に取り組む村」
基本施策 1.	村民参加に支えられた協働による村づくり
1-1-①	地域活動の活性化と住民活動組織の育成.....
1-1-②	村民が参加・活躍する場の充実.....
基本施策 2	男女共同参画社会の推進
1-2-①	男女共同参画社会の推進.....
施策大綱 2	歴史伝統「受け継がれてきた価値を再認識し、心豊かに暮らせる村」
基本施策 1	歴史環境の保全と活用
2-1-①	学術調査・研究活動の推進.....
2-1-②	歴史的環境及び自然環境の保全.....
2-1-③	中城城跡や歴史の道等の計画的な保全整備.....
2-1-④	観光拠点としての活用の推進.....
2-1-⑤	村民意識の高揚.....
基本施策 2	伝統文化・民俗芸能の継承と発展
2-2-①	伝統芸能や風習に関する調査や記録.....
2-2-②	地域文化に対する周知啓発の推進.....
2-2-③	文化団体の育成支援の推進.....
2-2-④	地域文化の継承・発展に向けた取り組みの推進.....
施策大綱 3	教育文化「子どもの育成と生涯にわたる自己研鑽により、文化が育つ村」
基本施策 1	幼児教育の充実
3-1-①	家庭と現場の連携の強化.....
3-1-②	学校教育、社会教育との連携の強化.....
3-1-③	支援を必要とする園児への体制強化.....
3-1-④	教育施設の整備・補修対応の推進.....
基本施策 2	学校教育の充実
3-2-①	教育カリキュラムの充実.....
3-2-②	学校施設、教材・備品等の拡充.....
3-2-③	支援を必要とする児童生徒への教育の充実.....
3-2-④	地域・家庭・関係機関との連携強化.....

基本施策3 社会教育の充実

- 3-3-① 生涯学習・人材育成の拡充.....
- 3-3-② 生涯学習体制の支援.....
- 3-3-③ 生涯スポーツの推進・支援.....
- 3-3-④ 護佐丸歴史資料図書館の機能充実.....
- 3-3-⑤ 各種行事の開催促進.....

基本施策4 交流事業の推進

- 3-4-① 多分野における交流の拡充.....
- 3-4-② スポーツキャンプ等の誘致.....
- 3-4-③ 国際交流の推進.....

基本施策5 食育の充実

- 3-5-① 学校教育を通じた食に対する知識の向上.....
- 3-5-② 食生活に関する意識の向上.....
- 3-5-③ アレルギーに対応した学校給食への取り組み.....

施策大綱4 防災危機管理「災害に強く、安心して暮らせる村」

基本施策1 防災施設の整備

- 4-1-① 災害の未然防止対策の強化.....
- 4-1-② 避難経路、避難施設の整備.....
- 4-1-③ 防災情報伝達手段の拡充.....

基本施策2 地域防災体制の育成・充実

- 4-2-① 自主防災組織の育成・強化.....
- 4-2-② 地域防災体制の整備・充実.....
- 4-2-③ 防災思想の普及.....

基本施策3 消防・救急体制の拡充

- 4-3-① 消防救急体制の強化の推進.....
- 4-3-② 職員の確保と資質の向上.....
- 4-3-③ 消防救急施設の整備促進.....
- 4-3-④ 啓発活動の展開.....

- 基本施策4 交通安全対策の強化
- 4-4-① 安全教育や啓発活動の推進.....
 - 4-4-② 危険個所の把握と周知.....
 - 4-4-③ 安全施設の整備拡充.....

- 基本施策5 防犯対策の強化
- 4-5-① 防犯思想の高揚.....
 - 4-5-② 地域防犯推進体制の強化.....
 - 4-5-③ 安全な環境づくりの推進.....

施策大綱5 保健福祉「村民だれもが健康に暮らせる村」

- 基本施策1 母子保健の充実
- 5-1-① 母と子の健康管理の充実.....
 - 5-1-② 母子保健サービスの充実.....

- 基本施策2 子育て支援の充実
- 5-2-① 保育環境の充実.....
 - 5-2-② 子どもが安心して遊べる場の創出.....
 - 5-2-③ 子育てにおけるバックアップ体制の強化.....
 - 5-2-④ 児童相談・援助制度の活用促進.....

- 基本施策3 保健事業の拡充
- 5-3-① 疾病の未然防止に向けた取り組みの推進.....
 - 5-3-② 村民の自主的な健康管理の推進.....

- 基本施策4 高齢者福祉の充実
- 5-4-① 高齢者福祉環境の整備.....
 - 5-4-② 高齢者の生きがいがづくり支援の推進.....

- 基本施策5 障がい者福祉の充実
- 5-5-① 障がい児・者支援体制の整備充実.....
 - 5-5-② 障がい児・者へ対する村民の意識高揚.....
 - 5-5-③ 障がい児・者が安心して過ごせる環境の創出.....

- 基本施策6 地域福祉の充実
- 5-6-① 地域福祉に対する村民の意識高揚.....
 - 5-6-② 地域福祉の推進体制の強化.....
 - 5-6-③ 関係機関との連携による支援体制の強化.....

- 基本施策 7 国民健康保険の充実
 - 5-7-① 財源の安定と制度の適正化
 - 5-7-② 医療費抑制の推進

- 基本施策 8 国民年金の充実
 - 5-8-① 制度の周知と適正化

施策大綱 6 生活環境「豊かな自然と住環境が共生する村」

- 基本施策 1 住環境・コミュニティの向上
 - 6-1-① 定住しやすい住環境の創出
 - 6-1-② 地域コミュニティの育成支援
 - 6-1-③ 雨水、生活排水処理対策の推進
 - 6-1-④ 環境問題への対応

- 基本施策 2 自然環境の保全
 - 6-2-① 自然環境の実態把握と保全対策の推進
 - 6-2-② 適切な環境整備の推進
 - 6-2-③ 新エネルギー導入の推進

- 基本施策 3 景観の形成
 - 6-3-① 安全性に配慮した斜面緑地の保全
 - 6-3-② 歴史的環境を生かした景観形成
 - 6-3-③ 景観計画と連携した取り組みの推進

- 基本施策 4 ユニバーサルデザインの推進
 - 6-4-① 公共空間におけるバリアフリー整備の推進
 - 6-4-② 村民の意識啓発と周知の徹底
 - 6-4-③ 社会参加におけるバリアフリーの推進

- 基本施策 5 墓地対策の推進
 - 6-5-① 規制・誘導等による適正な墓地整備

- 基本施策 6 ごみの減量とリサイクルの促進
 - 6-6-① ごみ処理対策の効率化
 - 6-6-② ごみ対策及び減量化の推進
 - 6-6-③ 廃棄物等の不法投棄に対する監視の強化
 - 6-6-④ し尿処理の強化拡充

施策大綱 7 都市基盤「利便性に優れ、快適な暮らしを創出できる村」

基本施策 1 上下水道の充実

- 7-1-① 上下水道施設の維持管理の充実
- 7-1-② 地下水や雨水などの水資源の活用.....
- 7-1-③ 下水道事業の推進と住民周知の徹底.....

基本施策 2 道路整備の促進

- 7-2-① 南北道路の渋滞緩和の促進.....
- 7-2-② 既存道路における調査及び整備・補修.....
- 7-2-③ 東西方向の道路整備の促進.....

基本施策 3 均衡のとれた土地利用の推進

- 7-3-① 均衡のとれた土地利用.....
- 7-3-② 将来的な住宅地開発等の検討.....
- 7-3-③ 土地区画整理事業の推進.....

基本施策 4 公共交通網の拡充

- 7-4-① コミュニティバス等の利用促進.....
- 7-4-② 広域的公共交通の確保.....

基本施策 5 公共施設の整備・活用

- 7-5-① 公共施設の整備等の推進.....

基本施策 6 公園・緑地の整備

- 7-6-① 新たな公園整備の推進.....
- 7-6-② 公園の充実.....

施策大綱 8 産業経済「多様な産業が調和しながら発展し、豊かに暮らせる村」

基本施策 1 農業の振興

- 8-1-① 収益向上のための取り組みの推進.....
- 8-1-② 後継者の育成.....
- 8-1-③ 新たな農業施策の展開.....
- 8-1-④ 遊休農地の管理・活用方法の検討.....

基本施策 2 水産業の振興

- 8-2-① 生産基盤の強化.....
- 8-2-② 漁業経営の近代化.....
- 8-2-③ 漁業環境の保全.....
- 8-2-④ 生産組織組合の活性化.....

基本施策 3 商工業の振興

- 8-3-① 地元企業育成の推進
- 8-3-② 村民ニーズに対応した企業誘致の実施
- 8-3-③ 小規模企業の組織化の推進
- 8-3-④ 地域購買コミュニティの維持
- 8-3-⑤ 工業の育成
- 8-3-⑥ 企業立地環境の改善

基本施策 4 特産品の開発・販売

- 8-4-① 特産品開発等の推進
- 8-4-② 新たな販売ルートの確立
- 8-4-③ 効果的な情報発信の実施

基本施策 5 観光の振興

- 8-5-① 中城城跡及び周辺の計画的な整備の推進
- 8-5-② 観光客の受入体制の整備
- 8-5-③ 新たな観光プログラムの創出
- 8-5-④ 広報・PR の充実

施策大綱 9 広域・行財政「効率的で良質なサービスが提供できる村」

基本施策 1 効率的で良質なサービスの提供

- 9-1-① 情報の提供と行政サービスの向上
- 9-1-② 人材育成と組織改革

基本施策 2 行財政の確立

- 9-2-① 行財政運営の合理化と効率化の推進

基本施策 3 広域行政の推進

- 9-3-① 広域市町村圏の連携による取り組みの推進

基本施策 4 平和行政の推進

- 9-4-① 平和事業の展開
- 9-4-② 関連施設の保全・活用
- 9-4-③ 墓地問題の解決

1. 施策大綱 1

村民参画「村民一人ひとりが村づくりに積極的に取り組む村」

(1) 基本施策 1. 村民参加に支えられた協働による村づくり

①地域活動の活性化と住民活動組織の育成

施策番号		1-1-1-01	担当課	総務課
取組み		地域主体の自立した体制づくりの支援		
評価等	実施状況・実施評価	自治会活動に必要な備品整備や地域活性化に繋げる各イベント等の開催への支援を実施。しかし、人口及び世帯数の増加が著しく、分母数が大きくなったため、加入率としては低下している。南上原以外の地区は加入率が 70～80%であるが、南上原地区については、人口は伸びているものの賃貸マンションが多いので自治会加入率の増加が見込めていない。備品整備の支援として、7 団体へ 50 万円（備品整備に 25 万、ソフト支援に 25 万）を上限に費用の補助を実施。また人的支援として地域もりあげ隊が活動している。		
	達成度	一部達成		
	課題分析	自治会の活動状況などがあまり知られていないように感じる。特に集合住宅の多い地区は自治会加入率が下がる傾向にある。		
	今後の方向性	自治会が実施する加入促進活動への支援や、転入者等への窓口での加入呼び掛けなどの実施を検討。ただし、自治会長のやる気に差がある。		

施策番号		1-1-1-02	担当課	総務課	
取組み		自治会活動の支援と、青年層の活動や地域の文化活動・スポーツ活動等の充実			
評価等	実施状況・実施評価	1-1-1-01 と同様			
	達成度	一部達成			
	課題分析	1-1-1-01 と同様			
	今後の方向性	1-1-1-01 と同様。			
達成度	指標名	自治会の加入率			
	実績値	H27 年度	R 元年度	R3 年度	R 4 年度
		45.0%	40.93%	39.12%	37.75%

施策番号		1-1-1-03	担当課	総務課	
取組み		NPO 法人等の住民活動組織の支援と、生涯課学習で次世代リーダーの育成			
評価等	実施状況・実施評価	現時点で村内にどれくらい NPO 法人が設立されているかきちんと把握できていないが、まちづくり系の NPO 法人が 1 つは確認している。村から法人設立に向けて何かを発信するという事はしておらず、相談があれば対応するという程度で積極的な実施はできていない。			
	達成度	未達成			
	課題分析	-			
	今後の方向性	NPO 法人という言葉を残すかどうかも含めて、施策内容の検討が必要。			
達成度	指標名	村内の NPO 法人認証数			
	実績値	H27 年度	R 元年度	R3 年度	R 4 年度
		-	-	0 件	0 件

施策番号	1-1-1-04	担当課	生涯学習課
取組み	青年会、婦人会、老人会の交流促進によるコミュニティ意識の高揚		
評価等	実施状況・実施評価	青年連合会においては青年まつりを年に1回開催するとともに海岸清掃作業等を主催し、会員の連携維持や地域の協働の中心を担いつつあるが、婦人会については再開の目途が立っていない。	
	達成度	一部達成	
	課題分析	各自治会においても団体組織数・加入者とも減少傾向にあり、各地域と連携して組織の維持強化を図る必要がある。	
	今後の方向性	青年連合会を中心として子ども会から老人会まで各団体の交流をさらに促進し、行事やイベント等における連携や情報の共有の推進を図る。	

施策番号	1-1-1-05	担当課	総務課
取組み	審議会、各種委員会への村民委員の参加促進や委員の公募制の推進		
評価等	実施状況・実施評価	各種会議の委員選定等については各担当課が実施する。総務課については、所管の会議が多くないのでできていない。設置要綱がある会議についてはそれに従って実施している。	
	達成度	達成	
	課題分析	会議を所管する課に任せきりになっている。そのため、事務局が頼みやすいところに頼む傾向があるように思う。	
	今後の方向性	各課に審議会等に公募委員を入れるように周知することは必要である。	

②村民が参加・活躍する場の充実

施策番号	1-1-2-01	担当課	企画課	
取組み	公共施設の清掃・管理や観光ガイドの育成等を協働により行う仕組みの推進			
評価等	実施状況・実施評価	中城城跡馬場を会場としてまつりを開催。台風により1日目は悪天候のなか開催、2日目は中止。天候に恵まれなかったことから目標来場者数を下回る結果となったが、出演者が自主的にSNSでイベント周知を行っていたことやメディアにも取り上げられた事で、来場することができなかった方へも本村の観光資源である中城城跡をPRできた。		
	達成度	一部達成		
	課題分析	まつりの開催時期の見直し、新たなターゲット層の模索。		
	今後の方向性	来場者アンケートを分析し、新規来場者を獲得するためのアプローチ方法を検討するとともに、イベント内容の充実を図ることで来場者数の増加に取り組む。		
達成度	指標名	中城護佐丸まつり入場者数		
	実績値	H27年度 8,595人 (H28)	R元年度 4,820人 (R1)	R3年度 -

施策番号	1-1-2-02	担当課	企画課		
取組み	行政懇談会の実施など、村民が意見を述べる機会の充実				
評価等	実施状況・実施評価	行政懇談会を実施した。			
	達成度	達成			
	課題分析	-			
	今後の方向性	継続実施する。			
達成度	指標名	行政懇談会参加者数			
	実績値	H27年度	R元年度	R3年度	R4年度
		-	475人	-	-

(2) 基本施策2. 男女共同参画社会の推進

①男女共同参画社会の推進

施策番号	1-2-1-01	担当課	総務課		
取組み	男女共同参画社会実現に向けた役場内及び関係機関における意識の高揚				
評価等	実施状況・実施評価	男女共同参画基本計画等が未整備の為、周知活動が十分に行えなかった。計画策定の重要性は認識しているが、人員的な問題と、それ以上に優先度が高いことがあるので策定できていない。			
	達成度	未達成			
	課題分析	重要である認識はあるが、他の取組みと比べて優先度を上げられていない。			
	今後の方向性	来年以降も現状では取り組めない状況である。職員研修と関連付ける等の方法も視野に入れ、可能な範囲で取り組みを進めたい。			

施策番号	1-2-1-02	担当課	総務課		
取組み	広報紙やホームページ等による男女共同参画社会の普及・啓発				
評価等	実施状況・実施評価	男女共同参画基本計画等が未整備の為、周知活動が十分に行えなかった。計画策定の重要性は認識しているが、人員的な問題と、それ以上に優先度が高いことがあるので策定できていない。			
	達成度	未達成			
	課題分析	計画策定に取り組むことができなかった。			
	今後の方向性	基本計画等整備を行う。			

施策番号	1-2-1-03	担当課	総務課		
取組み	行政内部での男女共同参画の取組みと、各種審議会での女性委員の登用				
評価等	実施状況・実施評価	男女共同参画基本計画等が未整備の為、周知活動が十分に行えなかった。計画策定の重要性は認識しているが、人員的な問題と、それ以上に優先度が高いことがあるので策定できていない。			
	達成度	未達成			
	課題分析	計画策定に取り組むことができなかった。			
	今後の方向性	基本計画等整備を行う。			
達成度	指標名	各種審議会等の女性登用率			
	実績値	H27年度	R元年度	R3年度	R4年度
		10.80%	10.01%	16.85%	19.46%

2. 施策大綱 2

歴史伝統「受け継がれてきた価値を再認識し、心豊かに暮らせる村」

(1) 基本施策 1. 歴史環境の保全と活用

①学術調査・研究活動の推進

施策番号	2-1-1-01	担当課	生涯学習課
取組み	文化財調査・研究活動の継続と、文化財保護の取り組み強化		
評価等	実施状況・実施評価	各字における文化財悉皆及び沖縄戦調査事業の聞き取り調査事業は令和3年度に終了し、村内の文化財や戦跡の位置・現状を把握することができた。令和3年度は、これまでの成果を総括した「戦前の中城村」、「中城村の沖縄戦」証言編 上・下巻、「中城村の沖縄戦」資料編の発刊、配布を行った。	
	達成度	達成	
	課題分析	これまでに蓄積してきた調査成果を村民に還元し、外部にも発信していかなければならない。中城村の戦前・戦中の事については最大限記録することができた。	
	今後の方向性	今後も文化財指定件数を増やし、文化財保護を強化する。蓄積したデータはデータベース化し文化係や歴史思慮図書館係で活用していく。展示会や文化財巡りを開催して情報発信していく。	

施策番号	2-1-1-02	担当課	生涯学習課
取組み	城跡の発掘調査歴史民俗資料に関する調査研究、その常設展示と歴史学習の場となる拠点整備の促進		
評価等	実施状況・実施評価	中城城跡での発掘調査は年次計画に基づいて実施。中城城跡の発掘調査で出土した遺物については常に資料整理、分析等を行っており、新たな発見が相次いでいる。成果として、中城城跡の一の郭北西隅城壁の解体工事の際に 14 世紀の古い城壁や 15 世紀の城壁周辺で刻印石が多数発見された。 歴史・文化を学ぶ拠点施設の整備については、関係各署と適宜情報交換を行っているが、今のところ進捗はない。	
	達成度	達成	
	課題分析	中城城跡の発掘調査や修復工事は今後も長期間続くのは確実である。村の重要施策のひとつである中城城跡整備事業を今後も円滑に推進していくためには、計画的に専門員を新規採用して育成する必要がある。これまでの各種調査により、中城城跡・ハンタ道等の遺跡や中城村内の民俗学的成果がかなり蓄積されているが、それを十分に活用するための拠点の整備が必要であるが、予算上の問題で進展がない。	
	今後の方向性	中城城跡の調査は、引き続き年次計画に基づいて実施する。次世代を担う文化財専門員を可能な限り早く人事当局に要望する。歴史文化を学ぶ拠点施設の整備についても適用できる補助金や交付金がないか常に情報収集を行っていく。	

②歴史的環境及び自然環境の保全

施策番号	2-1-2-01	担当課	生涯学習課
取組み	城跡の計画的な保存整備と景観保護の継続的な調整		
評価等	実施状況・実施評価	中城城跡の修復工事は、年次計画に基づき実施している。これまでに一の郭の城壁を中心に解体・積み直し等を実施した。 県営公園内においては高原ホテルの廃墟は、令和元年に沖縄県が公園整備事業の一環として撤去を行い景観が大きく改善された。	
	達成度	達成	
	課題分析	近年は文化庁の補助額が減らされており、計画より数年の遅れが出ている。中城城跡周辺では、地すべりや岩盤劣化による崩落が毎年のように発生するため、史跡の恒久的保存が懸念される。世界遺産の緩衝地帯(県道 146 号から国道 329 強力な開発規制が行えないので、今後景観を損ねるような開発があった場合、どのように対処するか問題がある(都市建設課との連携が必要)。	
	今後の方向性	年次計画は文化庁の補助額を見ながら適宜修正していく。地すべりや岩盤崩落などについては、管理協に毎日巡回してもらい、中部土木事務所とも緊密な連携を図っていく。世界遺産としての景観保護の観点から、県営公園や景観保護地区での開発側と十分な調整を図っていく。	

施策番号	2-1-2-02	担当課	生涯学習課
取組み	集落の立地特性を生かした環境保全・育成、文化資源の保全と環境整備		
評価等	実施状況・実施評価	令和元年度までに全集落の各世帯に「中城村戦前の集落」シリーズを配布して地域の文化財保護意識の高揚をはかった。村指定文化財の件数を増やすための作業も進めており、現時点での村指定件数 11 件となっている。現時点で 9 件の環境整備(説明版設置等)を実施した。	
	達成度	達成	
	課題分析	文化資源の大半は字や村の公共財産であるため保全は比較的容易だが、集落の環境保全・育成となると、その大半が個人財産の集合体であるため保全が難しい。また、集落の昔ながらの環境や景観は既に大半が失われている状況にある。	
	今後の方向性	文化資源については、優先順位をつけて新規指定文化財を増やしていき、その価値を伝えるために説明版を設置する。また、展示会や文化財巡りを開催して、文化財の重要性を発信していく。未指定文化財に関しても地域に保全を求めていくように要請していく。集落の環境保全・育成に関しては、都市建設課との連携を図っていく。	

③中城城跡や歴史の道等の計画的な保全整備

施策番号	2-1-3-01	担当課	生涯学習課
取組み	関係機関との連携による計画的な保存整備事業の継続		
評価等	実施状況・実施評価	中城城跡、中城ハンタ道について文化庁や沖縄県文化財課、都市モノレール課・中部土木事務所、管理協と適宜調整を行っている。	
	達成度	達成	
	課題分析	県の各部署は、毎年人事異動があるため当局から積極的に情報交換を図っていく必要がある。	
	今後の方向性	今後も関係各署との調整を積極的に行っていく。	

施策番号	2-1-3-02	担当課	生涯学習課
取組み	歴史の道の保存整備事業推進と、周辺一帯の国指定文化財登録に向けた取組みの実施		
評価等	実施状況・実施評価	令和元年度に高原ホテルの廃墟が撤去されたことから、令和2年度は都市公園課や中部土木事務所と調整の上、ハンタ道の里道上での試掘調査を実施し、令和3年度には工事の基本設計を実施した。	
	達成度	達成	
	課題分析	ホテル廃墟を撤去した範囲の路面整備方法については、今後、整備委員会を立ち上げて十分な検討を行う必要がある。整備後の活用に向けて、早めに周知を図っていく必要がある。また南上原側から来る利用者が増えた場合、中城城跡の観覧料徴収をどうするか考えねばならない。	
	今後の方向性	ホテル廃墟撤去区間(約 250m)では、令和4～6年度に道の整備を行いハンタ道の全線開通を目指す。	

施策番号	2-1-3-03	担当課	生涯学習課
取組み	歴史の道の国史跡指定範囲における公有化事業及び近世屋敷跡の再整備の推進		
評価等	実施状況・実施評価	令和2年度に指定範囲の第1次追加指定が行われ、令和3年度は追加指定箇所の公有化事業(文化庁補助)を実施した。公有化率は8割に達している。	
	達成度	達成	
	課題分析	第2次追加指定のため地権者との調整を始める必要がある。2次追加指定候補地(未指定)については、地権者の所在不明や、相続など問題があるところが多い。	
	今後の方向性	今後も追加指定に向けた地権者との交渉を続けていく。公有化した場所に関しては、近世屋敷跡などの整備を行っていく。	

④観光拠点としての活用の推進

施策番号	2-1-4-01	担当課	産業振興課(観)
取組み	村内の歴史資源の保全と、観光拠点としての活用推進		
評価等	実施状況・実施評価	歴史資源でもある中城城跡を、観光拠点として活用している(イベント開催等)ほか、観光協会により中城ハンタ道マップが制作された。中城城跡来場者数(入域観光客数)の増加、維持。	
	達成度	達成	
	課題分析	観光資源としての活用だけでなく、歴史資源の保全・継承に向けた取り組みも重要。	
	今後の方向性	観光資源としてだけでなく、歴史的価値についても理解してもらえる事業展開(生涯学習課との連携が必要)。	

施策番号	2-1-4-01	担当課	生涯学習課
取組み	村内の歴史資源の保全と、観光拠点としての活用推進		
評価等	実施状況・実施評価	令和元年度までに全集落の各世帯に「中城村戦前の集落」シリーズを配布して地域の文化財保護意識の高揚をはかった。村指定文化財の件数を増やすための作業も進めており、現時点での指定件数は11件となっている。 ※観光資源、観光拠点としての活用推進については産業推進課所管	
	達成度	達成	
	課題分析	文化資源の大半は字や村の公共財産であるため保全は比較的容易だが、集落の環境保全・育成となると、その大半が個人財産の集合体であるため保全が難しいが、それ以前に既に集落の昔ながらの環境や景観は失われている。	
	今後の方向性	文化資源については、優先順位をつけて新規指定文化財を増やしていき、その価値を伝えるために説明版を設置する。また、展示会や文化財巡りを開催して、文化財の重要性を発信していく。未指定文化財に関しても地域に保全を求めていくように要請していく。集落の環境保全・育成に関しては、都市建設課との連携を図っていく。	

施策番号	2-1-4-02	担当課	産業振興課（観）
取組み	ハイキングや散策等様々な活用が図れる歴史の道の活用促進		
評価等	実施状況・実施評価	中城ハンタ道のマップ制作（中城村観光協会）。	
	達成度	達成	
	課題分析	ハンタ道を本格的に観光資源として活用するには、休憩所や駐車場などの整備が不十分。それを補うには、周遊バスを走らせる等で対応可能と考えるが、今後、観光協会が旅行業登録を行うことが出来れば有料でツアー化し、周遊バスの費用に充てることも検討できるのでは。	
	今後の方向性	休憩所や駐車場の整備、周遊バスの運行については時間を要すると考えられることから、直近の方向性としては既存イベントや民間のウォーキングイベントとのタイアップ企画等を活用してハンタ道の魅力を広く周知していく。	

施策番号	2-1-4-02	担当課	生涯学習課
取組み	ハイキングや散策等様々な活用が図れる歴史の道の活用促進		
評価等	実施状況・実施評価	中城ハンタ道は、毎年(令和2・3年度を除く)に護佐丸ウォーキング、平和教育、中城南小学校の地域散策などで活用されている。例年、護佐丸ウォーキング、戦跡巡り約40人、南小学校4年生約80人が参加している。 ※観光拠点としての活用促進は産業振興課の所管。観光協会とも協力して進める必要がある。	
	達成度	達成	
	課題分析	県内外に対して、ハンタ道の存在や魅力を発信していく必要がある。産業振興課、観光教会との連携が必要。詳細なマップがなく、案内板も少ない、駐車場がないなど利用上問題がある。	
	今後の方向性	産業振興課、観光教会と協力・連携したイベントや情報発信を考えていく。サインの増設、マップ作製を検討していく。	

⑤村民意識の高揚

施策番号	2-1-5-01	担当課	生涯学習課
取組み	文化財学習機会や広報による保護思想の普及と、保全地区の案内・表示板の設置など、保護・継承の取組み		
評価等	実施状況・実施評価	毎年、各小学校の地域文化財めぐりの案内を実施。学芸員によるごさまる科の支援を実施している。広報紙に「民俗だより」や「沖縄戦調査ノート」を掲載している。	
	達成度	達成	
	課題分析	「実施状況」に記述した業務は、文化財調査員(会計年度任用職員7名)を雇用している令和3年度までは実施可能だが、令和4年度以降は、人員が激減するためこれらの業務は大幅に縮小せざるを得ない。	
	今後の方向性	優先すべき業務に無理のない範囲で、可能な限り対応していく。図書館の学芸員との連携を図る。	

施策番号	2-1-5-02	担当課	生涯学習課
取組み	歴史・文化の掘り起こしによる新たな発見機会の創出と運営		
評価等	実施状況・実施評価	令和2年度に世界遺産登録20周年記念事業として、発掘調査展実施し2週間間に1680人もの来場者があった。その他にも、護佐丸歴史資料図書館で学芸員による展示会が年に数回行われている。成果として一の郭の古い城壁の公開を行いYahoo!ニュースでも取り上げられた。	
	達成度	達成	
	課題分析	もっと多くの方が興味を示してもらうような情報発信を行わなければならない。	
	今後の方向性	城壁解体や発掘調査で新たな発見があった場合は、その都度広く公開していく。学芸員と協力した展示会を継続して実施していく。	

(2) 基本施策2. 伝統文化・民俗芸能の継承と発展

①伝統芸能や風習に関する調査や記録

施策番号		2-2-1-01	担当課	生涯学習課
取組み		民俗芸能の文献調査や聞き取り調査による、年中行事や芸能、伝承等の記録編纂体制の強化、および、調査結果の地域への還元		
評価等	実施状況・実施評価	各字における文化財悉皆及び沖縄戦調査事業の聞き取り調査は令和元年度に終了し、村内の文化財や戦跡の位置・現状を把握することができた。その成果を総括するものとして「戦前の中城村」の発刊・配布を行った。		
	達成度	達成		
	課題分析	地域でのヒアリングなど文化財悉皆調査によりほぼ目的を達成することができたが、伝統芸能に関しては村指定・県指定のもの以外はほぼ途絶えており復興は難しい状況である。令和4年度は文化財悉皆及び沖縄戦調査事業の終了に伴い人員も削減されることから、今後の調査は困難となる。		
	今後の方向性	現時点で既に伝統芸能の保全はもとより、新たな記録・継承は難しい状況にあるため、過去の中城まつり、文化まつりのビデオ等に記録した映像のデジタル化を検討していきたい。各字の年中行事等の民俗調査による成果は、学芸員の協力を得ながら、展示会や文化財めぐりを開催して住民に還元していく予定である。		

②地域文化に対する周知啓発の推進

施策番号		2-2-2-01	担当課	生涯学習課	
取組み		多様な文化事業の拡充			
評価等	実施状況・実施評価	令和3年度に、南上原の子ども組踊の活動へ支援を行った。件数は少ないが支援できた。			
	達成度	一部達成			
	課題分析	現人員体制では十分な取り組みが行えず、業務上の優先順位も低い。			
	今後の方向性	文化まつり等の発表の場を提供する。			
達成度	指標名	各種文化イベント開催数			
	実績値	H27年度	R元年度	R3年度	R4年度
		-	1回	1回	2回

施策番号		2-2-2-02	担当課	生涯学習課
取組み		文化情報の整備と定期的な周知広報による、村民の文化活動への参加促進や地域文化に対する意識高揚		
評価等	実施状況・実施評価	広報に調査の状況などを掲載しているが、それ以外は未着手。現在の人員体制では取り組めない。		
	達成度	未達成		
	課題分析	現人員体制では十分な取り組みが行えない。		
	今後の方向性	文化まつり等の発表の場を提供する。		

③文化団体の育成支援の推進

施策番号	2-2-3-01	担当課	生涯学習課
取組み	村文化協会や各文化団体の育成支援及び、自主的な文化活動の推進体制の強化		
評価等	実施状況・実施評価	令和元年度までは、各団体(組踊「護佐丸」保存会を除く)の活動は活発に行われていたが、令和2・3年度はコロナ禍の影響もあり活動は中止または低調であった。感染予防対策を取りながら活動を行った団体に対しては例年どおり補助金交付等の支援を行った(活動休止団体に対しては補助金未交付)。	
	達成度	達成	
	課題分析	組踊「護佐丸」保存会は、これまでにいろいろと再起に向けた支援を行ってきたが、多くの問題を内包しており、現在では完全に活動休止状態となっている。	
	今後の方向性	組踊「護佐丸」保存会については、南上原組踊保存会協力を求めるなど再起に向けた取り組みを行っていく。コロナの拡大状況を見ながら、今後も各種団体の発表機会の創出や補助金交付等の支援を行っていく。さらに文化まつり等の発表の場を提供する。	

施策番号	2-2-3-02	担当課	生涯学習課
取組み	団体間及び広域的な文化活動のネットワーク化の促進による、新たな文化創造		
評価等	実施状況・実施評価	未着手	
	達成度	未達成	
	課題分析	現人員体制では取り組めない状況にある。	
	今後の方向性	未定	

④地域文化の継承・発展に向けた取り組みの推進

施策番号	2-2-4-01	担当課	生涯学習課
取組み	地域における体験活動の機会拡充による、若い世代の担い手増加と継続的な地域文化の発展		
評価等	実施状況・実施評価	未着手。	
	達成度	未達成	
	課題分析	現人員体制では取り組めない状況にある。	
	今後の方向性	未定	

3. 施策大綱 3

教育文化「子どもの育成と生涯にわたる自己研鑽により、文化が育つ村」

(1) 基本施策 1. 幼児教育の充実

①家庭と現場の連携の強化

施策番号	3-1-1-01	担当課	教育総務課
取組み	家庭や地域との連携による円滑な幼児教育の展開に向けた推進体制の強化		
評価等	実施状況・実施評価	家庭訪問や保育者会、園だよりやお便り帳を活用し、幼児教育に関する共通確認を行っている。また、親子安全教室の開催や保護者による園庭等の清掃活動も実施している。家庭連携の年間計画に基づき、保護者へ毎月、園で実施した重点目標を保護者へ連絡し、家庭での協力体制のお願いを実施した。	
	達成度	達成	
	課題分析	近年はコロナ禍により取り組みが厳しい状況であったが、今後は家庭との連携を増やしていく必要がある。	
	今後の方向性	公立幼稚園は令和4年度末で閉園となったため、今後は認定こども園や認可保育園などでその役割を担ってもらう。	

②学校教育、社会教育との連携の強化

施策番号	3-1-2-01	担当課	教育総務課
取組み	幼児教育に対する社会的な要請を適確に把握した教育内容の充実		
評価等	実施状況・実施評価	幼児教育連携推進協議会を開催し、教育委員会とこども課が連携し村内の幼児教育施設と小学校の円滑な接続体制の構築を図った。接続に係るカリキュラムを幼児教育施設、小学校担任と共同で作成することが出来た。また、教育委員会の助言及び幼小接続アドバイザーを活用し、合同研修会や幼児教育講演会、施設訪問を行い、保育の質の向上を図る取り組みを積極的に実施した。	
	達成度	達成	
	課題分析	保育者育成指標を活用し、キャリアに合わせた研修等を企画する必要がある。	
	今後の方向性	カリキュラムを踏まえた公開保育、授業参観を実施し実践を通して適宜カリキュラムの見直しを行っていく。	

施策番号	3-1-2-02	担当課	教育総務課
取組み	安全教育、保健教育の推進		
評価等	実施状況・実施評価	火災や地震、不審者を想定した避難訓練の実施や安全指導年間計画に基づき、毎月その時期に想定される安全対策に対する周知を実施。	
	実施評価	避難訓練、安全指導等を実施した。	
	達成度	達成	
	課題分析	不審者防止に対応できる施設の環境整備。	
	今後の方向性	公立幼稚園は令和4年度末で閉園となったため、今後は認定こども園や認可保育園などでその役割を担ってもらう。	

施策番号	3-1-2-03	担当課	教育総務課
取組み	地域の自然や文化を生かした多様な体験・交流学习の推進		
評価等	実施状況・実施評価	吉の浦公園やこどもの国への遠足など季節にあった体験保育や地域との交流学习を実施。園外保育での関わりは、幼児の情操教育の面で効果があった。	
	達成度	達成	
	課題分析	感染症対策との両立。	
	今後の方向性	地域との人的交流の促進。	

施策番号	3-1-2-04	担当課	教育総務課
取組み	園児と小学校児童の交流機会の充実		
評価等	実施状況・実施評価	園児が小学校を訪問して交流を行い、小学校への接続を見据えた交流機会を作ることが出来た。	
	達成度	達成	
	課題分析	感染症対策との両立。就学への安心感や期待感が持てる取組みが必要。	
	今後の方向性	公立幼稚園が閉園となるが、村内の幼児教育施設と小学校間でも連携して交流を継続する取り組みを実施する。	

③支援を必要とする園児への体制強化

施策番号	3-1-3-01	担当課	教育総務課
取組み	指導者の学習機会の創出や特別支援補助員の配置等による幼児教育の推進体制の強化		
評価等	実施状況・実施評価	村立幼稚園に特別支援教育支援員を2名雇用し、複数回の研修を実施している。各園に1名ずつの支援を配置できた。	
	達成度	達成	
	課題分析	特別支援員の確保	
	今後の方向性	公立幼稚園は令和4年度末で閉園となったため、今後は認定こども園や認可保育園などでその役割を担ってもらう。	

④教育施設の整備・補修対応の推進

施策番号	3-1-4-01	担当課	こども課
取組み	幼保一体化を視野に入れた施設整備の検討		
評価等	実施状況・実施評価	令和元年度に施設整備をし、令和2年度には認定こども園は6施設となり、認定こども園を増加することが出来た。	
	達成度	達成	
	課題分析	公立施設についてはR5に認定こども園へ移行する予定。	
	今後の方向性	公立施設については今後説明会など話し合いを進めていく。	

施策番号	3-1-4-02	担当課	教育総務課
取組み	教材・備品の拡充、環境整備の推進		
評価等	実施状況・実施評価	<p>村立幼稚園において、各年度に要望調査を行い、計画的に備品整備を実施。環境整備については、学校大工を活用し、施設等の環境整備をスムーズに行っている。</p>	
	達成度	達成	
	課題分析	<p>老朽化による修繕が著しく、修繕費の高越が懸念されるが、幼児の安全管理のためにはやむを得ない整備であり、優先順位をつけ整備する必要がある。</p>	
	今後の方向性	<p>公立幼稚園は令和4年度末で閉園となったため、今後は認定こども園や認可保育園などでその役割を担ってもらう。</p>	

施策番号	3-1-4-03	担当課	教育総務課		
取組み	既存施設・設備の有効活用				
評価等	実施状況・実施評価	<p>公立幼稚園の令和4年度閉園向け、中城村教育委員会会議、及び総合教育会議にて協議にて施設の解体を決定した。</p>			
	達成度	達成			
	課題分析	<p>両園の解体工事に費用と時間がかかる。</p>			
	今後の方向性	<p>両園の解体工事を早急に行い、地権者へ借地の返還を行う。</p>			
達成度	指標名	教育施設（幼稚園）の耐震化率			
	実績値	H27年度	R元年度	R3年度	R4年度
		-	-	-	-

(2) 基本施策2. 学校教育の充実

①教育カリキュラムの充実

施策番号	3-2-1-01	担当課	教育総務課
取組み	地域環境の保全など、社会的な要請に対応した教育内容の拡充		
評価等	実施状況・実施評価	<p>各教科における「地域教育」のため、地域人材を活用し、児童生徒の地域教育が効果的に図れた。各学年において、様々な地域人材の知識を活用できた。</p>	
	達成度	達成	
	課題分析	<p>地域の人材に関する情報を把握する方法。</p>	
	今後の方向性	<p>地域の人材に関する情報を把握し、各学年における計画において、協力を依頼できる体制を構築する。</p>	

施策番号	3-2-1-02	担当課	教育総務課
取組み	地域人材や大学生等を活用した少人数での学習支援		
評価等	実施状況・実施評価	<p>琉大の教育学部の学生による学習支援を実施した。</p>	
	達成度	達成	
	課題分析	<p>コロナ禍で大学生を活用した学習支援は実施出来ていない。</p>	
	今後の方向性	<p>大学とも連携して人材の募集に努めていく</p>	

施策番号	3-2-1-03	担当課	教育総務課
取組み	自然体験や生活体験などの学習活動ができる環境づくりの推進		
評価等	実施状況・実施評価	本村の豊かな環境を利用し、様々な体験学習を実施できた。吉の浦公園、中城城跡など利用できる環境を活かし、学習活動に繋がられた。	
	達成度	達成	
	課題分析	自然体験や生活体験などの学習を教える支援者の確保。	
	今後の方向性	既存施設を活用しつつ、子供達が興味の湧く自然体験や生活体験ができる環境づくりを図る。	

施策番号	3-2-1-04	担当課	教育総務課
取組み	小中学生や高校生を対象とした語学教育や海外短期留学派遣事業等の継続		
評価等	実施状況・実施評価	新型コロナウイルス感染症の対策のため、海外短期留学派遣事業が中止となった。ALTの英語授業においては、生徒の授業に積極的に参加しており英語教育の充実が図られた。	
	達成度	達成	
	課題分析	-	
	今後の方向性	新たな語学教育のメニューを検討する。	

施策番号	3-2-1-04	担当課	生涯学習課
取組み	小中学生や高校生を対象とした語学教育や海外短期留学派遣事業等の継続		
評価等	実施状況・実施評価	海外短期留学派遣及びESLキャンプについて、4市町村合同で派遣等事業を実施し、派遣者に対し費用の1/2の補助を行った。新型コロナの影響を除き問題なく実施している。 ※令和2年度は新型コロナの影響により事業未実施。	
	達成度	達成	
	課題分析	要保護世帯等に対する自己負担軽減が課題。また学力だけでなく意欲などを重視した選考方法の検討が必要。	
	今後の方向性	海外短期留学派遣・ESLキャンプ両事業ともに対象人数を増やすとともに、補助率の見直しなどにより参加しやすい制度の検討を図る。また新型コロナの影響を最小限とする事業を検討する必要がある。	

施策番号	3-2-1-05	担当課	教育総務課		
取組み	護佐丸や琉球史に関する学習機会の創出				
評価等	実施状況・実施評価	教育課程特例校として国より指定を受け、村立小学校において「中城村ごさまる科」を導入。1年生から6年生までの副読本・DVD及び教師用指導書を活用することにより、児童へ中城城跡や護佐丸の歴史についての学習機会の創出に繋げることができた。			
	達成度	達成			
	課題分析	教員の教材研究会の充実。			
	今後の方向性	教材研究会を充実させ、継続して学習指導の充実を図る。			
達成度	指標名	小中学校独自の活動の実施			
	実績値	H27年度	R元年度	R3年度	R4年度
		-	-	-	報告会開催

②学校施設、教材・備品等の拡充

施策番号		3-2-2-01	担当課		教育総務課
取組み		校舎の耐震化			
評価等	実施状況・実施評価	中城小学校及び津覇小学校の耐震化を早期に進めるため、PFI事業を活用する事業手法の検討を行い、令和4年度で事業者の決定することができた。			
	達成度	未達成			
	課題分析	両小学校の建設を進め、早期の耐震化に努める。			
	今後の方向性	中城小学校を令和7年9月、津覇小学校は令和8年4月供用開始ができるよう整備を進めていく。			
達成度	指標名	教育施設（小・中学校）の耐震化率			
	実績値	H27年度	R元年度	R3年度	R4年度
		-	-	-	-

施策番号		3-2-2-02	担当課		教育総務課
取組み		新たな教育実践に対応した施設、教材・備品等の拡充			
評価等	実施状況・実施評価	令和3年度までに全ての小中学生へタブレットと各教室に電子黒板を整備できたことにより、GIGAスクール構想を推進することができた。			
	達成度	達成			
	課題分析	教材・備品の精査を行い、学校との調整を行いながら、限られた予算の中で、計画的な教材・備品等の拡充を図る必要がある。			
	今後の方向性	ICTの活用を推進できるような仕組みを構築する。			

③支援を必要とする児童生徒への教育の充実

※3-2-3-01は評価資料作成時の項目重複により欠番

施策番号		3-2-3-02	担当課		教育総務課
取組み		指導者の学習機会の創出や特別支援員等の配置による特別支援教育の充実			
評価等	実施状況・実施評価	日々の学校生活において、発達障害のために落ち着いて学習に取り組めない児童生徒に対して、安全保障や学習上の支援、生活の支援を行うことにより特別支援教育の充実を図った。			
	達成度	達成			
	課題分析	課題を抱える児童の多さ。小中の校種間連携における支援の継続。			
	今後の方向性	指導主事による学校訪問による支援、及び教育委員会による各校の学力向上及び特別支援教育の充実に向けた取り組みを行う。			
達成度	指標名	特別支援員の配置			
	実績値	H27年度	R元年度	R3年度	R4年度
		15人	22人	9人	10人

施策番号		3-2-3-03	担当課	教育総務課	
取組み		指導者の学習機会の創出や特別支援員等の配置による特別支援教育の充実			
評価等	実施状況・実施評価	支援員を学校に配置することにより効果的な支援体制の構築でき、児童生徒及び保護者に対してきめ細やかな支援が実施できた。不登校児童生徒の改善や、学級復帰に向けた支援ができた。			
	達成度	達成			
	課題分析	課題を抱える家庭の支援の在り方。			
	今後の方向性	学校と関係機関との連携体制の強化を図る。			
達成度	指標名	教育相談員の配置			
	実績値	H27年度 3人	R元年度 3人	R3年度 3人	R4年度 2人

施策番号		3-2-3-04	担当課	教育総務課	
取組み		指導者の学習機会の創出や特別支援員等の配置による特別支援教育の充実			
評価等	実施状況・実施評価	計画的な行動観察による見立てが判断できることで、個に合わせた支援プログラムが計画でき、きめ細やかな支援の実施に成果がでている。教育相談員を学校配置にすることで、心理相談員の役割が生きてきた。			
	達成度	達成			
	課題分析	課題を抱える家庭支援の在り方。			
	今後の方向性	学校と関係機関の連携による支援体制の構築に取り組む。			
達成度	指標名	心理相談員の配置			
	実績値	H27年度 1人	R元年度 1人	R3年度 1人	R4年度 1人

施策番号		3-2-3-05	担当課	教育総務課	
取組み		指導者の学習機会の創出や特別支援員等の配置による特別支援教育の充実			
評価等	実施状況・実施評価	課題のある数学を軸に、関連する教科も含めた教科横断的な学習支援が展開できている。各生徒の課題に応じた支援を実施することで、課題の改善だけでなく、生徒の学習に対する意欲の向上も図ることができている。組織的な学習支援員の活用が図れた。			
	達成度	達成			
	課題分析	課題を抱える生徒の多さ。小中の校種間連携による学力向上推進の必要性がある。			
	今後の方向性	指導主事による学校訪問による支援、および教育委員会による各校の学力向上に向けた取り組みを行う。			
達成度	指標名	学習支援員の配置（公立中学校）			
	実績値	H27年度 3人	R元年度 1人	R3年度 2人	R4年度 2人

施策番号		3-2-3-06	担当課	教育総務課
取組み		指導者の学習機会の創出や特別支援員等の配置による特別支援教育の充実		
評価等	実施状況・実施評価	学習に課題を持つ児童生徒に対して、授業時と放課後に計画的・組織的な学習支援をおこなっている、教科担任と連携することで、質の高い補習活動が展開できている。組織的な学習支援員の活用が図れてきた。		
	達成度	達成		
	課題分析	児童生徒の学習状況を把握し、授業改善に努めていく。また、校種間において、定期的な連携による学力向上推進の必要性がある。		
	今後の方向性	定期的に指導主事が学校訪問をおこない指導助言による学校支援。教育委員会による各校の学力向上に向けた取り組みを行う。		
達成度	指標名	放課後補修講座の開催		
	実績値	H27年度 5回/週	R元年度 -	R3年度 -

④地域・家庭・関係機関との連携強化

施策番号		3-2-4-01	担当課	教育総務課
取組み		家庭や地域、PTA、子ども会との連携による円滑な学校教育に向けた推進体制の強化		
評価等	実施状況・実施評価	令和3年度よりコミュニティスクールを導入し、各学校において保護者や地域住民と学校運営に必要な支援に関する協議を実施した。		
	達成度	達成		
	課題分析	-		
	今後の方向性	継続して取組みを実施する		

施策番号		3-2-4-02	担当課	教育総務課
取組み		中城村学力向上推進委員会を中心とした「教育力」向上への取組み体制の強化		
評価等	実施状況・実施評価	コロナ禍により平和学習などの事業が中止となったが、学校教育部会及び家庭・地域部会の事業は実施できた。また、令和4年度より養護教諭による新規事業として、いのちの安全プログラム事業を実施できた。		
	達成度	一部達成		
	課題分析	家庭・地域部会各支部の取り組みについて、指導及び協力体制が必要である。		
	今後の方向性	コロナ禍のため、実施できなかった平和学習事業の取り組みを実施する。		

(3) 基本施策3. 社会教育の充実

①生涯学習・人材育成の拡充

施策番号		3-3-1-01	担当課	総務課
取組み		人材育成基本計画の見直しに基づく計画的な事業実施と具体的な施策の展開		
評価等	実施状況・実施評価	人材育成基本計画は職員の人材育成についての計画であるため、取組みの内容と項目が適切ではない。		
	達成度	-		
	課題分析	-		
	今後の方向性	行政の人材育成と組織改革の項目に移動し適切に対応する。		

施策番号		3-3-1-02	担当課	生涯学習課
取組み		社会教育団体の育成を支援、人材の育成とネットワーク化及び活用の促進による社会教育推進体制の強化		
評価等	実施状況・実施評価	各団体が連携して村内各種活動の運営にかかわり、団体及び会員相互の協力により本村のスポーツ振興と文化振興の充実に寄与している。また、県大会等で文化・スポーツ活動で優秀な成績を収め、県外へ派遣される学生に対して派遣費の助成を行っている。		
	達成度	達成		
	課題分析	社会教育や社会体育、文化団体等が提携したイベントや情報交換の機会を充実させる必要がある。		
	今後の方向性	各種団体の情報交換・連携・交流の場として「各種団体連絡協議会」といった組織を設置し、事業や活動の活性化を図る。		

施策番号		3-3-1-03	担当課	生涯学習課	
取組み		各種団体やサークル・同好会などの活動支援			
評価等	実施状況・実施評価	社会教育や社会体育に関するサークル等に対し、施設の先行予約や利用料の減額等といった活動支援を実施している。			
	達成度	達成			
	課題分析	他市町村に比べ各種サークル数が少ないことから、活動支援や利用可能な施設の周知、講習等による運営サポートなどサークル運営につながる機会の拡充を図る必要がある。			
	今後の方向性	支援を継続するとともに、活動の広報や発表の場を充実させ、社会教育に関わるサークルの増加を図る。			
達成度	指標名	各種団体・サークル・同好会数			
	実績値	H27年度	R元年度	R3年度	R4年度
		-	5	21	21

施策番号	3-3-1-04	担当課	生涯学習課
取組み	スポーツ、音楽等のサークル活動等、村民の様々な活動の拠点となる施設の充実		
評価等	実施状況・実施評価	平成 29 年度に吉の浦公園機能強化整備基本計画を策定し、吉の浦会館の計画的な整備を推進している。整備基本計画及び利用者からの要望等に基づき吉の浦会館施設・備品の整備を推進している。	
	達成度	達成	
	課題分析	施設（特に陸上競技場）の老朽化や損耗が著しく、整備が必要な個所に対し計画的な予算確保と柔軟な対応を行う必要がある。	
	今後の方向性	施設（吉の浦、競技場など）の修繕など、柔軟な対応で利用しやすい施設整備を継続して実施する。	

施策番号	3-3-1-05、3-3-1-06	担当課	生涯学習課		
取組み	講座や教室の内容の充実と、受講生の講師登用など学習成果を発揮できる場の創出				
評価等	実施状況・実施評価	講座ごとに受講生へアンケートを実施し、感想や意見を参考に実学や趣味など多彩な内容で令和 3 年度から年 15 講座を開催している。実学や趣味など多様なニーズに対応した講座を実施している。			
	達成度	達成			
	課題分析	単発的な講座が多く、内容の深化や学習機会の広がりにつなげない。またサークル等への移行による学習の継続につなげる必要がある。			
	今後の方向性	文化財案内人育成など、年間を通した講座や、関連したテーマによる構成など、継続した学習機会の構築と生涯を通した学習に繋がる内容の充実を図る。			
達成度	指標名	各種生涯学習イベント開催数			
	実績値	H27 年度	R 元年度	R3 年度	R4 年度
		-	1	0	0
	指標名	生涯学習講座・教室数			
実績値	H27 年度	R 元年度	R3 年度	R4 年度	
	-	9	12	14	

②生涯学習体制の支援

施策番号	3-3-2-01	担当課	生涯学習課
取組み	ニーズに対応した各種講座・教室の開設や分野別プログラムの開発による学習機会の提供		
評価等	実施状況・実施評価	講座ごとに受講者へアンケートを実施し、感想や意見を参考に実学や趣味など多彩な内容で令和 3 年度から年 15 講座を開催している。実学や趣味など多様なニーズに対応した講座を実施している。	
	達成度	達成	
	課題分析	単発的な講座が多く、内容の深化や学習機会の広がりにつなげない。またサークル等への移行による学習の継続につなげる必要がある。	
	今後の方向性	生涯学習係以外の部署や団体等と連携し、多様なニーズに対応した講座や教室、学習イベントの企画を検討する。	

施策番号	3-3-2-02	担当課	生涯学習課
取組み	既存施設の維持管理の強化と、整備拡充による多様な活用の促進		
評価等	実施状況・実施評価	平成 29 年度に吉の浦公園機能強化整備基本計画を策定し、吉の浦会館の計画的な整備を推進している。整備基本計画及び利用者からの要望等に基づき吉の浦会館施設・備品の整備を推進している。	
	達成度	達成	
	課題分析	施設の老朽化や損耗が著しく、整備が必要な個所に対し計画的な予算確保と柔軟な対応を行う必要がある。	
	今後の方向性	施設の修繕など、柔軟な対応で利用しやすい施設整備を継続して実施する。	

施策番号	3-3-2-03	担当課	生涯学習課
取組み	自治公民館を活用した生涯学習における事業展開		
評価等	実施状況・実施評価	自治会長が所属する公民館連絡協議会等の活動として、県内各地域の活動について見識を深める機会を提供している。また伝統芸能活動に対し助成事業や制度の案内などを行っている。	
	達成度	達成	
	課題分析	地域の中心となる自治公民館での活動の活性化と、行事等への参加者の減少が課題となっている。地域行事の広報等による住民への周知活動を進める必要がある。	
	今後の方向性	ふれあい事業や文化担当等と提携し、健康づくりや地域学習、講師紹介など地域活動の拠点として自治公民館の活用を進める。 伝統芸能等への助成事業・紹介についても継続して実施する。	

施策番号	3-3-2-04	担当課	生涯学習課
取組み	新たな生涯学習拠点づくりの検討		
評価等	実施状況・実施評価	南上原公民館を拠点として「南上原組踊保存会」が発足し、青少年育成及び地域の繋がり、活性化につながっている。令和 3 年度には県外派遣公演を予定している。青少年の育成と地域の生涯学習の機会となる活動が継続している。	
	達成度	達成	
	課題分析	南上原地区以外の地域においても生涯学習事業の発足・継続を推進する必要がある。	
	今後の方向性	各自治会や子ども会、青年会といった社会教育団体等と連携して、地域の伝統事業などをきっかけとした生涯学習機会の展開を図る。	

施策番号	3-3-2-05	担当課	生涯学習課
取組み	学校施設の活用を見据えた、施設の拡充・維持管理に関する中長期的整備計画の検討		
評価等	実施状況・実施評価	平成 29 年度に吉の浦公園機能強化整備基本計画を策定し、吉の浦会館の計画的な整備を推進している。令和元年度に女子トイレの増築及び既存設備の修繕を実施するなど、整備基本計画及び利用者からの要望等に基づき吉の浦会館施設・備品の整備を推進している。	
	達成度	達成	
	課題分析	施設の老朽化や損耗が著しく、整備が必要な個所に対し計画的な予算確保と柔軟な対応を行う必要がある。	
	今後の方向性	施設の修繕や館内照明設備の LED 設備への転換など、柔軟な対応で利用しやすい施設整備を継続して実施する。	

施策番号	3-3-2-06	担当課	生涯学習課
取組み	村子ども育成連絡協議会の支援と、村青少年健全育成村民会議の充実		
評価等	実施状況・実施評価	村子ども会育成連絡協議会への補助金の交付を行っており、特に福岡県福智町との相互交流事業を 20 年間継続して実施している。青少年育成村民会議は少年の主張大会や深夜はいかい防止大会、また毎月夜間街頭指導パトロールを実施し、地域・行政・警察が協力して青少年健全育成に努めている。 ※ R 2・3 年度はコロナ禍で各事業とも大半が中止となった。	
	達成度	一部達成	
	課題分析	村子連会員の減少と、各自治会子ども会の村子連への加入促進が課題となっている。	
	今後の方向性	村子連の活動状況について広報や HP を活用し周知を図るとともに、各自治会へ働きかけ村子連への加入を促す。少年の主張大会を中学校が主体となり開催する、授業の一環としての事業へ移行する。	

③生涯スポーツの推進・支援

施策番号	3-3-3-01	担当課	生涯学習課
取組み	生涯スポーツの推進と、スポーツキャンプ・各種大会等誘致の取組		
評価等	実施状況・実施評価	Jリーグ（ガンバ大阪、川崎フロンターレ）のキャンプ、全国高校総体（サッカー）を実施し、全国に中城村を PR することが出来た。また、村体協、中頭郡体協の各種大会や村少年野球連盟の大会等、各サークル活動を円滑に行っている。関係課、観光協会と連携を図りながら実施することが出来た。	
	達成度	達成	
	課題分析	細かい部分での産業振興課、観光協会との連携が必要。	
	今後の方向性	今後も引き続きスムーズな運営を心掛けていく。	

施策番号	3-3-3-02	担当課	生涯学習課
取組み	村体育協会や団体への支援拡充と、スポーツ団体の育成		
評価等	実施状況・実施評価	村体育協会、吉の浦総合スポーツクラブなどの事業計画をスケジュール通り実施している。各種行事、イベントをスムーズに実施出来た。	
	達成度	達成	
	課題分析	体協行事に関しては、以前から参加者の減少に苦慮している。	
	今後の方向性	引き続き各専門部会との協議を行う。(出場可能な人数の緩和など)	

施策番号	3-3-3-03	担当課	生涯学習課
取組み	吉の浦公園の整備やスポーツ器具・設備の充実		
評価等	実施状況・実施評価	一括交付金を活用した施設整備を実施。整備箇所が基本計画と前後している箇所はあるが、利用者への事前周知の徹底や施工業者との調整会議を行いながら整備を行っている。	
	達成度	達成	
	課題分析	基本計画に基づいた整備を進めるため、補助事業のメニューを模索していく必要がある。	
	今後の方向性	引き続き整備を実施。(ウォーキングコース、陸上競技場管理棟等)	

④護佐丸歴史資料図書館の機能充実

施策番号	3-3-4-01	担当課	生涯学習課
取組み	学校教育や生涯学習の拠点となる護佐丸歴史資料図書館の機能充実		
評価等	実施状況・実施評価	地域の魅力を紹介する「中城の字展」「新垣グスク展」の開催、歴史展示室への宮城清氏の琉球漆器常設展示コーナーの設置、さらに村出身文学者である大城立裕氏や米須興文氏の常設紹介コーナーを図書室に開設するなど、広く歴史・文化を紹介し、より地域に焦点をあてた企画に取り組むことができた。学校教育との連携では、ごさまる科への支援や、村内小中学校児童生徒の読書感想文・感想画作品展を継続して開催することができた。また、新たな取り組みを通じた村内外の他機関との連携も行うことができた。(成果：学芸イベント・企画展・シンポジウム等(3回・4,147名)、ごさまる科対応(560名)、図書室イベント11回(カウントできた数490名)、外部イベント4回(3,348名))	
	達成度	達成	
	課題分析	学校教育や生涯学習の拠点となるような機能充実を図るためには、博物館・図書館について専門的知識を有する学芸員・司書が正職員として継続的・長期的に携わり、効果的な運営、活用を行う必要がある。現在は司書・学芸員がおらず最短1年の任期付き職員で運営しており、継続的な運営が難しい状況にある。 また、学校や行政機関など、村内の他機関との交流や情報交換を積極的に行い、連携を深める必要がある。	
	今後の方向性	地域に焦点をあてる企画を継続し、地元の魅力や人物を広く紹介する取組を行うとともに、図書館・博物館機能の専門性、特殊性を鑑み、十分な準備・取り組みを行える体制を整える必要がある。	

⑤各種行事の開催促進

施策番号	3-3-5-01	担当課	生涯学習課
取組み	社会教育への取組み意欲向上に向けた、活動成果発表の場の創出		
評価等	実施状況・実施評価	3年毎に開催される「中城文化まつり」は、村内のサークルや同好会、創作及び伝統芸能団体の展示や舞台など、活動の成果を披露する最大の機会となっており、また青年まつりや各イベントも、青年会のエイサーや放課後子ども教室など活動の発表の機会となっている。各団体等の活動を披露する機会だけでなく、参加者間や住民との交流の場ともなっている。	
	達成度	達成	
	課題分析	社会教育や社会体育が主催・主体となる生涯学習イベント等の開催が課題となる。	
	今後の方向性	村内の社会教育・社会体育団体が主催し、住民も参加する生涯学習フェスティバル(仮)の開催を検討する。	

(4) 基本施策4. 交流事業の推進

①多分野における交流の拡充

施策番号	3-4-1-01	担当課	産業振興課(観)
取組み	広域イベントの誘致・開催による村内外の人的交流機会の強化		
評価等	実施状況・実施評価	中部広域産業まつりを開催(商工会/令和元年度)。	
	達成度	達成	
	課題分析	-	
	今後の方向性	引き続き広域イベントの誘致・開催による村内外の人的交流機会の創出に努める。ただし村単独の事業ではない。	

施策番号	3-4-1-02	担当課	生涯学習課
取組み	各種団体間の連携や担い手となる人材の育成など推進体制の強化		
評価等	実施状況・実施評価	各団体が連携して村内各種活動の運営に関わり、団体及び会員相互の協力により本村のスポーツ振興と文化振興の充実に寄与している。また、県大会等で文化・スポーツ活動で優秀な成績を収め、県外へ派遣される学生に対して派遣費の助成を行っている。	
	達成度	達成	
	課題分析	社会教育や社会体育、文化団体等が提携したイベントや情報交換の機会を充実させる必要がある。	
	今後の方向性	各種団体の情報交換・連携・交流の場として「各種団体連絡協議会」といった組織を設置し、事業や活動の活性化を図る。令和3年度には糸蒲の縁の県外派遣講演を予定している。	

施策番号	3-4-1-03	担当課	生涯学習課
取組み	児童交流事業の継続と、村民を対象とした教育・文化・産業・経済などの各分野における交流促進		
評価等	実施状況・実施評価	福岡県福智町との児童交流を、夏には受入れ、冬には派遣事業をそれぞれ相互ホームステイにより継続して実施している。児童交流から発展し、令和元年度には中学生のスポーツ交流事業も実施した。	
	達成度	達成	
	課題分析	ホームステイ受入家庭の確保が課題となっており、事業の周知と子ども会への加入促進を図る必要がある。	
	今後の方向性	児童交流から、スポーツ交流や文化交流、行政、地域交流への展開を推進していく。	

施策番号	3-4-1-03	担当課	教育総務課
取組み	児童交流事業の継続と、村民を対象とした教育・文化・産業・経済などの各分野における交流促進		
評価等	実施状況・実施評価	新型コロナウイルスの感染症予防のため、旭市交流事業未実施。	
	達成度	未達成	
	課題分析	児童の各校派遣人数の調整及び検討。	
	今後の方向性	千葉県旭市と中城村児童との交流事業の継続実施。	

施策番号	3-4-1-04	担当課	教育総務課		
取組み	琉球大学との結びつきによる大学機能の活用と交流の促進				
評価等	実施状況・実施評価	毎年、中城村校種間交流連携研究会での講話、中城村校種間交流授業研究会に講演者や指導助言者を派遣しているが、今年度はコロナ禍により中止となった。			
	達成度	一部達成			
	課題分析	コロナ終息後に再開を目指す。また大学機能活用という面でのさらなる交流展開を目指すか検討が必要。また、大学生の参加は今後難しい（学業等が優先であるため）ことから、指標については再度設定が必要。			
	今後の方向性	コロナ後の実施に向けた企画。			
達成度	指標名	琉大生の村事業への参加延べ人数			
	実績値	H27年度	R元年度	R3年度	R4年度
		30人	-	-	-

②スポーツキャンプ等の誘致

施策番号	3-4-2-01	担当課	産業振興課（観）		
取組み	プロ、アマスポーツキャンプの誘致と、村民との交流				
評価等	実施状況・実施評価	プロサッカーキャンプ誘致の実施。キャンプ期間中における村民との交流イベントの実施。			
	達成度	達成			
	課題分析	一括交付金が無くなれば、スポーツキャンプを受け入れるための環境整備に係る財源が確保できるか課題。あわせてキャンプ地としての定着化が課題。			
	今後の方向性	受入環境整備に係る財源を確保すると同時に事業費の更なる精査を行いつつ、キャンプ地として定着化を図るためチームとの信頼関係を維持する必要がある。（観光協会：グッズの作成やキャンプを見学に来る人との交流や民泊の実施を行いたい。）			
達成度	指標名	プロサッカーチームキャンプ誘致			
	実績値	H27年度	R元年度	R3年度	R4年度
		2件	2件	2件	2件

③国際交流の推進

施策番号	3-4-3-01	担当課	企画課		
取組み	友好親善事業の強化、企画課で海外移住者子弟研修生受入事業と、中学生・高校生海外短期留学派遣事業の実施				
評価等	実施状況・実施評価	令和元年度は3ヶ国からそれぞれ1人ずつ推薦はあったが、書類審査と面接の結果不採択（研修に必要な日本語能力を有していない）令和2、3年度についてはコロナで未実施。令和4年度は2名推薦により実施。			
	達成度	達成			
	課題分析	ある程度の日本語を話せることを、受け入れの判断基準のひとつとしているが、日本語を話せない世代が増えてくる可能性がある。			
	今後の方向性	毎年、複数人の研修生を受け入れるよう予算を確保し、判断基準の方向性を検討していく。			
達成度	指標名	海外移住者子弟研修生受入人数			
	実績値	H27年度	R元年度	R3年度	R4年度
		3名	-	-	2名

(5) 基本施策5. 食育の充実

①学校教育を通じた食に対する知識の向上

施策番号	3-5-1-01	担当課	教育総務課		
取組み	学校教育を通じた食育指導による強化し、食生活に対する意識高揚				
評価等	実施状況・実施評価	児童生徒の発達段階に応じた食育指導を、教科・領域・給食など、それぞれの特質を活かした取組の充実を図っている。			
	達成度	達成			
	課題分析	栄養や食事の取り方をはじめ、正しい知識に基づいて自ら判断し、実践していく能力を総合的に身につけさせることができるように取組む。			
	今後の方向性	家庭との連携を行うことにより学校で学んだことを日常生活で実践できるように推進する。			

②食生活に関する意識の向上

施策番号		3-5-2-01	担当課		教育総務課
取組み		地元農水産物を取入れた学校給食により、郷土に対する愛着や誇りを持つ情操教育の推進			
評価等	実施状況・実施評価	地場産物を学校給食に使用することにより児童生徒が食に関する知識や地域食材への理解を深め食育を推進することができた。また、地産地消コーディネーターを活用し、農家と直接交渉することで食材の確保に繋げ、学校給食への活用を推進した。			
	達成度	達成			
	課題分析	新たな食材提供ができる農家の発掘が難しい。			
	今後の方向性	地産地消を推進するため、地産地消コーディネーターを活用することにより搬入農家の拡大、納品指導や収穫状況を把握することにより、安心・安全な新鮮な食材で給食の提供に繋げる。			
達成度	指標名	学校給食における村内産農水産物の使用率			
	実績値	H27年度	R元年度	R3年度	R4年度
		-	R元年度 16.0%	25.15%	22.15%

施策番号		3-5-2-02	担当課		教育総務課
取組み		家族で食卓を囲む、朝食を必ず食べるといった取組みの推進			
評価等	実施状況・実施評価	朝食を摂る意義を理解し、家庭への啓発活動も継続することで、本村児童生徒の朝食摂取の安定化を図った。			
	達成度	達成			
	課題分析	各学校において、食育を推進する取組の充実を図り、「食」についての意識を高めていく。			
	今後の方向性	関係機関との連携による取組みの継続。			

③アレルギーに対応した学校給食への取組み

施策番号		3-5-3-01	担当課		教育総務課
取組み		子どもたちのアレルギーに対応できる学校給食メニューの検討			
評価等	実施状況・実施評価	学校給食の原材料の全てを詳細に表示した献立表を家庭に事前に配布し、それを基に保護者や児童生徒、及び担任で食べられない食品を判断し、学校給食から原因食品を除外しながら食べることで対応を行った。			
	達成度	一部達成			
	課題分析	学校と管理栄養士との定期的な情報交換の場を設定し、安心・安全な「食」の推進を図る。			
	今後の方向性	各学校において、それぞれの児童生徒の実態を考慮しながら、食物アレルギーに対する知識を深め、未然防止に努める。			

4. 施策大綱 4

防災危機管理「災害に強く、安心して暮らせる村」

(1) 基本施策 1. 防災施設の整備

①災害の未然防止対策の強化

施策番号	4-1-1-01	担当課	産業振興課（農）
取組み	丘陵斜面域の森林保全・育成による地すべり防止や、新規開発の抑制		
評価等	実施状況・実施評価	森林環境保全直接整備事業によりイスノキの植栽、保育を行った。造林事業を活用し森林区域内にイスノキを植栽し森林保全に努めた。	
	達成度	達成	
	課題分析	森林の乱伐などを抑制し森林保全を図るため伐採届の徹底を図る。	
	今後の方向性	伐採届の制度を周知する。事業は令和3年度で終了予定なので、今後の取組みについて検討が必要。	

施策番号	4-1-1-02	担当課	都市建設課
取組み	排水路網の整備拡充と維持管理の強化、河川改修の促進などによる円滑な雨水排水		
評価等	実施状況・実施評価	現在、雨水排水の整備計画をしていない。	
	達成度	未達成	
	課題分析	-	
	今後の方向性	今後の土地利用と合わせて計画的に整備したい。	

施策番号	4-1-1-03	担当課	産業振興課（農）
取組み	海岸地域における防風・防潮林帯の造成や海浜景観に整合した防災機能の強化		
評価等	実施状況・実施評価	平成21年から県で海岸施設整備事業として北浜地区で護岸整備事業を実施している。用地は村が買収することとなっており、2筆の未買収地が残っている。	
	達成度	未達成	
	課題分析	未買収地について用地の交渉を行ってきたが、同意を得られなかった。	
	今後の方向性	護岸整備の方向性や事業の継続について県と調整する必要がある。	

②避難経路、避難施設の整備

施策番号	4-1-2-01	担当課	総務課
取組み	各集落における避難場所の設定と、避難経路の確立		
評価等	実施状況・実施評価	大規模災害時に外国人観光客への避難誘導を実施するため、非常用多言語拡声装置を整備した。また、避難訓練を実施し、避難経路や避難施設の確認を行っている。避難場所と避難経路確保のための避難誘導対策や各種災害対策の情報等の強化を図ることができた。	
	達成度	達成	
	課題分析	夜間や薄暗い場所に設置されている避難誘導看板については停電時には見えないため改善が必要（蓄光タイプのを検討中）。外国人に対する防災対策についても改善が必要である。	
	今後の方向性	停電が発生した際や夜間でも避難経路の案内ができるよう蓄光タイプのものにするなど検討が必要である。また、多言語防災マップを作成し防災についての情報をお知らせしていく必要がある。	

施策番号	4-1-2-02	担当課	総務課
取組み	避難施設の体系的な指定（役場の安全性確保、防災拠点としての公園緑地、民有地や民間建物の指定等）		
評価等	実施状況・実施評価	災害発生時には災害対策活動の中核として村民の生活を守り、迅速な支援や復旧活動を行うことができる様々な機能を備えた安全・安心な庁舎が完成し、防災拠点として施設等を整備することができた。	
	達成度	達成	
	課題分析	拠点整備を行ったが、地域防災計画の見直しがされていないので未指定となっている。また防災マップ等との整合がきちんととれていない。	
	今後の方向性	防災会議を開催して、地域防災計画の見直しの中で指定を行う。	

施策番号	4-1-2-03	担当課	都市建設課
取組み	狭い道路の改善による緊急車両の通行の円滑化や避難経路の確保		
評価等	実施状況・実施評価	現在、狭い道路の整備計画をしていない。	
	達成度	未達成	
	課題分析	-	
	今後の方向性	未定	

③防災情報伝達手段の拡充

施策番号	4-1-3-01	担当課	総務課
取組み	防災情報伝達手段の多様化・迅速化の推進		
評価等	実施状況・実施評価	難聴地域である安里・当間地区の一部は、新庁舎屋上に防災無線のスピーカーを整備したことで改善し、安里・当間地区の緊急時等に住民に対して敏速かつ適確な情報を提供することが可能となった。さらに新庁舎になったことでJアラートと庁内放送の連携ができた。	
	達成度	達成	
	課題分析	防災情報伝達手段の多様化。	
	今後の方向性	防災行政無線以外での伝達手段のさらなる多様化が必要である。村の公式 LINE ができたので、まず登録者数を増やすところから始めて、防災情報発信につなげる。	

施策番号	4-1-3-02	担当課	総務課
取組み	自治公民館、役場、企業、各種団体等との連携による情報伝達の浸透の強化		
評価等	実施状況・実施評価	地域住民と双方向通信（相互通報システム）が可能となったことから、避難訓練と同時に導通訓練を実施し、情報伝達の強化を図ることができた。親局設備と屋外子局間の通信が出来るので、職員への連絡や災害現場からの緊急通話が可能となり、災害時に有効となる。	
	達成度	達成	
	課題分析	防災訓練等での通信手段としての活用のみなので、情報伝達の浸透までは至っていない。	
	今後の方向性	デジタル子局及び相互通報システムを活用し、防災訓練を年3回以上実施する。	

(2) 基本施策 2. 地域防災体制の育成・充実

①自主防災組織の育成・強化

施策番号		4-2-1-01	担当課		総務課
取組み		自主防災組織や消防団の育成強化を支援			
評価等	実施状況・実施評価	避難体制の強化と防災意識の向上のため、地震・津波避難訓練を2地区で実施したが、土砂災害防災訓練は新型コロナウイルス感染症の影響により未実施となった。地域単位で実践的な訓練を実施し、警戒避難体制のさらなる充実・強化を図ることができた。			
	達成度	一部達成			
	課題分析	土砂災害警戒区域や津波災害警戒区域内で防災訓練が未実施な自治会がある。			
	今後の方向性	防災訓練を実施していない自治会と協力し、今後訓練を実施していきたい。			
達成度	指標名	防災訓練・避難訓練実施数			
	実績値	H27年度	R元年度	R3年度	R4年度
		-	2回/年	0回/年	3回/年

施策番号		4-2-1-02	担当課		総務課
取組み		自主防災組織や消防団の育成強化を支援			
評価等	実施状況・実施評価	行政懇談会において自主防災組織の説明や個別説明会を実施した。奥間地区、久場地区に続いて、令和元年度に北浜自主防災会、令和2年度に中城サンヒルズタウン自主防災会が結成したが、目標達成組織数に足りていないので、まだまだ周知不足。説明会を実施したことにより、北浜地区や中城サンヒルズタウン地区が結成し、ほかの自治会も結成に向けて検討する団体がある。			
	達成度	一部達成			
	課題分析	自治会への説明、講演会等を実施しているが、まだまだ、周知不足。			
	今後の方向性	村と消防が協力し、自治会の役員会等に説明会を実施し強化を図りたい。避難時に支援が必要な方については福祉課の担当でもあるので、必要に応じて連携が必要となる。			
達成度	指標名	自主防災組織数			
	実績値	H27年度	R元年度	R3年度	R4年度
		1組織	4組織	5組織	6組織

②地域防災体制の整備・充実

施策番号	4-2-2-01	担当課	総務課
取組み	中城村地域防災計画を指針とした防災施策の計画的な推進		
評価等	実施状況・実施評価	村域における防災に関し、災害予防対策、災害応急対策、災害復旧・復興の各段階において、総合的かつ計画的な防災行政の整備及び推進の取組みを行ったが、いくつかの課題も明らかになった。災害への意識、知識力、行動力、組織力及び連携力を向上させるためのソフト・ハード面での対策ができた。	
	達成度	一部達成	
	課題分析	職員の防災能力の向上、自主防災組織の育成、広域応援体制の強化。特に職員の防災意識を高めることは重要なので、職員向け訓練（対策本部の設置訓練など）の実施を検討すべき。	
	今後の方向性	地域防災の強化を図るため、防災施策を計画的に実施していく。現在防災士の資格取得の機会があれば派遣している（沖縄県内で開催されることがあれば）ため、今後も機会があれば派遣したい。	

施策番号	4-2-2-02	担当課	総務課
取組み	関係機関の相互連携による、緊急時の連絡や援護体制の強化		
評価等	実施状況・実施評価	津波被害や土砂災害の危険性の高い本村において、自然災害に強い村づくりを推進していくため、防災基盤の整備を実施した。生活物資、災害対策備品、救出・救護、通信機器など計画的に整備をした。	
	達成度	達成	
	課題分析	さらなる緊急時の連絡や援護体制の基盤の強化を図る。	
	今後の方向性	今後も継続して、防災資機材等の拡充を行い、災害に強いまちづくりを推進する。	

施策番号	4-2-2-03	担当課	総務課、福祉課
取組み	関係機関の相互連携による、緊急時の連絡や援護体制の強化		
評価等	実施状況・実施評価	津波被害や土砂災害の危険性の高い本村において、自然災害に強い村づくりを推進していくため、防災基盤の整備を実施した。生活物資、災害対策備品、救出・救護、通信機器など計画的に整備をした。	
	達成度	達成	
	課題分析	さらなる緊急時の連絡や援護体制の強化を図る。	
	今後の方向性	今後も継続して、防災資機材等の拡充を行い、災害に強いまちづくりを推進する。緊急時においては対策本部設置等に人員配置をする必要がある。	

施策番号	4-2-2-03	担当課	福祉課
取組み	地域や関係団体との連携による、災害時要支援者の救助・安否確認の継続情報更新や対応		
評価等	実施状況・実施評価	追加登録の実施、台帳整備により、災害時の要援護者等に対し素早く対応できる。	
	達成度	一部達成	
	課題分析	台帳のデータが古く、また、データの整理もされていないので、整備する必要がある。	
	今後の方向性	災害時要援護者の個別支援計画が義務化（R3.5 施行）されるため、策定の基盤づくり。	

③防災思想の普及

施策番号	4-2-3-01	担当課	総務課
取組み	村民への防災情報の提供と、避難訓練や救援・救護訓練など指導機会の創出		
評価等	実施状況・実施評価	自主防災会の結成に向けて地域で防災講習会を実施したほか、児童の防災意識の高揚と防災知識を獲得することを目的に防災出前授業を実施した。地域防災力の向上に繋がる取組みができた。	
	達成度	一部達成	
	課題分析	コミュニティ、自主防災組織等の強化、障がい者、高齢者等の要配慮者を含めた多くの住民参加による定期的防災訓練、防災思想の徹底等を図る必要がある。	
	今後の方向性	定期的に教育指導の機会を創出し、防災思想の普及に努める。	

施策番号	4-2-3-02	担当課	総務課
取組み	中城村地域防災計画の見直しと、定期的な地域防災計画の検証		
評価等	実施状況・実施評価	平成 27 年 3 月の見直し後、地域防災計画の問題点や課題を明確化することができていない。現地域防災計画に基づき、防災思想の普及を図るため、本村・県・防災関係機関及び村民等が一体となって、計画的に防災訓練は実施できている。	
	達成度	一部達成	
	課題分析	定期的な地域防災計画の検証ができていない。	
	今後の方向性	防災会議を開催し、早期に地域防災計画の検証を行う。	

(3) 基本施策3. 消防・救急体制の拡充

①消防救急体制の強化の推進

施策番号		4-3-1-01	担当課	総務課
取組み		現在の体制の強化と、より高度な消防・救急業務の推進		
評価等	実施状況・実施評価	体制強化のためには人材育成が重要と考えるが、新型コロナウイルス感染症への対応で外部研修・講習会等が中止され教育面での機会の減少となったため、署内学習会(訓練含む)を実施した。署内学習会(訓練含む)や検証等は継続しており、一定の評価は期待できる。		
	達成度	一部達成		
	課題分析	Web 会議等への参加環境の整備が課題である。		
	今後の方向性	1年を通して、Web 会議等への参加環境の整備の確立。		

施策番号		4-3-1-02	担当課	総務課
取組み		自衛消防組織体制の強化		
評価等	実施状況・実施評価	消防法第8条の2の5の規定による設置対象物は、ハートライフ病院1件のみである。自衛消防組織設置届出書及び消防計画届出書の提出を滞りなく済まされている。消防法施行規則第3条第10号の規定により、消火訓練及び避難訓練を2回以上実施しなければならないが、消火訓練が年1回しか行われていない。(今回、地産事業所を含まない4事業所、防火対象1000棟)		
	達成度	一部達成		
	課題分析	防火防災管理者の責務として、防訓練の重要性の認識が不足しているものと思われる。		
	今後の方向性	消防法令による防火防災管理者の責務及び自衛消防組織の役割について、指導を行う必要性があるものと感じる。		

施策番号		4-3-1-03	担当課	総務課
取組み		医療施設との連携による救急救命率の向上		
評価等	実施状況・実施評価	令和元年(7~8月)にかけて医療機関スタッフと、訓練を実施した(メディカルラリー含む)。令和2年4月~e-ラーニングを用いた救命講習の導入。医療機関との合同訓練で共通認識の確認、地域医療の土台となる関係性を構築することができた。		
	達成度	一部達成		
	課題分析	救命率向上には各機関との連携が必須である。不特定多数の人が出入りする事業所や、地理的な観点で医療提供が遅延する場所等に対して普及活動を実施しているものの、事業所によって問題意識にバラつきがみられる。		
	今後の方向性	自発的に救命講習に参加して頂ける環境作りや、発生場所や地域別等で救命率に係る要因等を検証し、具体的な策を見つけ出す必要性がある。		

施策番号	4-3-1-04	担当課	総務課		
取組み	公共施設における A E D 設置の推進と、使用方法の講習会の実施				
評価等	実施状況・実施評価	公共施設等における A E D 設置台数は、最終目標数の整備ができていないが、令和 4 年度時点で 25 台が整備されている。公共施設の他、公園等にも設置されている。ある一定の AED 設置数の確保ができています。			
	達成度	一部達成			
	課題分析	心肺蘇生法等講習会は、新型コロナウイルス感染症の影響により定期的には実施できていないため、可能な限り早めに再開したい。			
	今後の方向性	心肺蘇生法等講習会を定期的には実施し、救急業務や救急医療に対する正しい理解と認識を深める。			
達成度	指標名	AED 設置数			
	実績値	H27 年度	R 元年度	R3 年度	R 4 年度
		24 台	25 台	30 台	25 台

②職員の確保と資質の向上

施策番号	4-3-2-01	担当課	総務課	
取組み	職員の確保と適正配置、研修や訓練による資質の向上			
評価等	実施状況・実施評価	職員の確保については令和 4 年度中城出張所運用開始に伴い、職員の増員を実施した。人事評価、健康状態、各研修の実施状況に応じて配置。研修や訓練による資質の向上に関しては、新型コロナウイルス感染防止の観点から全体では実施せず、班ごとの実施に留めた。これまでの採用試験で消防吏員 59 名となり増員計画を終了。必要最小限の訓練は実施できた。		
	達成度	一部達成		
	課題分析	職員増に伴い、庁舎の容積不足が課題となっている。新型コロナウイルス感染症禍での研修、訓練の継続。		
	今後の方向性	庁舎の容積不足の課題は、中城出張所の運用開始に伴い解決する。新型コロナウイルス感染症の収束を見据え、研修や訓練等の計画を見直し再開する。		

③消防救急施設の整備促進

施策番号	4-3-3-01	担当課	都市建設課	
取組み	狭あいな道路の改善による、緊急車両の通行の円滑化			
評価等	実施状況・実施評価	現在、狭隘道路の整備計画をしていない。		
	達成度	未達成		
	課題分析	狭隘道路の拡張となると、用地買収や物件補償で多額の費用がかかると考えられる。		
	今後の方向性	狭隘道路改善の必要性を検討する。建築基準法に基づく二項道路では、セットバック等により将来的に幅員 4m の道となる。		

施策番号	4-3-3-02	担当課	総務課
取組み	拠点施設の整備拡充、消防・救急車両の更新、消防・救急機材や設備などの整備		
評価等	実施状況・実施評価	令和2年度にポンプ車の更新、令和4年度には中城出張所が運用開始されている。	
	達成度	達成	
	課題分析	本庁舎の耐震及び車両の老朽化。	
	今後の方向性	本庁舎の建て替え及び老朽化した車両（救急車）の計画的な更新。	

施策番号	4-3-3-03	担当課	上下水道課
取組み	消火栓の整備や維持管理、公共施設や事業所における消火・避難設備の整備		
評価等	実施状況・実施評価	令和元年度は、例年通り全消火栓の点検、維持管理を実施し、3基の改修を行った。継続的に新設、改修及び維持管理を実施することにより、緊急時の消火活動に寄与している。	
	達成度	達成	
	課題分析	消火栓の老朽化が進行しており、赤水が発生する箇所が数基ある。	
	今後の方向性	消防組合と連携をとり、計画的に新設や改修、維持管理を実施する。	

施策番号	4-3-3-04	担当課	総務課
取組み	消防救急施設の経年劣化に応じた適切な維持管理		
評価等	実施状況・実施評価	令和2年度にポンプ車の更新、隔年ごとの消火栓標示柱の設置。令和2年度ポンプ車の整備。令和元年度消火栓標示柱の設置は16基、改修は2基。	
	達成度	達成	
	課題分析	本庁舎の耐震性及び老朽化した車両。経年劣化した防火水槽。	
	今後の方向性	本庁舎の建て替え及び老朽化した車両の更新。経年劣化した防火水槽の適正な維持管理の検討。	

④啓発活動の展開

施策番号	4-3-4-01	担当課	総務課
取組み	わかりやすい情報提供と、地域、学校、事業所への巡回指導など啓発活動の展開		
評価等	実施状況・実施評価	講習会を除き、広報や規模を縮小した訓練等は継続的に実施した。また、各事業所の訓練時に災害等への備えや、住宅用火災警報器及び消火器の設置の重要性を啓発した。講習会以外は、ほぼ達成できた。	
	達成度	一部達成	
	課題分析	新型コロナウイルス感染症禍での効果的な講習等の方法。	
	今後の方向性	新型コロナウイルス感染症の収束を見据えて、計画の見直しを行い、活動を再開する。並行して制限環境下でも実施できる仕組みを構築する。	

施策番号	4-3-4-02	担当課	総務課
取組み	住宅用防災機（寿命は10年）器の設置率の向上		
評価等	実施状況・実施評価	住宅用防災警報機器が設置義務化され、10年目の節目を迎えているが、無作為による住宅訪問による調査では一般住民の認知度が低く、遡及適応となった住宅の未設置分については、大幅な成果を得るに至っていない（継続対応中）。調査対象とする住宅については、毎年、無作為抽出より選定していることから、設置率及び条例適合率の変動が見受けられる。	
	達成度	一部達成	
	課題分析	自治会長会及び各自治会の集会などへ出向き、住宅用火災防災機器の説明会を実施しているが、義務設置である趣旨への理解が十分に得られていないようである。自治会での共同購入を推進しているが、現在実施されている自治会はなく、普及促進に苦慮している。	
	今後の方向性	自治会での共同購入を進めてもらうよう、継続的に説明会等を実施していく必要性を感じている。	

(4) 基本施策4. 交通安全対策の強化

①安全教育や啓発活動の推進

施策番号	4-4-1-01	担当課	住民生活課
取組み	交通安全運動の推進体制の強化、村民参加による活動の活性化		
評価等	実施状況・実施評価	各自治会・PTAによる通学路の、安全対策にともなう備品配付やポスター掲示の実施。各団体による、通学路の安全対策の実施。	
	達成度	達成	
	課題分析	-	
	今後の方向性	継続して実施する。	

施策番号	4-4-1-02	担当課	住民生活課	
取組み	交通マナーや交通モラルへの意識高揚に向けた、村民に対する安全教育・啓発活動の推進			
評価等	実施状況・実施評価	警察署による保育園・小学校への交通安全教室の実施と連携した取組みを実施。商店街入口等でチラシ配布を実施。実施状況の広報誌への掲載。		
	達成度	達成		
	課題分析	-		
	今後の方向性	継続して実施する。		
達成度	指標名	交通事故発生状況		
	実績値	H27年度 52件	R元年度 52件	R3年度 27件 R4年度 44件

②危険個所の把握と周知

施策番号	4-4-2-01	担当課	住民生活課
取組み	危険箇所の把握と、学校や家庭への交通安全マップの配布の検討		
評価等	実施状況・実施評価	通学路マップは既存であるが、村全体の安全マップはない。事故の発生件数は把握できるが発生場所まで把握してストックしていないため、実施できていない。現在は必要に応じて看板や広報で対応している。	
	達成度	未達成	
	課題分析	-	
	今後の方向性	必要性を含めて再検討。	

③安全施設の整備拡充

施策番号	4-4-3-01	担当課	都市建設課
取組み	危険箇所の改善や安全施設の整備拡充、適切な周知による、安全な道路環境づくりの推進		
評価等	実施状況・実施評価	住民からの情報や、職員のパトロール等で、危険個所の改善や安全施設の整備は随時実施している。交通状況に応じて、カーブミラー設置や路面標示、転落防止柵の設置を行ない、安全対策に繋がった。	
	達成度	達成	
	課題分析	交通量の多い道路、大型車が多く通る道路など交通状況に応じた安全対策が必要。	
	今後の方向性	今後は、カーブミラーを中心に路面標示等も整備していきたい。	

(5) 基本施策5. 防犯対策の強化

①防犯思想の高揚

施策番号	4-5-1-01	担当課	住民生活課
取組み	防犯に関する広報啓発活動や相談業務の拡充		
評価等	実施状況・実施評価	各自治会・関係機関への防犯に関するノボリ・ポスターの配布。	
	達成度	達成	
	課題分析	-	
	今後の方向性	継続して実施する。	

施策番号	4-5-1-02	担当課	住民生活課
取組み	防犯マップの作成と配布の検討		
評価等	実施状況・実施評価	未実施	
	達成度	未達成	
	課題分析	-	
	今後の方向性	未定	

②地域防犯推進体制の強化

施策番号		4-5-2-01	担当課	住民生活課
取組み		宜野湾地区防犯協会を中心とした関係機関の連携による地域防犯推進体制の強化		
評価等	実施状況・実施評価	各自治会への、のぼり・ポスター等の配布等防犯に関する啓蒙活動の実施。		
	達成度	達成		
	課題分析	-		
	今後の方向性	防犯カメラの増設の検討。		

施策番号		4-5-2-02	担当課	住民生活課
取組み		村民の参加・協力による巡回・指導、事前の通報、監視活動など日常的な防犯活動の強化促進、継続的なパトロールの実施		
評価等	実施状況・実施評価	未実施		
	達成度	未達成		
	課題分析	-		
	今後の方向性	中城村青少年育成村民会議に主催夜間街頭指導と連携し防犯パトロールの実施。		

施策番号		4-5-2-03	担当課	住民生活課
取組み		地域パトロールに用いる備品等の整備、推進体制の強化		
評価等	実施状況・実施評価	未実施		
	達成度	未達成		
	課題分析	-		
	今後の方向性	未定		

③安全な環境づくりの推進

施策番号		4-5-3-01	担当課	住民生活課
取組み		「子ども 110 番の家」指定の拡充		
評価等	実施状況・実施評価	「子ども 110 番の家」について、広報・ホームページ等で周知を図る。		
	達成度	達成		
	課題分析	指定の拡充に対しては警察との協議が必要。		
	今後の方向性	「子ども 110 番の家」指定について、宜野湾警察署と連携をとりながら、拡充を図る。		
達成度	指標名	子ども 110 番の家指定数		
	実績値	H27 年度 38 件	R 元年度 38 件	R3 年度 56 件 R4 年度 53 件

施策番号		4-5-3-02	担当課	都市建設課	
取組み		防犯灯の設置			
評価等	実施状況・実施評価	平成 29 年度に、防犯灯・防犯カメラ等緊急整備事業により、村内一円に 417 基の防犯灯を設置。令和 2 年度に、沖縄振興特別推進交付金により、村内防犯灯の LED 化（301 基）を行った。LED 導入により、温室効果ガス及び、電気利用料の削減に繋がった。			
	達成度	達成			
	課題分析	村全域に LED 防犯灯が整備されているが、地元から安全対策のために新規の防犯灯設置の要望がある。			
	今後の方向性	地元からの要望を受け、必要な箇所があれば整備していく。			
達成度	指標名	防犯灯設置数			
	実績値	H27 年度	R 元年度	R3 年度	R 4 年度
		136 基	454 基	476 基	490 基

5. 施策大綱 5

保健福祉「村民だれもが健康に暮らせる村」

(1) 基本施策 1. 母子保健の充実

①母と子の健康管理の充実

施策番号	5-1-1-01	担当課	こども課
取組み	乳幼児の各発達段階に応じた健診の実施		
評価等	実施状況・実施評価	新型コロナウイルス感染症等対策及び健診受診者の事前把握の為、令和3年度後半から予約制を導入。予約等の連絡のない対象者には、全数確認の連絡を実施した。そのため、未受診理由の事前把握が可能となり、把握のできない未受診者については訪問を実施。感染対策を実施し、健診を中止することなく実施できた。	
	達成度	一部達成	
	課題分析	未受診者に対し、未受診者訪問だけでなく健診の重要性を伝え受診へと導く方法を検討したい。	
	今後の方向性	各発達段階に応じた健診の実施ができるよう、健診回数・人数を見直すとともに、円滑な健診実施のため予約制を継続する。	

施策番号	5-1-1-02、5-1-1-03 5-1-1-04、5-1-1-05	担当課	こども課		
取組み	出生数及び転入者の増加に応じた健診回数の増加				
評価等	実施状況・実施評価	【R4年度】乳児一般健診：15回 1歳6ヵ月児健診：8回 3歳児健診：8回			
	達成度	一部達成			
	課題分析	コロナ感染拡大に伴い、受診控えもみうけられた。			
	今後の方向性	各発達段階に応じた健診の実施ができるよう、健診回数・人数を見直すとともに、円滑な健診実施のため予約制を継続する。			
達成度	指標名	乳児一般健診受診率			
	実績値	H27年度	R元年度	R3年度	R4年度
		90.1%	96.0%	91.1%	96.3%
	指標名	1歳6か月健診受診率			
	実績値	H27年度	R元年度	R3年度	R4年度
		89.6%	91.3%	89.8%	93.4%
	指標名	3歳児健診受診率			
	実績値	H27年度	R元年度	R3年度	R4年度
81.6%		91.6%	96.1%	91.4%	
指標名	乳幼児（フォロー）健診受診率				
実績値	H27年度	R元年度	R3年度	R4年度	
	35.1%	実施なし	実施なし	実施なし	

②母子保健サービスの充実

施策番号		5-1-2-01	担当課	こども課
取組み		妊婦健康診査の充実		
評価等	実施状況・実施評価	R2 年度に子育て世代包括支援センターの設置に伴い、親子手帳交付時に担当保健師の名刺（顔写真付き）を渡し、顔の見える関係性作りを実施し担当保健師との顔の見える関係性作りの初回アプローチができています。各種サービス案内や保健相談等の実施。（R4 年度：親子手帳交付数 228 件（12 週以内の交付：214 件））		
	達成度	一部達成		
	課題分析	妊婦健診の状況把握に時間がかかる（2ヶ月程度）ので、保健指導がタイムリーではない。どの段階でアプローチするかを検討し、ハイリスクになる前の予防的な保健指導を行う。		
	今後の方向性	医療機関との連携を強化しつつ、ポピュレーションアプローチとして、初産の妊婦への出産前のアプローチを行う。妊婦健診結果を踏まえ、保健指導を実施。		

施策番号		5-1-2-02	担当課	こども課
取組み		母子保健推進員の活動支援による指導・相談の拡充		
評価等	実施状況・実施評価	親子手帳交付時・出生届時に母子保健推進員の活動周知。毎月1回定例会の実施し、勉強会・情報共有。コロナウイルス感染拡大で定例会が実施できない月もあった。出生数の多い地区の推進員は訪問件数も多い。		
	達成度	一部達成		
	課題分析	年々、定例会への参加率低下や推進員人数の減少がみられる。推進員の人数確保及び推進員の育成も今後の課題となっている。		
	今後の方向性	各地区に母子保健推進員の配置を検討。		
達成度	指標名	母子保健推進員の訪問率		
	実績値	H27 年度	R 元年度	R3 年度
		61.70%	定例会参加率：68% 未受診者訪問：89件 こんにちは赤ちゃん訪問：207件	定例会参加率：80% ※コロナにより6回中止 未受診者訪問：16件 こんにちは赤ちゃん訪問 215件

施策番号		5-1-2-03	担当課		こども課
取組み		妊産婦への産前後の各種相談や、栄養士による指導強化			
評価等	実施状況・実施評価	H30 年度までプレママ教室に栄養士が参加。その後は、個別栄養相談の実施。母子手帳交付時における栄養相談の実施に加え、各種相談については保健師が随時対応。R3~両親学級への栄養士が参加し、その後支援の必要な方へは継続支援を実施している。			
	達成度	未達成			
	課題分析	妊婦自身の栄養相談は少なく、産後の子どもに関する栄養相談（離乳食に関すること）が相談として多い。妊婦自身の栄養に関心を持たせ、健康管理に努めるよう栄養指導を行う必要がある。			
	今後の方向性	母子手帳交付時や各種事業結果により、必要な妊婦においては、個別栄養相談や訪問の実施をし、栄養相談の強化を図る。			
達成度	指標名	栄養相談の件数			
	実績値	H27 年度	R 元年度	R3 年度	R4 年度
		-	-	2 件	43 件

施策番号		5-1-2-04	担当課		こども課
取組み		子どもの医療費の立替負担軽減のための貸付制度導入検討			
評価等	実施状況・実施評価	H30 年 10 月より導入されたこども医療費助成の現物給付方式の導入により窓口負担がほぼないため、貸付制度導入は引き続き検討していない。助成対象も中学卒業までとなっているので、こども医療費助成については手厚い負担軽減策を行っており、R5 年 10 月からは高校卒業まで拡充予定となっている。			
	達成度	未達成			
	課題分析	医療機関によっては現物給付に対応していない医療機関もあるため、そのような医療機関で受診した際などの貸付制度は検討する必要があると思われたが、現物給付に対応していない医療機関は年々減少傾向にあるため、貸付制度は導入しない。			
	今後の方向性	現在は貸付制度の要望もなく、医療費は基本的に現物給付方式で対応しているため、それ以外の割合は 2 %ほどとなっている。よって貸付制度は導入しない。			

施策番号		5-1-2-05	担当課	こども課
取組み		医療費や補助の有無に関する情報発信の強化		
評価等	実施状況・実施評価	<p>ホームページでの制度周知を継続し、住民生活課での出生届の提出、転入手続きのタイミングでこども課へ案内をしているため、こども医療費助成資格のある子の保護者への周知は行っている。窓口での医療費助成の案内は出生児については出生時と保険証の作成時、転入児については転入時のそれぞれの来訪のタイミングでチラシを配布しながらの周知を行っており、妊産婦に対しては母推訪問等でも制度の周知を行っている。</p> <p>さらに、子育て支援サイト「すくすくなくぐすく」のホームページ回収を重ね、情報内容の充実やサイトへの紹介パンフレットの作成などを行った。</p>		
	達成度	達成		
	課題分析	ホームページを閲覧しない方、住民生活課での案内に沿わずに帰ってしまう方などにはどういう形で周知を行うか検討し、情報検索しやすいように、こちらが発信する情報に触れやすいように工夫する。		
	今後の方向性	今後、母子手帳アプリの導入を行い、情報発信の一元化をさらに進め、住民自身で情報を管理していくようにする。		

施策番号		5-1-2-06	担当課	こども課
取組み		子どもの医療費助成の拡充		
評価等	実施状況・実施評価	<p>中学校卒業までの医療費助成の継続し、現物給付方式の継続と対象医療機関は拡大しつつあり、ひとり親家庭における中学生までの子どももこども医療費助成制度により、現物給付方式で助成を行っている。R5年10月からは助成対象を高校卒業までに拡充予定となっているため、こども医療費については他市町村よりも充実した制度内容となっている。</p>		
	達成度	達成		
	課題分析	現物給付で窓口での本人負担がないため、保険者やその他機関より医療費助成のための給付金が支給される場合にはこども医療費助成金は返還していただく必要があるが、高額療養費制度を使用せずに費用全体を自負担とし、後々になって保険者からの給付を受けるようなケースもあるため、助成金の返還対象額が高額となりつつある。		
	今後の方向性	不適正な受給についての返還納付の強化、督促後の延滞金を導入。		

(2) 基本施策 2. 子育て支援の充実

①保育環境の充実

施策番号		5-2-1-01、5-2-1-02	担当課	こども課	
取組み		認可保育園への助成による設置件数の増加			
評価等	実施状況・実施評価	認可保育施設への運営費補助及び補助金を活用した施設整備を実施。令和2年度に2施設の新規開所、1施設の定員増加に伴う建替えが完了。子育て世帯のニーズに対応し、認可園の増加など保育環境の充実に資することができた。			
	達成度	達成			
	課題分析	R3待機児童1名。R4待機児童1名。※各年4月1日時点。施設の受け皿や定員は十分あるが保育士は不足している。			
	今後の方向性	保育士確保に向けた事業を検討			
達成度	指標名	認可保育園設置数（公立含む）			
	実績値	H27年度	R元年度	R3年度	R4年度
		5箇所	14箇所	14箇所	14箇所
	指標名	0～2歳の待機児童数			
実績値	H27年度	R元年度	R3年度	R4年度	
	22人	15人	1人	1人	

施策番号		5-2-1-03	担当課	こども課
取組み		既存保育所施設の維持管理強化、整備拡充、教材・備品の改善		
評価等	実施状況・実施評価	空調機修繕や遊具の修繕等を実施し安全対策が図れた。		
	達成度	達成		
	課題分析	今後も老朽化や災害被害には対応が必要。		
	今後の方向性	引き続き事業を実施していく。		

施策番号		5-2-1-04	担当課	こども課
取組み		要保育児童数の動向や村民ニーズをふまえた保育所運営の充実		
評価等	実施状況・実施評価	延長保育や一時預かり事業、病児保育等、多様な保育ニーズに対応するための事業展開を行っている。認可外保育施設へ通う児童に対しても、村独自の助成を行っている。（待機児童助成・第3子以降保育料無料化事業）		
	達成度	達成		
	課題分析	保育士の不足が大きな課題である。		
	今後の方向性	引き続き事業を実施していくが、限られた予算範囲での実施が必要。		

施策番号		5-2-1-05	担当課	こども課
取組み		保育内容の充実に向けた推進体制の強化や、障がい児保育の拡充		
評価等	実施状況・実施評価	令和4年度7施設で34名の児童を対象に加配保育士を配置し、必要な加配保育士を配置出来た。		
	達成度	達成		
	課題分析	支援が必要な園児が年々増加している他、保育士不足が課題となっている。		
	今後の方向性	引き続き、予算の範囲内で事業を実施していく。		

②子どもが安心して遊べる場の創出

施策番号	5-2-2-01	担当課	こども課
取組み	子どもたちが安全に自然を楽しみ遊べる環境の創出		
評価等	実施状況・実施評価	実施できていない。	
	達成度	未達成	
	課題分析	遊べる場の環境内容が広範囲のため、児童福祉事業としての実施は難しい。	
	今後の方向性	未定。実施するとしても他課との連携が必要。	

施策番号	5-2-2-02	担当課	こども課	
取組み	児童館や子育て支援センターの充実			
評価等	実施状況・実施評価	児童館においては子どもたちが安心安全に遊べる居場所となっている。新型コロナウイルス感染拡大防止の影響により、令和2年度から令和4年度まで事業の中止や利用者の制限を行いながら実施しているが、小学生から中学生まで幅広く利用されている。利用者の多くは小学1～3年生の低学年の利用が多い。		
	達成度	一部達成		
	課題分析	中学・高校生の安心安全な居場所として、週2回（火、木）、18：00～20：00まで開所する。		
	今後の方向性	消毒、手洗い等、新型コロナウイルス感染拡大防止を図りながら、引き続き事業を実施する。		
達成度	指標名	児童館の利用者数		
	実績値	H27年度 9,775人	R元年度 6,995人	R3年度 2,393人

施策番号	5-2-2-03	担当課	都市建設課	
取組み	子どもたちが安心して遊ぶことができる公園等の充実			
評価等	実施状況・実施評価	村内4公園の遊具修繕を行った。遊具修繕に伴い、公園利用者数が増加した。		
	達成度	一部達成		
	課題分析	公園遊具の老朽化が著しく、今後も多くの遊具修繕及び撤去の可能性がある。		
	今後の方向性	老朽化に伴い遊具の撤去が増加するため遊具の新設も行う必要がある。		
達成度	指標名	各種公園の整備・改修完了箇所数		
	実績値	H27年度 -	R元年度 -	R3年度 -

③子育てにおけるバックアップ体制の強化

施策番号		5-2-3-01	担当課	こども課	
取組み		育児支援教室や子育てグループの育成支援			
評価等	実施状況・実施評価	委託で実施している（民間2箇所、保育所併設）。			
	達成度	達成			
	課題分析	-			
	今後の方向性	未定			
達成度	指標名	子育てバックアップに係る事業数			
	実績値	H27年度	R元年度	R3年度	R4年度
		-	-	-	-

施策番号		5-2-3-02	担当課	教育総務課
取組み		障がいを持つ子ども・家族に対する就学支援		
評価等	実施状況・実施評価	就学支援委員会による調整を実施している。		
	達成度	達成		
	課題分析	-		
	今後の方向性	継続して実施。		

施策番号		5-2-3-03	担当課	こども課
取組み		母子父子世帯への訪問による生活実態の把握と、悩みなどの聞き取りの実施		
評価等	実施状況・実施評価	令和2年度に支援が必要な方については、把握できている範囲で子ども支援員による訪問を行えた。児扶の申請に際に支援が必要な家庭については子ども支援員や保健師と情報共有できるようにした。子ども支援員による面談や訪問による継続的な支援ができた。		
	達成度	達成		
	課題分析	児童の数が増加する傾向にある中で、どんな支援が必要かどうかを見極められることが大切。		
	今後の方向性	母子世帯も含め本当に困っている人が気軽に相談できるような、相談しやすい環境をつくり、他機関とも連携して支援できるようにしたい。		

施策番号		5-2-3-04	担当課	こども課
取組み		母子父子世帯の経済的自立のための生活相談・指導や就職指導、諸制度の活用促進		
評価等	実施状況・実施評価	H31年度、R2年度については、村母子寡婦会は実質活動していなかったが、情報のみSNSを通して発信している。令和3年度346件、令和4年度289件のフードバンク利用。社協の取り組みについての案内があまりできなかった。		
	達成度	一部達成		
	課題分析	村母子寡婦会（社協が実施）の加入者が少ないため、今後加入者をいかに集めるかが課題。またフードバンクについても民間との協力や、SNSを利用して多くの人に利用してもらいたい。		
	今後の方向性	社協と連携をとり継続実施する。		

施策番号		5-2-3-05	担当課		こども課
取組み		包括的な出産子育て支援の情報発信			
評価等	実施状況・実施評価	サイト「すくすく中城」での子育て支援の情報発信。サイトにて更新が滞っており、新着情報が住民へ発信できていない。			
	達成度	未達成			
	課題分析	ホームページ・LINE・サイトと様々な情報発信手段があるが、住民へわかりやすい情報提供として活用できていない。			
	今後の方向性	定期的にホームページ・LINE・サイトの情報を確認し、住民にわかりやすい情報の提供、利用のしやすいサイトの整理を実施していく。			
達成度	指標名	ホームページアクセス数			
	実績値	H27年度 把握なし	R元年度 把握なし	R3年度 把握なし	R4年度 把握なし

④児童相談・援助制度の活用促進

施策番号		5-2-4-01 (福)	担当課		こども課
取組み		生活相談・指導や支援策の拡充と、要保護児童の養護施設への受入れ強化や斡旋			
評価等	実施状況・実施評価	こども課設置により多職種による支援を実施し母子保健分野と児童福祉の連携による早期の世帯介入が可能となった。			
	達成度	一部達成			
	課題分析	支援世帯においては、女性相談（DV等）を伴うケースもあり、児童相談員は子どもの安全を第一に支援するため、保護者への支援の厳しさが表出している。			
	今後の方向性	多職種による支援体制が可能になったが連携を強化していく必要がある			
達成度	指標名	相談員の配置人数			
	実績値	H27年度 1人	R元年度 2人	R3年度 2人	R4年度 2人

施策番号		5-2-4-02	担当課		こども課
取組み		生活相談・指導や支援策の拡充と、要保護児童の養護施設への受入れ強化や斡旋			
評価等	実施状況・実施評価	令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の影響により、事業実施できていない。参加者から虐待の早期発見、対応の仕方等について学ぶことができ有意義だったとの報告あり。			
	達成度	一部達成			
	課題分析	コロナ下における研修会開催実施方法を検討しないといけない。			
	今後の方向性	継続実施の講話と特に初任者向けの研修（民生委員、児童委員）を継続実施するが、回数は年に2回としたい。			
達成度	指標名	虐待児早期発見・対応のための研修会の開催数			
	実績値	H27年度 3回	R元年度 1回	R3年度 0回	R4年度 1回

施策番号		5-2-4-03	担当課		こども課
取組み		生活相談・指導や支援策の拡充と、要保護児童の養護施設への受入れ強化や斡旋			
評価等	実施状況・実施評価	年度当初には各関係機関へ訪問により虐待疑いや欠席等何かしら気になることがあれば児童相談員・こども課へ情報提供するよう連携強化の周知徹底を行っている。気になる世帯に関しては見守り支援を依頼し連携できている。			
	達成度	達成			
	課題分析	コロナの影響で訪問を控えている状況があるが、緊急度の高い世帯については関係機関を訪問し連携している。			
	今後の方向性	継続実施する。			
達成度	指標名	子育て教育機関への訪問回数			
	実績値	H27年度 90回	R元年度 156回	R3年度 71回	R4年度 75回

施策番号		5-2-4-04	担当課		こども課
取組み		児童手当（子ども手当）制度や福祉資金制度など諸制度の活用促進			
評価等	実施状況・実施評価	令和2年度より、児童手当から保育料の特別徴収以外にも、申出徴収も行なっている。母子福祉資金貸付令和2年度3件、令和3年度5件、令和4年度2件。			
	達成度	一部達成			
	課題分析	コロナの影響により今後も貸付制度の利用が増加する傾向にあると考えるが、制度自体を知らない対象者もいるので制度について分かりやすく周知広報を工夫する必要がある。			
	今後の方向性	村ホームページだけではなく、中城村の子育て情報サイト「すくすく」からも周知徹底を図りたい。			

(3) 基本施策3. 保健事業の拡充

① 疾病の未然防止に向けた取り組みの推進

施策番号		5-3-1-01	担当課		健康保険課
取組み		特定健診、集団健康診断などの拡充			
評価等	実施状況・実施評価	令和4年度はコロナ禍であったが健診の機会を確保し、ハートライフクリニックでの日曜健診や、休日健診を実施した。また、感染対策として予約制も継続した。婦人がん検診は複数月で集団検診を実施し、コロナ禍でも可能な限り健診受診の機会を提供できた。（住民健診：年14回実施、婦人がん検診：年8回実施）			
	達成度	達成			
	課題分析	土日や時間帯など住民のニーズに応じた健診の実施。			
	今後の方向性	土日の集団健診やハートライフクリニックでの日曜健診を調整することで、幅広い年齢層が受診しやすい環境を整える。			

施策番号		5-3-1-02	担当課		健康保険課
取組み		疾病の予防、早期発見、早期治療に向けた健診率の向上（胃がん）			
評価等	実施状況・実施評価	個別受診勧奨を行うことで検診受診への動機づけを行い、がんの早期発見、早期治療に取り組んだ。また、一定年齢の方に無料検診対象者として受診券を送付した（無料対象者：40歳の男女）。コロナ禍により予約制を取り、スムーズな実施に繋がった。令和4年度から要望の多かった胃カメラ検診を導入した。			
	達成度	一部達成			
	課題分析	検診の周知方法や無料対象事業の周知、受診再勧奨の検討等の改善が必要。			
	今後の方向性	受診率向上、がん検診受診重要性理解の促進を図る。令和5年度から集団健診で胃がん検診を無料とする。			
達成度	指標名	胃がん検診受診率			
	実績値	H27年度	R元年度	R3年度	R4年度
		3.70%	14.20%	8.5%	8.9%

施策番号		5-3-1-03	担当課		健康保険課
取組み		疾病の予防、早期発見、早期治療に向けた健診率の向上（肺がん）			
評価等	実施状況・実施評価	個別受診勧奨を行うことで検診受診への動機づけを行い、がんの早期発見、早期治療に取り組んだ。また、一定年齢の方に無料検診対象者として受診券を送付した。（無料対象者：40歳の男女）さらに個別検診と個別受診勧奨を実施、特定健診とともに受診率の向上に繋がった。コロナ禍により予約制を取り、スムーズな実施に繋がった。			
	達成度	一部達成			
	課題分析	検診の周知方法や無料対象事業の周知、受診再勧奨の検討等の改善が必要。肺がんは沖縄県の部位別死亡者数1位であり、集団健診では40歳以上無料であるため、周知と勧奨を図る。			
	今後の方向性	受診率向上、がん検診受診重要性理解の促進を図る。			
達成度	指標名	肺がん検診受診率			
	実績値	H27年度	R元年度	R3年度	R4年度
		11.80%	11.30%	8.8%	9.0%

施策番号		5-3-1-04	担当課	健康保険課	
取組み		疾病の予防、早期発見、早期治療に向けた健診率の向上（大腸がん）			
評価等	実施状況・実施評価	個別受診勧奨を行うことで検診受診への動機づけを行い、がんの早期発見、早期治療に取り組んだ。また、一定年齢の方に無料検診対象者として受診券を送付した。（無料対象者：40歳、41歳、46歳、51歳、56歳、61歳の男女）さらに個別検診と個別受診勧奨を実施、特定健診とともに受診率の向上に繋げた。コロナ禍により予約制を取り、スムーズな実施に繋げた。			
	達成度	一部達成			
	課題分析	検診の周知方法や無料対象事業の周知、受診再勧奨の検討等の改善が必要。沖縄県の特徴として、大腸がん検診の精検受診率が低いため、がん検診また精検受診も勧奨できる体制構築が必要である。			
	今後の方向性	受診率向上、がん検診受診重要性理解の促進を図る。令和5年度から集団健診で大腸がん検診を無料とする。			
達成度	指標名	大腸がん検診受診率			
	実績値	H27年度	R元年度	R3年度	R4年度
		7.40%	8.40%	7.5%	7.5%

施策番号		5-3-1-05	担当課	健康保険課	
取組み		疾病の予防、早期発見、早期治療に向けた健診率の向上（子宮がん）			
評価等	実施状況・実施評価	個別受診勧奨を行うことで検診受診への動機づけを行い、がんの早期発見、早期治療に取り組んだ。また、一定年齢の方に無料検診対象者として受診券を送付した。（無料対象者：21歳、40歳）さらに個別検診と個別受診勧奨を実施、特定健診とともに受診率の向上に繋げた。コロナ禍により予約制を取り、スムーズな実施に繋げた。			
	達成度	一部達成			
	課題分析	検診の周知方法や無料対象事業の周知、受診再勧奨の検討等の改善が必要。若年層への検診の重要性周知をさらに図る必要がある。			
	今後の方向性	受診率向上、がん検診受診重要性理解の促進を図る。令和5年度から個別検診の自己負担額を軽減する。			
達成度	指標名	子宮がん検診受診率			
	実績値	H27年度	R元年度	R3年度	R4年度
		16.80%	20.80%	13.2%	14.4%

施策番号		5-3-1-06	担当課	健康保険課	
取組み		疾病の予防、早期発見、早期治療に向けた健診率の向上（乳がん）			
評価等	実施状況・実施評価	個別受診勧奨を行うことで検診受診への動機づけを行い、がんの早期発見、早期治療に取り組んだ。また、一定年齢の方に無料検診対象者として受診券を送付した。（無料対象者：40歳、41歳）さらに個別検診と個別受診勧奨を実施、特定健診とともに受診率の向上に繋げた。			
	達成度	一部達成			
	課題分析	検診の周知方法や無料対象事業の周知、受診再勧奨の検討等の改善が必要。沖縄県のがん部位別罹患患者数1位(女性)であり、定期的な受診を訴え、早期発見・早期治療に繋げる必要がある。			
	今後の方向性	受診率向上、がん検診受診重要性理解の促進を図る。令和5年度から個別検診の自己負担額を軽減する。			
達成度	指標名	乳がん検診受診率			
	実績値	H27年度	R元年度	R3年度	R4年度
		16.50%	20.80%	13.3%	14.0%

施策番号		5-3-1-07	担当課	健康保険課	
取組み		疾病の予防、早期発見、早期治療に向けた健診率の向上（結核）			
評価等	実施状況・実施評価	個別受診勧奨を行うことで検診受診への動機づけを行い、がんの早期発見、早期治療に取り組んだ。また、一定年齢の方に無料検診対象者として受診券を送付した。（無料対象者：40歳の男女）さらに個別検診と個別受診勧奨を実施、特定健診とともに受診率の向上に繋げた。			
	達成度	一部達成			
	課題分析	検診の周知方法や無料対象事業の周知、受診再勧奨の検討等の改善が必要。結核は感染症であり早期発見が重要であるため、肺がん検診と共に受診率向上を図る必要がある。			
	今後の方向性	受診率向上、がん検診受診重要性理解の促進を図る。			
達成度	指標名	結核検診受診率			
	実績値	H27年度	R元年度	R3年度	R4年度
		11.80%	11.30%	8.8%	9.0%

施策番号		5-3-1-08	担当課	健康保険課	
取組み		疾病の予防、早期発見、早期治療に向けた健診率の向上（特定健診）			
評価等	実施状況・実施評価	集団健診と個別健診を実施。20代・30代や40歳以上の生保の方へ健康診査も実施。令和元年度よりAIを用いた受診勧奨通知を開始。個別具体的な受診勧奨を行うことで、受診率向上につなげた。また特定健診対象前の20～30代を対象とした健診を実施することで、生活習慣に起因する疾病の予防、早期発見へつなげた。			
	達成度	一部達成			
	課題分析	特定健診の始まる40～50代の受診率が低く、受診勧奨の方法に工夫が必要。20～30代については案内は出しているが、職場や学校で受診している場合は村が受診状況を把握するのは難しい。			
	今後の方向性	個別具体的な受診勧奨の継続。			
達成度	指標名	特定健診受診率 ※40代以上			
	実績値	H27年度 41.0%	R元年度 46.80%	R3年度 39.1%	R4年度 41.2%

施策番号		5-3-1-09	担当課	健康保険課	
取組み		がん検診受診者増加のための啓発活動の実施			
評価等	実施状況・実施評価	広報なかぐすくへの掲載、健康増進月間(9月)に、役場ロビーにて受診率向上のための展示実施。がん受診券に健診ガイドを同封し、がん検診の啓発を実施。広報以外の啓発活動を実施することができた。			
	達成度	達成			
	課題分析	沖縄県・中城村のがん罹患の現状、がん検診の重要性、検診の方法などを多くの村民に周知できるツールや方法を検討し、受診率向上を図る必要がある。また年度初めに受診券を送付して終わっているため、その後の勧奨の回数を増やすなどして受診につなげることが必要。			
	今後の方向性	広報も含めた媒体を使用し、がん検診の啓発活動を展開する。			

施策番号		5-3-1-10	担当課	健康保険課	
取組み		未受診者に対する受診推奨を実施			
評価等	実施状況・実施評価	R1年より各個人の健康行動をAIで分析し、個々に合わせた効果的な勧奨メッセージの送付を年4回実施。 健康生活推進員による個別訪問による未受診理由の聞き取りや、国保保険証・納税通知に健診案内を同封、広報誌、ポスター、LINE、防災無線、横断幕等で広く住民へ健診を周知した。また、通院中の方へはみなし健診（トライアングル事業）の案内を個別通知するなど、様々なアプローチを実施も、コロナ禍により大幅な受診率向上には至っていない。			
	達成度	達成			
	課題分析	連続受診者 17.4%、不定期受診者 30.6%、健診未経験者 52%である。40代は受診率・リピート率共に低い。年度前半の受診者数が少ない。			
	今後の方向性	個別具体的な受診勧奨を継続して実施。年度前半に個別訪問実施。健診未経験者にははがき以外の受診勧奨に取り組む。			

施策番号	5-3-1-11	担当課	健康保険課
取組み	ヘルスアップ教室で運動活動の参加者増加に向けた取組み		
評価等	実施状況・実施評価	H30 からは、自主活動のため実施なし。	
	達成度	-	
	課題分析	-	
	今後の方向性	地域の自主活動へ移行しているため、今後村としての取組みは実施しない。	

施策番号	5-3-1-12	担当課	福祉課	
取組み	ふれあい事業の対象地域の増加促進			
評価等	実施状況・実施評価	地域における 80 歳以上の高齢者の健康の維持促進のために地域が主体となって活動をしている。ボランティアも 60 歳以上で生きがいの一環となっている。H30 年度からは社会福祉協議会へ健康相談事業を委託し事業を実施。事業の実施に関し村から補助を交付し、地域での活動をサポートしている。実施箇所も R2 年度：16 か所と増えている。		
	達成度	達成		
	課題分析	高齢者の多い地域では事業を展開できているが、地区の増加に向けてさらなる取組みをする。		
	今後の方向性	継続して実施。		
達成度	指標名	自主活動のふれあい事業実施箇所数		
	実績値	H27 年度 12 箇所	R 元年度 16 箇所	R3 年度 16 箇所

②村民の自主的な健康管理の推進

施策番号	5-3-2-01	担当課	健康保険課
取組み	住民健康診断をもとにした健康教育や健康相談・指導の強化		
評価等	実施状況・実施評価	健診会場で肥満、メタボリックシンドローム、高血圧の方へ健康相談を実施。国保 40～74 歳の健診結果は、役場保健師・管理栄養士を經由し健診結果と合わせた個々に応じた情報提供を実施。	
	達成度	達成	
	課題分析	専門職の確保。専門職の保健指導技術の向上。 若年層（20代・30代）や後期高齢者への保健指導の取組が未実施。	
	今後の方向性	住民全般を対象とした健康教育・相談、保健指導を継続して実施する。	

施策番号	5-3-2-02	担当課	健康保険課
取組み	健康増進をテーマとしたイベントの開催による健康づくりの啓発普及		
評価等	実施状況・実施評価	食育月間（6月）、歯と口の衛生月間（6月）、健康増進月間（9月）で役場ロビーにて企画展示を実施。栄養教室（年6回）、出前栄養講座（12回）実施。その他、健康づくりの啓発普及活動として、広報なかぐすくで栄養・運動・アルコール・睡眠などについて、毎月情報提供している。	
	達成度	達成	
	課題分析	村民への啓発活動の場を増やす必要がある。	
	今後の方向性	イベント等で健康相談ブースを設けるなど調整する。	

施策番号	5-3-2-03	担当課	健康保険課
取組み	体力健康保持に寄与するスポーツ・レクリエーションの普及		
評価等	実施状況・実施評価	H30 からは、自主活動のため実施なし。	
	達成度	-	
	課題分析	-	
	今後の方向性	ふれあい事業として地域の自主活動へ移行しているため、今後村としての取組みは実施しない。	

施策番号	5-3-2-04	担当課	健康保険課
取組み	健康生活推進員の活動支援による健康づくり運動の活性化		
評価等	実施状況・実施評価	健（検）診、栄養教室の補助。年 4 回の定例会を実施し、運動や食に関する勉強会、情報共有を実施。健診未受診者への訪問を実施し、健診受診につなげた。	
	達成度	達成	
	課題分析	推進員の高齢化等で人材確保が難しい。	
	今後の方向性	自治会長推薦以外の人員確保の方法を検討する。人材確保に努める。	

施策番号	5-3-2-05	担当課	健康保険課
取組み	健康づくり活動拠点整備の検討		
評価等	実施状況・実施評価	未検討	
	達成度	-	
	課題分析	-	
	今後の方向性	拠点数として不足を感じていないため、新規整備については検討しない。	

(4) 基本施策 4. 高齢者福祉の充実

①高齢者福祉環境の整備

施策番号	5-4-1-01	担当課	福祉課		
取組み	認知症サポーター育成など介護予防の普及啓発				
評価等	実施状況・実施評価	令和 2 年度は、認知症サポーター養成講座を 9 回実施し、延養成者数は 1,845 人。認知症カフェは巡回型(要望があった際に各字の公民館で実施)と固定型(月 2 回)を実施している。介護予防事業は新型コロナウイルス感染症の影響により、休止している時期もあったが、延 1,012 回、延 6,738 人の参加があった。要援護者おむつ給付事業は、実人数 40 人、延 373 回の給付を行った。成年後見制度利用事業は 1 人利用。介護予防事業等を継続して行うことにより、高齢者の A D L の低下や閉じこもり防止に効果があると思われる。緊急通報システムは実人数 23 人利用。			
	達成度	達成			
	課題分析	事業を実施していることで得られる効果の評価・分析。			
	今後の方向性	新型コロナウイルス感染症の対策を取りながら、継続して事業を実施していく。成果について分析し、より成果がでる方法の検討。			
達成度	指標名	認知症サポーター養成数(延)			
	実績値	H27 年度	R 元年度	R3 年度	R4 年度
		724 人	1,798 人	1,964 人	2,014 人

施策番号	5-4-1-02	担当課	福祉課
取組み	在宅福祉サービスの充実		
評価等	実施状況・実施評価	令和4年度は、一人暮らし高齢者等保健飲料給付事業については実人数45人が利用。配食サービス（委託）は実人数49人で延5,344食利用。利用者は少しずつ減少傾向にあるが課題として捉えるほどではないと考えている。各事業の適正実施で、安心安全な環境構築に繋っている。	
	達成度	達成	
	課題分析	見守りの成果についての検討。新たなサービスについての情報収集・検討。	
	今後の方向性	継続して実施。	

施策番号	5-4-1-03	担当課	福祉課
取組み	介護予防保健の拠点づくり		
評価等	実施状況・実施評価	地域の公民館を活用し各地域の拠点として介護予防事業（体操（運動）教室）を実施している。住民周知と協力のもと実施出来ている。	
	達成度	達成	
	課題分析	高齢者の状況に合わせて介護予防に取り組める活動の場の充実を図る。	
	今後の方向性	高齢者の生活実態を把握し、ニーズに応じた事業を検討する。	

施策番号	5-4-1-04	担当課	福祉課
取組み	地域密着型サービスの充実と、地域包括ケア体制の推進		
評価等	実施状況・実施評価	令和4年度は、16地区でふれあい事業を実施。全体で167回延2,993人が参加。	
	達成度	達成	
	課題分析	新型コロナウイルスの感染状況を踏まえながらの事業の継続的な実施について検討。拠点ごとのつながりが薄いためネットワーク強化を検討する必要がある。	
	今後の方向性	継続して実施。	

施策番号	5-4-1-05	担当課	福祉課
取組み	老人福祉センターの老朽化への対応		
評価等	実施状況・実施評価	令和3年4月より、事務所機能など一部は吉の浦会館へ移転。活動拠点の一部を吉の浦会館に置くことで建物の老朽化による不安は多少軽減された。 令和5年度の解体に向けて、R4年度に平和の礎関連施設の移転事業を開始、老人福祉センター解体工事設計業務を実施した。	
	達成度	一部達成	
	課題分析	吉の浦会館での活動になり、他団体の使用もあるため、活動日時の制約があり調整が困難な場合もある。	
	今後の方向性	今後、関係機関と協議を重ね、令和5年度に老人福祉センターの解体を目指す。そのためこの取組みは第五次以降削除し、今後は施設の再整備等について検討を進める。	

②高齢者の生きがいづくり支援の推進

施策番号	5-4-2-01	担当課	福祉課
取組み	老人クラブ活動の支援と育成、幅広い世代間における交流の場と機会の実施		
評価等	実施状況・実施評価	単位老人クラブ及び村老連への支援も継続実施。村老連については委託で介護予防事業や教室・サークル等を実施。子ども会や婦人会との交流は継続実施している。令和4年度末現在、単位老人クラブ数：16か所、クラブ会員総数：1,086人。	
	達成度	達成	
	課題分析	老人クラブの活動の周知が不十分。	
	今後の方向性	引き続き老人クラブへの助成を行っていく。	

施策番号	5-4-2-02	担当課	福祉課
取組み	敬老会事業、敬老祝金支給事業の実施		
評価等	実施状況・実施評価	地域敬老会へは80歳以上の人口×2,000円の補助金を交付。トーカチには記念品、カジマヤーには記念品と10,000円の祝い金、新100歳には30,000円の祝い金を贈呈した。地域や家族間の敬老意識の高揚が図られ、長寿村の地域づくりにつながられた。(令和4年度：地域敬老会18自治会、トーカチ73人、カジマヤー13人、新100歳4人)。近年の物価高騰に伴う影響により記念品等の額の見直しを行い、条例の一部改正を行った。	
	達成度	達成	
	課題分析	祝い金の単価(他市町村と比較して安い)。コロナ禍での敬老会、慶祝訪問のあり方。	
	今後の方向性	継続して実施。	

施策番号	5-4-2-03	担当課	福祉課
取組み	老人クラブ連合会が実施する事業への支援		
評価等	実施状況・実施評価	16単位老人クラブへ各5万円、村老連へは132万円の補助金を交付した。元気な高齢者が増えることで認知症予防、介護予防にもつながり、地域の活性化も図ることができる。	
	達成度	達成	
	課題分析	老人クラブの活動の周知が不十分。	
	今後の方向性	継続して実施。	

(5) 基本施策5. 障がい者福祉の充実

①障がい児・者支援体制の整備充実

施策番号		5-5-1-01	担当課	福祉課
取組み		障がいの種別に関する知識の普及、早期支援、支援の充実に向けた体制整備		
評価等	実施状況・実施評価	コロナ禍による相談実施件数の減少は否めないが、電話、来所、訪問等による相談支援にて、障害福祉サービス等の知識の普及に努めた。相談対応は適時実施し、支援体制の整備に努めた。		
	達成度	達成		
	課題分析	新庁舎における展示スペースは、今後も有効活用する。ホームページにおける情報更新が途絶えているため、適宜、情報の更新を行う。		
	今後の方向性	継続して実施。		

②障がい児・者に対する村民の意識高揚

施策番号		5-5-2-01	担当課	福祉課
取組み		障がい児・者に対する村民の意識高揚に向けた、関係機関等と地域との情報共有と交流の推進		
評価等	実施状況・実施評価	令和4年度は、コロナ禍の感染状況も見極めつつ、分散開催で沖縄県身体障害者スポーツ大会が開催された。村身体障害者福祉協会の会員及び社協とともに大会へ選手を派遣した。		
	達成度	達成		
	課題分析	コロナ禍における障害者スポーツ等の取り組み・支援体制の検討が必要。		
	今後の方向性	令和5年度も身体障害者スポーツ大会等が協議種目の分散開催の予定のため、社協と協力し大会補助やイベントの参加協力予定。		

施策番号		5-5-2-02	担当課	福祉課
取組み		既存支援団体の活動に関する周知		
評価等	実施状況・実施評価	村のホームページ上での講演会、関係情報等のお知らせを載せた。周知依頼の分についての対応は実施できた。		
	達成度	達成		
	課題分析	周知依頼の分以外のホームページの情報更新ができていない。		
	今後の方向性	ホームページの情報の更新。		

③障がい児・者が安心して過ごせる環境の創出

施策番号	5-5-3-01	担当課	福祉課
取組み	介護活動、相談事業、療育訓練・指導などの援助施策の推進		
評価等	実施状況・実施評価	地域の特性や利用者の特性に応じた事業を実施することができる地域生活支援事業補助金を活用し、下記事業等を令和4年度も実施。 ・意思疎通支援事業：延99回の利用。 ・移動支援事業：実人数30人、延1,388時間の利用。 ・相談支援事業：相談員4人、委託相談の実施。 ・日常生活用具給付費等事業：延べ378件の支給。 ・日中一時支援事業：利用12人、延273日の利用。	
	達成度	達成	
	課題分析	新型コロナウイルス感染症によりごさまるキッズの行事が実施できなかったが、自宅訪問・電話相談によりコロナ禍における困りごとを聞きとり、制度・情報の紹介を行った。移動支援事業と日中一時支援事業は新型コロナウイルスにより利用控えの回復兆しが見られる。	
	今後の方向性	継続して実施。	

施策番号	5-5-3-02	担当課	福祉課
取組み	障がい福祉事業所への支援による、雇用機会の創出や機能回復訓練の充実		
評価等	実施状況・実施評価	創作活動や生産活動機会の提供等を目的に地域活動支援センター（社協委託：むつみ）事業の実施。令和4年度の利用者数延565人（登録者数15名）。地域活動支援センターの委託による事業実施は、年度途中で職員の退職により休止となった。	
	達成度	一部達成	
	課題分析	村内事業所との情報共有（会合）の場が少ない。	
	今後の方向性	令和5年度は、職員確保の目途がつき、4月から事業再開する。	

施策番号	5-5-3-03	担当課	福祉課
取組み	障害年金や手当支給制度など諸制度の周知と活用		
評価等	実施状況・実施評価	関係者や対象者へは、福祉課窓口来庁に際し、周知説明の実施と、早期給付へ向けた手続きを実施した。来庁の福祉課窓口にての適正対応と早期給付を実施。	
	達成度	達成	
	課題分析	広報誌、ホームページにおける情報の更新。	
	今後の方向性	継続して実施。	

施策番号	5-5-3-04	担当課	福祉課
取組み	特別支援学校への通学に対する支援の検討		
評価等	実施状況・実施評価	他市町村ではバス運営の実施もあるが、費用が掛かりすぎるところから取り組めていない。朝の準備サポートなどのソフト面でも検討が必要だと考えている。調査研究を要する。	
	達成度	未達成	
	課題分析	他市町村の状況も踏まえ、継続的な調査研究を要する。	
	今後の方向性	他市町村の状況も踏まえ、継続的な調査研究を要する。	

施策番号	5-5-3-05	担当課	福祉課
取組み	子どものデイサービス、一般小中学校への障がい児の受け入れについての関係機関との協議		
評価等	実施状況・実施評価	新設されたこども課と連携し、発達支援に課題のある児童や医療ケア児の情報共有等を行い、サービス申請に至る事例もあり、児童発達支援や放課後等デイサービスの相談・申請が増加している。下記の課題もあるが概ね達成。	
	達成度	達成	
	課題分析	夏休みに実施される教育総務課の適就会議以外で、こども課・教育総務課の3課が一同に集まり情報共有する機会がほとんどない。こども課が主催する要対協の部会への相談員の継続参加、教育委員会の会議へのオブザーバー参加を通じて、支援対象者の情報共有を図る。	
	今後の方向性	継続して実施。	

(6) 基本施策6. 地域福祉の充実

①地域福祉に対する村民の意識高揚

施策番号	5-6-1-01	担当課	福祉課	
取組み	地域福祉の取り組み状況の周知			
評価等	実施状況・実施評価	社協や民生委員児童委員と連携し、地域の連携と地域福祉の啓蒙活動に取り組んでいる。住民の福祉の向上を図ることができ、より住みやすい村づくりに繋げた。		
	達成度	一部達成		
	課題分析	広報やホームページなどを活用した啓もう活動をより進める必要がある。また、社協や民生委員児童委員との連携をより密にする必要がある。		
	今後の方向性	継続して実施。		
達成度	指標名	地域福祉の取り組み状況の周知		
	実績値	H27年度 6回/年	R元年度 -	R3年度 7回/年

②地域福祉の推進体制の強化

施策番号	5-6-2-01	担当課	福祉課
取組み	ボランティア育成のための社会福祉協議会への支援実施によるきめ細かな福祉活動の展開		
評価等	実施状況・実施評価	支援に繋がる運営費助成（補助）と連携を密に取りながら、相談対応や指導を実施。社協との連携を密にすることで必要な支援をすることができ、福祉活動の活性化が図れた。	
	達成度	一部達成	
	課題分析	社協との連携体制が構築できつつあり、今後も継続的に情報共有など調整を行う必要がある。	
	今後の方向性	継続して実施。	

施策番号	5-6-2-02	担当課	福祉課
取組み	村民の協力のもと連帯意識や相互扶助精神で支え合う地域福祉体制の確立		
評価等	実施状況・実施評価	社協や民生委員児童員と連携し、地域の連携と地域福祉の啓蒙活動に取り組んでいる。地域の支え（地域ボランティア主催）によるふれあい事業で健康増進や介護予防を実施している。地域の高齢者ボランティアによるふれあい活動を通して、相互扶助精神で支えあう地域福祉体制が図れた。令和4年度現在、ふれあい事業16地域（団体）で実施。	
	達成度	一部達成	
	課題分析	村民ニーズに即した地域福祉体制の確立、地域福祉に関わる人材の育成・確保。	
	今後の方向性	継続して実施。	

施策番号	5-6-2-03	担当課	福祉課
取組み	要援護者の基準設定による実情に応じた対応		
評価等	実施状況・実施評価	令和2年度に介護認定者と障害手帳取得者の情報を整備し、令和4年度に75歳以上の独居高齢者の実態調査に基づき、対象者名簿を更新した。	
	達成度	一部達成	
	課題分析	データの更新を適宜実施しているが、死亡・転出等のデータ確認作業が不足していることから、全データの総点検を要する。	
	今後の方向性	避難行動要支援者名簿を精査し、名簿の更新を毎年実施し、対象者の把握に努め、個別避難計画の作成を進める。また、自主防災組織等とも連携し、災害等に対する日頃からの対策を進めるため、地域福祉推進計画の重点項目である「支え合いマップ」の作成に取り組む。	

施策番号	5-6-2-04	担当課	福祉課
取組み	要援護者の状況把握体制の強化と、各世帯の個別訪問等の実施		
評価等	実施状況・実施評価	令和4年度は、75歳以上の独居高齢者の実態把握調査を実施し、支援者台帳の更新を行った。	
	達成度	一部達成	
	課題分析	民生委員や自治会長、消防と個人情報の取扱いについて協議し連携して要援護者の状況を把握する必要がある。	
	今後の方向性	避難行動要支援者名簿を精査し、名簿の更新を毎年実施し、対象者の把握に努め、個別避難計画の作成を進める。また、自主防災組織等とも連携し、災害等に対する日頃からの対策を進めるため、地域福祉推進計画の重点項目である「支え合いマップ」の作成に取り組む。	

施策番号	5-6-2-05	担当課	こども課
取組み	低所得者層に対する地域支え合い事業の浸透と、地域ぐるみの活動の創出		
評価等	実施状況・実施評価	こどもの居場所を2か所開所し、食事支援学習支援（補助事業、ボランティアで実施）を行った。こども課、教育総務課にてこども支援員を配置。困窮世帯を把握し居場所の利用、利用可能な制度を案内し世帯支援を行った。支援員が対象世帯の困り感や不安要素へ対応。制度等の利用を通して見守り体制を構築し孤立を防ぎ世帯の自立支援を促すことができた。（支援世帯数：70世帯、支援した子供：116人）	
	達成度	一部達成	
	課題分析	見た目では把握しがたい貧困世帯への早期介入と「貧困」に限定した居場所支援事業利用の難しさがある。また、対象世帯自身の課題把握・整理ができておらず、課題解決が長期化する傾向がある。また子ども支援員の安定した人員確保も必要である。	
	今後の方向性	地域での居場所開設は久場のみで、今後は地域のボランティア等協力のもと子どもたちの身近な地域で見守り・支援体制を整備することが理想的であり支援対象世帯の孤立の防止となる。また、貧困等に限定せず幅広い地域の方との活動体験を重ねることが学習となり視野が広がり世帯の成長等につながると考える。	

③関係機関との連携による支援体制の強化

施策番号	5-6-3-01	担当課	福祉課
取組み	高齢者や障がい者が安心して地域社会に参加できる公共施設の改善、既存施設の整備拡充による有効利用促進		
評価等	実施状況・実施評価	新庁舎移転に伴い公共施設のバリアフリーやユニバーサルデザインによる整備を行った。整備を行うことで安心して地域社会に参加できる環境の整備ができた。	
	達成度	達成	
	課題分析	公共施設の障がい者トイレ等のメンテ等の確認を要する。	
	今後の方向性	関係機関と連携し継続して実施。	

(7) 基本施策7. 国民健康保険の充実

①財源の安定と制度の適正化

施策番号	5-7-1-01	担当課	健康保険課
取組み	広報活動を通じた国保制度（徴収制度の内容）に関する啓発活動の実施		
評価等	実施状況・実施評価	広報誌への定期掲載。ホームページ掲載の内容更新。国民健康保険税当初納付書及び保険証発送時における国保制度チラシ同封。SNSでの情報発信は取組ことができなかったが、その他の手法で取組を実施した。	
	達成度	一部達成	
	課題分析	SNSでの情報発信を検討。	
	今後の方向性	村のLINEアプリ等を活用し制度周知を図る。今後、LINE等を利用した手続きについても情報収集を行い、活用を研究する。	

施策番号	5-7-1-02	担当課	健康保険課
取組み	国保事業の健全な運営確保に向けた財源の安定化		
評価等	実施状況・実施評価	令和3年度に課税方式の見直しを行った。令和4年度から課税方式を4税方式から3税方式に変更した。令和4年度の一般会計からの国保特別会計への法定外繰入金 00,000 千円（対前年度比 00,000 千円） ※5月末金額確定	
	達成度	未達成	
	課題分析	国保事業の健全な運営のために税率等の設定シミュレーションを行い赤字解消計画の見直しを検証する。引続き医療費適正化を図る。	
	今後の方向性	令和5年度以降、財源安定を目指し税率改定を毎年度検討。	

施策番号	5-7-1-03	担当課	健康保険課		
取組み	保険料の適正化と、徴収活動の拡充による収納率向上				
評価等	実施状況・実施評価	納め忘れを防ぐため、口座振替の推奨及び電話連絡での納付を呼びかけるとともに、訪問などを実施した。また、失業等により保険税の納付が難しい方については、減免申請の案内を徹底した。納め忘れと思われる方をリスト化し連絡を徹底した。納付相談時に、所得情報等を聞き取り確認し減免申請に繋がるよう徹底した。			
	達成度	一部達成			
	課題分析	連絡が取れない滞納者についての滞納処分の手法を確立する。			
	今後の方向性	毎年度、収納率 96.5%以上を最低限確保する。また滞納処分は手続きが決まっているが、担当が代わった時の引継ぎや正職員以外でも対応できるマニュアル作成が必要。			
達成度	指標名	なし			
	実績値	H27 年度	R 元年度	R3 年度	R 4 年度
		95.70%	収納率（現年度分）95.9% （対前年度比 +0.2%） 収納率（滞納分）19.0% （対前年度比 +1.65%）	収納率 （現年分）98.03% （滞納分）25.04%	収納率 （現年分）97.75% （滞納分）17.09%

施策番号		5-7-1-04	担当課		健康保険課
取組み		保険料の適正化と、徴収活動の拡充による収納率向上			
評価等	実施状況・実施評価	滞納・未納がある被保険者に対し、文書送付や電話連絡にて納付催促を徹底した。本人とのやり取りが難しい方についてはご家族へ連絡した。R2 収納率は 99.09%、R3 収納率は 99.10%。納付が難しい方と分納の誓約を交わすことができた。			
	達成度	一部達成			
	課題分析	全く連絡が取れない方については居住実態調査が必要。調査自体は住民生活課での実施が本来だが、調査に至るまでの経緯（郵便物が戻ってくるなど）の経緯については各担当課にしか把握できない。			
	今後の方向性	文書送付・電話連絡を継続し、反応がない方については戸別訪問や居住実態調査を行う。場合によっては差押えも検討する。また、対外国人の名愛の出国実態調査等も必要（現在は必要に応じて各課対応）。			
達成度	指標名	収納率			
	実績値	H27 年度	R 元年度	R3 年度	R4 年度
		98.10%	98.0%	99.10%	99.66%

②医療費抑制の推進

施策番号		5-7-2-01	担当課		健康保険課
取組み		レセプト点検や保健事業の強化			
評価等	実施状況・実施評価	レセプト点検員 2 名で 2 次点検を実施。柔道整復療養費については、外部委託にて点検を実施。保険事業では特定健診等の事業を実施。令和 4 年度は、1 人当たりの財政効果額 8,710 円で前回は上回った。			
	達成度	達成			
	課題分析	令和 2 年度からレセプト点検員を 2 名体制で業務を実施した結果、令和 4 年度は、財政効果額が県内一位となった。専門的知識等を有する職員を継続して確保することが成果の向上に繋がった。			
	今後の方向性	財政効果額の向上に努める。			

施策番号		5-7-2-02	担当課		健康保険課
取組み		ジェネリック医薬品の普及・使用促進（国の医療費抑制につながる）			
評価等	実施状況・実施評価	年 4 回ジェネリック差額通知書を対象者へ送付（令和 4 年度 125 件）。沖縄県国民健康保険運営方針で定める県平均目標値の 80% 以上の目標を達成（令和 5 年 3 月審査分 88.74%）。			
	達成度	達成			
	課題分析	ジェネリックの価値について、対象者のみならず事前に幅広く周知する事が必要。			
	今後の方向性	村の広報誌に利用促進に関する記事を掲載するなど、利用率 90% 以上を目標にジェネリック普及へ取り組んでいく。			

施策番号	5-7-2-03	担当課	健康保険課
取組み	重複受診者等に対する医療費の抑制		
評価等	実施状況・実施評価	国保連のシステムを活用して重複多剤服薬者を抽出し、そのうち健診受診した者のレセプト点検を実施。うち指導が必要と判断した者に訪問保健相談を実施、重複多剤投与者の実態を把握することができた。対象者は、治療中の疾病が多く減薬が難しいことや、精神疾患をもつ方の根本的な解決には至らず、医療費抑制効果は見られなかった。	
	達成度	一部達成	
	課題分析	重複多剤服薬者の中には、健康増進係だけでは介入が困難な事例もあるため、国保係や福祉部門との連携が必要。	
	今後の方向性	重複多剤投与者の実態を把握するためのレセプトデータ点検を継続して行う。	

施策番号	5-7-2-04	担当課	健康保険課
取組み	健康増進活動の強化による医療費の抑制		
評価等	実施状況・実施評価	健診・レセプトデータから重症化予防対象者を把握し、重症化レベルに合わせた保健指導・受診勧奨・再受診勧奨を実施した。令和4年度は医療機関受診勧奨を実施した者のうち、69.8%の受診を確認できた。	
	達成度	達成	
	課題分析	必要に応じて医療機関と連携した取り組みが必要。	
	今後の方向性	保健指導と受診勧奨を併せて行い、医療費抑制に努める。	

(8) 基本施策8. 国民年金の充実

①制度の周知と適正化

施策番号	5-8-1-01	担当課	住民生活課
取組み	広報活動や年金相談の充実・障害年金、免除申請に関する意義の周知		
評価等	実施状況・実施評価	広報誌及びホームページ掲載等により周知を図った。社会情勢に応じた内容で特に新型コロナウイルス感染症の影響に伴う国民年金保険料の免除について広報誌及びホームページ掲載を施すことにより免除申請に結びつけた。	
	達成度	達成	
	課題分析	広報誌及びホームページ掲載の機会を増やすことにより国民年金制度の周知が得られた。	
	今後の方向性	今後は、ホームページ中にバナーとして掲載し本村の住民が常時、年金情報が得られるように環境を整える。また、年金について20歳をキーワードとした生涯学習講座等を開催できないか担当課へ要望を行う。	

6. 施策大綱 6

生活環境「豊かな自然と住環境が共生する村」

(1) 基本施策 1. 住環境・コミュニティの向上

①定住しやすい住環境の創出

施策番号	6-1-1-01	担当課	都市建設課
取組み	街路・歩道の整備、排水施設の整備、街灯の設置、既存緑地を生かした広場・遊歩道の整備		
評価等	実施状況・実施評価	一括交付金を活用し、街灯整備に取り組んだ。	
	達成度	一部達成	
	課題分析	整備費用、維持管理費用の将来的な展望を含め検討する必要がある。	
	今後の方向性	地域の要望をふまえつつ、優先度、必要性の高いものから整備していく。	

施策番号	6-1-1-02	担当課	総務課
取組み	地域住民の交流や憩いの拠点となる集落施設の整備		
評価等	実施状況・実施評価	基本的に交流のための集落施設は地区公民館を想定していると思うが、中城村の場合、各地区公民館は原則として地区による整備となっており、村が支援できるのは、補助制度の広報などに限定される。上記の内容であれば、適宜相談等への対応は実施しているという評価になる。	
	達成度	達成	
	課題分析	集落施設の位置付けの曖昧さ。	
	今後の方向性	集落施設の位置付けを含めて、公共施設としての整備の必要性について再検討する必要があるのではないかと。各字の施設は、それぞれ建設の経緯が異なるため、地区整備による施設と一括りにしにくい部分もある。	

施策番号	6-1-1-03	担当課	総務課
取組み	案内板などの広告施設の整備		
評価等	実施状況・実施評価	第4次後期総合計画の時点では国道沿いに電光掲示板の設置を検討していたが、現時点では実施の予定はない。また、役場新庁舎建設時に、敷地の北西隅に、企業スポンサーによるサインージュサインの話があったが、こちらも実現はしなかった。現段階で公共情報発信のサインということで整備の計画はない。	
	達成度	未達成	
	課題分析	サインそのものの必要性についての検証が十分に行われていない。	
	今後の方向性	新庁舎の敷地内という話が出てはきたものの、本来は道路上の施設ということで検討が進められた経緯があり、当該施策をコミュニティに置いておくのか、道路に移動するのかという調整は必要。	

②地域コミュニティの育成支援

施策番号		6-1-2-01	担当課		総務課
取組み		地域コミュニティの育成に向けた支援の強化・拡充			
評価等	実施状況・実施評価	自治会活動に必要な備品等の整備について 50 万円を上限に 7 団体に費用の補助を実施。令和元年度からは要綱を改正し、備品整備のみならず、各イベント等へ充当しやすいよう改正し、25 万円を上限に補助を実施。老朽化又は不足している備品の購入、自治会管理の施設の整備により、今後の活性化に繋げることが出来る。			
	達成度	達成			
	課題分析	同補助金が備品等の整備にしか活用されていない。			
	今後の方向性	備品整備のみならず、各イベント等へ充当しやすいよう改正を検討。			
達成度	指標名	自治会におけるイベントの開催数			
	実績値	H27 年度 5 回/年	R 元年度 -	R3 年度 12 回/年	R 4 年度 54 回/年

施策番号		6-1-2-02	担当課		企画課→生涯学習課
取組み		各種団体やサークル・同好会への支援による、相互交流のネットワークの促進と各種団体活動の育成			
評価等	実施状況・実施評価	文化協会、中城ジュニアオーケストラ等の文化団体や、村体協や吉の浦総合スポーツクラブなどのスポーツ団体への補助金交付や、吉の浦浦会館や村民体育館を利用している各種サークルへの使用料減免などの支援を継続して実施している。また、文化まつりやスポーツイベントなどの開催により、団体間の交流促進も実施できた。			
	達成度	達成			
	課題分析	各種団体の活動の活性化、相互理解を深めるため交流機会を増やす必要がある。			
	今後の方向性	-			

施策番号		6-1-2-03	担当課		総務課
取組み		集会所など既存施設の整備拡充と有効利用の促進、新たな村民ニーズに対応した拠点づくり			
評価等	実施状況・実施評価	各自治会集会所は自治会が管理しており、その使用許可や施設開放等の判断は自治会に委ねられている。整備についても基本的には自治公民館だが、資金的にもコミュニティだけでは難しいところもあるので、相談に乗っている部分もある。			
	達成度	未達成			
	課題分析	昼間、ほとんどの集会所が閉所しており、来訪者が利用できない。			
	今後の方向性	来訪者が施設を利用できるように集会所の開放の可能性について検討しているが、費用の助成等が必要になると考えられる。一部便益施設として試験的に実施してみようかという話はある。			

施策番号	6-1-2-04	担当課	総務課
取組み	環境美化運動の支援強化による花と緑に包まれた快適な環境づくり		
評価等	実施状況・実施評価	環境美化活動に必要な備品等の整備について各自治会に自治会運営補助金及び自治会活性化補助金として費用の補助を実施。花苗や草刈り機等を購入し環境美化に使っている自治会もある。美化活動に必要な備品の購入により、今後地域の環境美化運動に繋げることが出来た。	
	達成度	達成	
	課題分析	同補助金が環境美化運動のみに重点を置いた補助金ではないため、環境美化運動以外の活動に使用されることも多い。	
	今後の方向性	他の活動のみならず、環境美化運動へ充当しやすいよう改正を検討。また、環境美化活動に重点を置いた助成事業が出来ないか検討する。	

③雨水、生活排水処理対策の推進

施策番号	6-1-3-01	担当課	都市建設課
取組み	集落における排水施設の整備や維持管理の強化		
評価等	実施状況・実施評価	維持管理にて、排水路や河川の浚渫、海岸沿いの排水口の海砂による詰まりの除去を行った。排水からの冠水に関する苦情が多かった。	
	達成度	達成	
	課題分析	海岸沿いの排水口に砂が溜まるため定期的な浚渫が必要。	
	今後の方向性	砂が堆積しないよう対策を検討する。	

④環境問題への対応

施策番号	6-1-4-01	担当課	住民生活課
取組み	騒音や悪臭などの環境問題に対する指導や、関係機関への申し入れを継続		
評価等	実施状況・実施評価	事業所からの騒音や悪臭の苦情相談があった場合、可能な限り早期の現場確認をし、事業所に指導勧告を実施しているが、現場到着時には苦情等の原因が解消されている場合がある。また音や臭いは感覚公害のため発生源となる事業所への指導が難しい場合もあり、事業所への指導勧告を実施したが、即対応できない場合もあった。	
	達成度	達成	
	課題分析	今後、騒音・苦情に関する相談に関する相談への増加が見込まれるため対応する職員増の検討。測定機等の機材について使い方の講習が必要ですぐに使えない（現在は委託で対応している）。	
	今後の方向性	測定器等の導入を検討し発生源に対し具体的なデータに基づく指導が行えるよう体制を整える。	

(2) 基本施策2. 自然環境の保全

①自然環境の実態把握と保全対策の推進

施策番号	6-2-1-01	担当課	都市建設課
取組み	森林・河川・海浜の自然環境の実態把握と、適切な評価に基づいた保全対策の推進、自然とのふれあい機会の拡充、自然共生型地域づくり		
評価等	実施状況・実施評価	現在は、具体的な取り組みを検討していない。	
	達成度	未達成	
	課題分析	自然環境の実態把握ができていない。	
	今後の方向性	現状の把握や保全対策について検討。	

施策番号	6-2-1-02	担当課	都市建設課
取組み	斜面部の緑地保全		
評価等	実施状況・実施評価	現在は、具体的な取り組みを検討していない。	
	達成度	未達成	
	課題分析	斜面部の伐採や開発等が違法に行われていることがある。	
	今後の方向性	大規模な開発等が行われていないかパトロールを実施する。	

施策番号	6-2-1-03	担当課	住民生活課
取組み	自然環境や生活環境の保全に向けた環境教育の実施		
評価等	実施状況・実施評価	ごみ処理施設で施設見学等を実施している。施設見学の実施。今年度は中城村南小学校4年生が実施。	
	達成度	達成	
	課題分析	-	
	今後の方向性	継続して実施する。	

施策番号	6-2-1-04	担当課	都市建設課
取組み	斜面緑地・農地周辺・海辺における保全・再生による、豊かな自然景観の形成		
評価等	実施状況・実施評価	現在は、具体的な取り組みを検討していない。	
	達成度	未達成	
	課題分析	伐採や開発等が違法に行われていることがある。	
	今後の方向性	大規模な開発等、行われていないかパトロールを実施する。	

②適切な環境整備の推進

施策番号	6-2-2-01	担当課	都市建設課
取組み	優れた自然の保全、活用と潤いある空間の創出		
評価等	実施状況・実施評価	現在は、具体的な取り組みを検討していない。	
	達成度	未達成	
	課題分析	自然環境の実態把握ができていない。	
	今後の方向性	自然環境の活用について検討を行う。	

施策番号	6-2-2-02	担当課	産業振興課（農）
取組み	緑地や農地の保全・活用		
評価等	実施状況・実施評価	農地パトロールの実施及び違反転用への指導。農業委員及び農地最適化推進委員(6名)による定期的な農地パトロールの実施。	
	達成度	達成	
	課題分析	継続的な農地パトロールの実施。	
	今後の方向性	農業委員及び農地最適化推進委員による継続した農地パトロールの実施。	

施策番号	6-2-2-03	担当課	都市建設課
取組み	海岸や河川の美化・保全による親水空間の整備		
評価等	実施状況・実施評価	維持管理にて、河川の浚渫や海砂により閉塞した海岸沿いの水路の清掃を行っている。汚臭の苦情が減った。	
	達成度	達成	
	課題分析	海岸沿いの水路が海砂の堆積により頻繁に閉塞する。	
	今後の方向性	海砂が堆積しないよう対策を検討。	

施策番号	6-2-2-04	担当課	都市建設課
取組み	海岸線を活かした親水空間の利活用の検討		
評価等	実施状況・実施評価	現在は、具体的な取り組みを検討していない。	
	達成度	未達成	
	課題分析	親水空間の状況把握が出来ていない。	
	今後の方向性	活用できそうな親水空間を調査。	

施策番号	6-2-2-05	担当課	都市建設課
取組み	公園・緑地整備による緑のネットワークの創出		
評価等	実施状況・実施評価	現在は、具体的な取り組みを検討していない。	
	達成度	未達成	
	課題分析	各字に公園が整備されており、新規の整備予定なし。	
	今後の方向性	南上原地区以外の村内全域が市街化調整区域に指定されており、緑地も多いため、緑のネットワークの必要性を検討。	

施策番号	6-2-2-06	担当課	住民生活課
取組み	定期的な清掃活動による住みよい環境の整備		
評価等	実施状況・実施評価	春と秋に村内一斉清掃を実施し地域環境美化に取り組んでいる。年2回の村内一斉清掃が定着してきている。	
	達成度	達成	
	課題分析	ごみ処理施設へ搬入可能なごみの周知徹底。	
	今後の方向性	今後も継続して実施し地域環境美化に努める。	

③新エネルギー導入の推進

施策番号	6-2-3-01	担当課	住民生活課
取組み	本村に適した新エネルギーの把握、積極的な導入と、新エネルギー導入に対する支援		
評価等	実施状況・実施評価	未実施	
	達成度	未達成	
	課題分析	-	
	今後の方向性	令和3年度までの計画のため、「中城村地球温暖化対策実行計画」の更新の必要がある。	

(3) 基本施策3. 景観の形成

①安全性に配慮した斜面緑地の保全

施策番号	6-3-1-01	担当課	都市建設課
取組み	急傾斜危険区域及び崩落危険箇所についての安全性の確保と、斜面緑地の適切な保全		
評価等	実施状況・実施評価	地すべり危険箇所が連続する地域である中頭東部地区において、沖縄県で、地すべり防止区域に指定されている。地すべりを助長したり誘発する様な行為の制限や地すべり防止工事を実施。	
	達成度	達成	
	課題分析	-	
	今後の方向性	引き続き、地すべり防止区域の指定を行っていくよう、沖縄県へ要望していく。	

②歴史的環境を生かした景観形成

施策番号	6-3-2-01	担当課	生涯学習課
取組み	中城城跡周辺における斜面緑地の保全と、歴史的環境の魅力を高める景観形成		
評価等	実施状況・実施評価	令和元年度に沖縄県が県営公園内のホテル廃墟の撤去を行い、景観が大きく改善された。世界遺産としてのバッファゾーン内(国道329号と県道146号線の間の斜面地)での景観調整を関係者と随時実施した。	
	達成度	達成	
	課題分析	歴史的景観地区は条例が許可制ではなく、届出制となっているため開発規制を行えない。そのため、今後、大型開発がある場合の対応が懸念される。	
	今後の方向性	中城城跡周辺での開発について、早めに情報をつかみ調整を行うようにする。県営公園整備事業についても世界遺産という観点から、県都市公園課、中部土木事務所との調整を行っていく。	

施策番号	6-3-2-02	担当課	生涯学習課
取組み	御嶽や拝所、村ガーなどの文化財を核とした集落の景観形成、歴史ある樹木、すぐれた景観の樹木や樹林、集落内環境における大木や生垣などの育成・保護		
評価等	実施状況・実施評価	令和元年度までに全集落の各世帯に「中城村戦前の集落」シリーズを配布して地域の文化財保護や拝所等の集落における景観保全の意識高揚を図った。また、既村指定件数9件、R3年には2件の追加も行った。これまでに、令和3年度指定文化財以外の全ての環境整備を実施した。	
	達成度	一部達成	
	課題分析	村内の歴史的集落景観（樹木等も含め）はすでに崩れ、残存していない。首里的な景観風致を作り出すなら都市計画の範疇となる。	
	今後の方向性	点として残っている資源についていかに残していくかという検討が必要になる。	

③景観計画と連携した取り組みの推進

施策番号	6-3-3-01	担当課	都市建設課
取組み	景観計画に基づくより良好な景観形成の推進		
評価等	実施状況・実施評価	現在は、具体的な取り組みを検討していない。現状変更の届出はあった。	
	達成度	未達成	
	課題分析	-	
	今後の方向性	他自治体の事例等を参考に取り組みを検討していく。	

施策番号	6-3-3-02	担当課	総務課
取組み	公共施設用地の緑化等、人々の交流を生き生きとさせる身近な景観の保全・創造		
評価等	実施状況・実施評価	公共駐車場及び役場新庁舎への植栽帯を設置した。敷地内の緑化により、景観保全と癒し空間の創造を図ることができた。	
	達成度	達成	
	課題分析	雑草の繁茂が著しく、年間を通して定期的な除草作業が必要。	
	今後の方向性	職員（会計年度任用職員含む）による作業や外部委託の検討を行う。	

施策番号	6-3-3-03	担当課	都市建設課
取組み	住宅における潤いのあるまちなみづくり		
評価等	実施状況・実施評価	現在は、具体的な取り組みを検討していない。	
	達成度	未達成	
	課題分析	既存不適格の店舗などへの対応が必要となる。	
	今後の方向性	他自治体の事例等を参考に取り組みを検討していく。	

(4) 基本施策4. ユニバーサルデザインの推進

①公共空間におけるバリアフリー整備の推進

施策番号	6-4-1-01	担当課	総務課
取組み	公共施設等における段差の改善など、高齢者や障がい児・者等が円滑に移動できる整備の推進		
評価等	実施状況・実施評価	役場新庁舎の建設に伴い、バリアフリーの採用と、エレベーターや屋根付き障害者駐車場を設置した。高齢者や障がい児・者等も不便なく利用できる施設として整備することができた。	
	達成度	達成	
	課題分析	バリアフリー未整備の公共施設への改修整備。	
	今後の方向性	バリアフリー未整備の公共施設について、建替えや統廃合、改修等も含めた検討を行う。	

施策番号	6-4-1-02	担当課	総務課
取組み	公共施設における障害者に対応したトイレ設備の整備		
評価等	実施状況・実施評価	役場新庁舎の建設に伴い、オストメイトにも対応した多目的トイレを設置した。高齢者や車いす利用者等、誰でも快適に利用できるトイレを整備することができた。	
	達成度	達成	
	課題分析	多目的トイレ未整備の公共施設への改修整備。	
	今後の方向性	多目的トイレ未整備の公共施設について、建替えや改修等も含めた検討を行う。	

②村民の意識啓発と周知の徹底

施策番号	6-4-2-01	担当課	福祉課
取組み	障がい者の社会参加の促進と、偏見や差別意識の解消に向けた啓発		
評価等	実施状況・実施評価	図書館にて発達障害に関する啓発活動を実施したが、それ以外の周知・啓発活動ができていない。	
	達成度	一部達成	
	課題分析	ホームページ、ライン、等を活用した啓発活動への取り組み。	
	今後の方向性	ホームページ、ライン、等を活用した啓発活動への取り組み。	

③社会参加におけるバリアフリーの推進

施策番号	6-4-3-01	担当課	福祉課
取組み	情報伝達が困難な人に対する伝達方法の検討、各種活動への参加促進		
評価等	実施状況・実施評価	聴覚障害者へ病院、買い物時通訳派遣事業などの実施。通訳者派遣の実施。年間123件の利用があった。	
	達成度	達成	
	課題分析	コロナ禍における遠隔サービスへの取り組み。	
	今後の方向性	継続して実施。	

施策番号	6-4-3-02	担当課	福祉課
取組み	障がい者や高齢者などが参加しやすい行政施策の展開		
評価等	実施状況・実施評価	とよむ福祉プラン（中城村地域福祉推進計画）に則り、各種背策に取り組んでいる。令和3年度に計画の見直しを行い、第二次中城村地域福祉推進計画を策定した。また、令和3年度に中城村第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画も策定した。	
	達成度	一部達成	
	課題分析	各種計画の評価基準に基づく、経年評価が不足している。	
	今後の方向性	各種計画の重点項目の推進。	

（5）基本施策5．墓地対策の推進

①規制・誘導等による適正な墓地整備

施策番号	6-5-1-01	担当課	住民生活課
取組み	公営墓地整備の検討と、規制誘導の厳格化による墓地の適切な配置		
評価等	実施状況・実施評価	違法墓地の取り締まりや看板設置を実施。墓地区域内における、墓地の適切な配置を実施した。	
	達成度	達成	
	課題分析	墓地区域の見直し。	
	今後の方向性	適正な墓地の配置。違法墓地の取り締まりパトロール。公営墓地の設置は実施しない。	

（6）基本施策6．ごみの減量とリサイクルの促進

①ごみ処理対策の効率化

施策番号	6-6-1-01	担当課	住民生活課
取組み	処理システムの拡充強化、一般廃棄物会計基準について検討		
評価等	実施状況・実施評価	廃棄物の排出量は年々増加しており現施設青葉苑での処理能力超過が見込まれるが、施設の建替え等が困難である。そのため浦添市に1市2村で新ごみ処理施設を建設し浦添市へ事務の委託にてごみの広域処理を行うための調整を行った。次期処理施設が確保され、また広域処理により効率化が期待される。	
	達成度	達成	
	課題分析	新ごみ処理施設の供用開始を前に村内収集運搬体制、手数料等見直しが必要。	
	今後の方向性	施設供用開始に向け1市2村連携を密にして取り組んでいく。	

施策番号	6-6-1-02	担当課	住民生活課
取組み	処理施設の維持管理、計画的な改修、整備による円滑なごみ処理		
評価等	実施状況・実施評価	6-6-1-01と同じ	
	達成度	達成	
	課題分析	6-6-1-01と同じ	
	今後の方向性	6-6-1-01と同じ	

施策番号	6-6-1-03	担当課	住民生活課
取組み	災害時等の近隣市町村との連携、ごみ処理施設の整備、処理の広域化の検討		
評価等	実施状況・実施評価	令和3年度に、中城村廃棄物処理計画を策定。中城村における平常時の災害予防対策と、災害発生時の状況に即した災害廃棄物処理の具体的な内容を示すことができた。	
	達成度	達成	
	課題分析	災害廃棄物の仮置場の選定について、多方面から検討して選定しなければならない。	
	今後の方向性	災害廃棄物の処理にあたり、近隣市町村・民間企業等の協定の締結を検討しなければならない。	

②ごみ対策及び減量化の推進

施策番号	6-6-2-01	担当課	住民生活課	
取組み	ごみの減量化に対する意識高揚と、生ごみ処理機等の導入による自家処理の促進			
評価等	実施状況・実施評価	生ごみ処理機購入への補助金及び貸出しを実施した。		
	達成度	達成		
	課題分析	生ごみの適正な処理の推進、家庭ごみの削減に努めてもらえるよう、村民の方達への理解を得る。		
	今後の方向性	引き続き3Rの推進と生ごみ処理容器等の補助の継続。		
達成度	指標名	一人あたりのごみ排出量		
	実績値	H27年度 0.19 t	R元年度 0.19 t	R3年度 0.20 t

施策番号	6-6-2-02	担当課	住民生活課
取組み	資源ごみリサイクル推進体制への支援拡充による自主的な活動の促進		
評価等	実施状況・実施評価	未実施	
	達成度	未達成	
	課題分析	-	
	今後の方向性	未定	

施策番号	6-6-2-03	担当課	住民生活課
取組み	分別収集の推進及びごみの減量化のための具体的な施策の展開		
評価等	実施状況・実施評価	さらなる分別の細分化は行っていない。	
	達成度	未達成	
	課題分析	ごみ排出量の増加によるごみ処理料金の見直しが必要（ごみ袋の値上げ）。	
	今後の方向性	小型家電製品・プラスチック製容器包装類・食用油を資源ゴミ収集として検討する。ゴミの分別の細分化検討。	

③廃棄物等の不法投棄に対する監視の強化

施策番号		6-6-3-01	担当課	住民生活課
取組み		廃棄物の不法投棄の監視の強化による景観保全や環境美化		
評価等	実施状況・実施評価	不法投棄ゴミの収集、不法投棄パトロール・監視カメラデータの回収及び確認の実施。不法投棄パトロール・カメラ及び看板を設置し、環境美化に寄与することができた。		
	達成度	達成		
	課題分析	地域・企業の協力をえて、不法投棄監視体制の実施の検討。		
	今後の方向性	監視カメラを増設し、適正なデータ管理をする。		

④し尿処理の強化拡充

施策番号		6-6-4-01	担当課	住民生活課
取組み		し尿の完全処理に向けた公共下水道整備事業の推進		
評価等	実施状況・実施評価	下水未整備の地区のし尿処理は、浄化槽での対応としており、住民生活課でも補助金の対応をしている。		
	達成度	未達成		
	課題分析	新しい補助金、水道と浄化槽整備の一体化が必要。		
	今後の方向性	浄化槽の普及と周知。		

7. 施策大綱 7

都市基盤「利便性に優れ、快適な暮らしを創出できる村」

(1) 基本施策 1. 上下水道の充実

① 上下水道施設の維持管理の充実

施策番号	7-1-1-01	担当課	上下水道課
取組み	生活用水の需要増大に対応した水道施設の整備拡充による良質で安定した生活用水の供給		
評価等	実施状況・実施評価	第7次拡張事業計画及び再評価報告書に基づき、老朽化が著しい配水管を優先的に整備を進めている。配水管の更新、耐震化を実施することにより、水道水を安全、安定的に供給している。	
	達成度	達成	
	課題分析	老朽化が進行している配水管が多数あり、早期の更新、耐震化整備が求められるが、技術職員の不足等により事業進捗に影響を及ぼしている。補助事業との兼ね合いによる財源不足、人材不足。	
	今後の方向性	第7次拡張事業計画に基づいた残事業の適切な実施。	

施策番号	7-1-1-02	担当課	上下水道課
取組み	宅地化の進展や産業活動の多様化など中長期の視点に立った上水道事業の推進		
評価等	実施状況・実施評価	水道ビジョンに基づき配水管の耐震化を実施し、令和元年度には災害時対応を想定した危機管理マニュアル、水安全計画の策定を完了している。事業計画やマニュアルに基づき計画的な維持管理が実施されている。	
	達成度	一部達成	
	課題分析	多額の修繕費や設置費が必要となるポンプ場や緊急遮断弁等の老朽化が顕在化してきている。財源不足が課題。	
	今後の方向性	配水管の改修や耐震化はもちろんのこと、ポンプ場等の大型施設の保守や修繕についても早急に取り組み、計画的な施設維持管理を実施する。	

施策番号	7-1-1-03	担当課	上下水道課		
取組み	マッピングシステム（ブロック化）の拡充による老朽管の早期発見・漏水対策の推進				
評価等	実施状況・実施評価	整備済み市町村のシステムや業者の提案書を参考に整備レベルの検討を行っている。また、下水道事業とのシステム統合が図れるか検討する。漏水調査と既存の水道台帳を活用して漏水対策をしており、有収率90%台を維持している。			
	達成度	達成			
	課題分析	現場と既存の水道台帳とに齟齬が生じている箇所があり、正確な管路情報を把握できない箇所がある。			
	今後の方向性	齟齬を適宜更新すると共に、令和3年度に新しいマッピングシステムを構築し、活用している。			
達成度	指標名	上水道有収率			
	実績値	H27年度	R元年度	R3年度	R4年度
		93.60%	93.90%	94.72%	93.95%

施策番号	7-1-1-04	担当課	上下水道課	
取組み	耐震性のある施設の整備			
評価等	実施状況・実施評価	老朽化した水道施設の更新や新規施設整備の際に、耐震性能を有する施設や管材を使用している。第7次拡張事業及び再評価計画に基づき耐震化を実施している。		
	達成度	一部達成		
	課題分析	送水管の耐震適合率は44.2%と高い比率になっているが、配水管の耐震適合率が7.7%と低く、配水管の耐震化への取り組みが急務である。		
	今後の方向性	老朽化による漏水や地震等の自然災害に備え、引き続き事業計画に基づき配水施設の耐震化を実施する。		
達成度	指標名	上下水道施設の耐震化率（上水道のみの数値）		
	実績値	H27年度 3.50%	R元年度 8.0%	R3年度 8.0%

②地下水や雨水などの水資源の活用

施策番号	7-1-2-01	担当課	上下水道課	
取組み	村民の節水意識の高揚			
評価等	実施状況・実施評価	水道週間におけるグッズ作成等の啓蒙活動については継続的に実施している。有収率も徐々に改善していることから、使用者の節水意識が向上し、漏水等でのロスが減少している。		
	達成度	達成		
	課題分析	コロナ禍において、周知イベント等の実施が難しくなっている。		
	今後の方向性	大々的なイベントに代わる周知方法を検討し、これまでの活動を継続しつつ、課を横断しての取組みを行うなど新たなアプローチを展開していく。またコロナがなければイベント実施については問題ないので、状況を見て継続実施を検討する。		

施策番号	7-1-2-02	担当課	上下水道課	
取組み	公共施設整備における雨水の集水・貯水及び利活用など節水型の水利用システムの導入			
評価等	実施状況・実施評価	最近竣工した公共施設においては雨水タンクを設置し、トイレや散水等に使用している。役場新庁舎では雨水をトイレや散水等に使用することで水道水の節水に寄与している。		
	達成度	達成		
	課題分析	渇水期の雨水の確保、及び梅雨時期の雨水の貯留方法。		
	今後の方向性	今後建築が予定されている公共施設（中学校など）においても積極的に雨水の活用を図る。		

③下水道事業の推進と住民周知の徹底

施策番号	7-1-3-01	担当課	上下水道課
取組み	中城湾南部流域公共下水道の整備推進		
評価等	実施状況・実施評価	人口密集地を優先的に下水道整備を推進しているが、交付金の減額により下水道整備に遅れが生じている。下水道整備の進捗は十分とは言えないが、下水道普及により水環境や住環境の保全に寄与した。	
	達成度	一部達成	
	課題分析	交付金減額により事業費が減少しているため、新たな補助メニューを模索する必要がある。	
	今後の方向性	今後も交付金の確保が不明確なため、新しい技術等を取り入れながら事業費の削減に努める。	

施策番号	7-1-3-02	担当課	上下水道課	
取組み	啓発及びコンセンサスによる円滑な事業計画の実施と、住民へのきめ細かな説明による下水道接続率の向上			
評価等	実施状況・実施評価	広報誌やチラシの配布、HP掲載などの下水道普及活動を行った。広報や周知活動により下水道普率や下水道接続率は良好に増加している。		
	達成度	達成		
	課題分析	地域によって下水道接続率にばらつきが生じており、接続率の低い地域に対しての広報活動を強化する必要がある。また、住民からの要望はあっても、補助金の減額にともない対応が難しい場合もある。		
	今後の方向性	接続率の低い地域に対して、戸別訪問も検討していく必要がある。		
達成度	指標名	下水道接続率		
	実績値	H27年度 42.90%	R元年度 56.60%	R3年度 66.6%

施策番号	7-1-3-03	担当課	都市建設課
取組み	河川における自然環境復元と親水空間の創出		
評価等	実施状況・実施評価	現在は、具体的な取り組みを検討していない。	
	達成度	達成	
	課題分析	親水空間の状況把握が出来ていない。	
	今後の方向性	活用できそうな親水空間を調査。	

施策番号	7-1-3-04	担当課	住民生活課
取組み	家庭浄化槽の維持管理に向けた指導体制の強化		
評価等	実施状況・実施評価	広報・HPへの掲載による、くみ取り業者の案内や補助金の案内などによる適正な浄化槽維持管理の周知。適正な維持管理周知の実施。	
	達成度	達成	
	課題分析	浄化槽維持管理について、村民の理解を得る必要がある。	
	今後の方向性	引き続き継続して実施する。	

(2) 基本施策 2. 道路整備の促進

①南北道路の渋滞緩和の促進

施策番号		7-2-1-01	担当課		都市建設課
取組み		国道、県道、村道などの有機的な連結による広域道路ネットワークの強化			
評価等	実施状況・実施評価	国道 329 号線西原・中城バイパスの事業化が決定 (R2)。また、宜野湾横断道路が事業化に向けて調整中。			
	達成度	一部達成			
	課題分析	宜野湾横断道路が早期事業採択されるよう、沖縄県と協力していく。			
	今後の方向性	新規、国道、県道の整備後の周辺道路網の計画が必要。			
達成度	指標名	村道整備路線数 (整備中路線を含む)			
	実績値	H27 年度 3 箇所	R 元年度 -	R3 年度 10 箇所	R4 年度 3 箇所

施策番号		7-2-1-02	担当課		都市建設課
取組み		隣接市町村との協力体制による中南部における南北道路の連携強化と、国道 329 号バイパスの整備促進の検討			
評価等	実施状況・実施評価	国道 329 号線西原・中城バイパスの事業化が決定 (R2)。			
	達成度	達成			
	課題分析	事業着手後の早期整備。			
	今後の方向性	国道 329 号線西原・中城バイパスについて、南部国道事務所と協力して事業を進捗させる。			

施策番号		7-2-1-03	担当課		都市建設課
取組み		国道及び県道の渋滞緩和に対して、右折レーンの設置を視野に入れた関係機関への改良要請			
評価等	実施状況・実施評価	国により、国道 329 号線奥間交差点の改良に向けた、用地買収が完了した。令和 6 年度には工事完了予定。			
	達成度	達成			
	課題分析	-			
	今後の方向性	整備後に渋滞状況が緩和されたかを確認していく。			

②既存道路における調査及び整備・補修

施策番号		7-2-2-01	担当課		都市建設課
取組み		維持管理や改良・舗装事業の推進と、集落間連結道・通学道などの優先整備			
評価等	実施状況・実施評価	維持管理による補修等は随時行っている。また、高速道路沿いの村道においては、舗装構成の調査を行なった結果、舗装構成の変更が必要となったため、舗装構成改良事業を実施する。			
	達成度	一部達成			
	課題分析	中長期的な計画と優先度の順位付け。			
	今後の方向性	維持管理は今後も随時対応する。高速道路沿いの村道は調査結果をもとに舗装構成変更の設計、工事を推進する。			

施策番号	7-2-2-02	担当課	都市建設課
取組み	橋梁の長寿命化に向けた調査の実施と対応		
評価等	実施状況・実施評価	橋梁点検調査において健全度の低い橋梁については、架け替え工事を進めている。	
	達成度	一部達成	
	課題分析	補助事業の予算を必要分確保できず、修繕が計画的に進んでいない。	
	今後の方向性	健全度の低い橋梁は架け替え工事を推進する。点検調査は今後も定期的に実施する。	

③東西方向の道路整備の促進

施策番号	7-2-3-01	担当課	都市建設課
取組み	防災道路、避難道路として、普天間飛行場返還を見据えた国道 329 号から国道 58 号への横断道路の整備		
評価等	実施状況・実施評価	宜野湾横断道路東側ルート of 検討委員会が開催され、東側ルートで決定した。ルート決定後の概略設計に着手中。	
	達成度	一部達成	
	課題分析	早期事業化に向けて調整、協力を行っていく。	
	今後の方向性	東西道路の計画に伴い周辺地区の土地利用に関する調査・計画を進めていく。	

(3) 基本施策 3. 均衡のとれた土地利用の推進

①均衡のとれた土地利用

施策番号	7-3-1-01	担当課	産業振興課（農）
取組み	農地や森林、海岸線など自然環境の適切な保全		
評価等	実施状況・実施評価	農地については、違反転用地へ原状回復の指導を行った。海岸線では、護岸改修事業（現在は実施していない）に協力し、背後地の防風林や農地の保全に努めた。	
	達成度	達成	
	課題分析	-	
	今後の方向性	違反転用地への継続指導及び巡回パトロールを行う。	

施策番号	7-3-1-02	担当課	産業振興課（農）
取組み	優良農地の積極的な保全・活用		
評価等	実施状況・実施評価	耕作放棄地事業を活用して、農地再生利用の取組みを行った。荒廃農地の再生を図り、就農者への農地斡旋を図ることができた。	
	達成度	一部達成	
	課題分析	中間管理機構を活用した賃貸借の推進。	
	今後の方向性	中間管理機構の制度を活用し、担い手への農地集積を図る。	

施策番号	7-3-1-03	担当課	産業振興課（農）
取組み	新たな土地利用の導入や、調和のとれた土地利用の実現		
評価等	実施状況・実施評価	農振農用地の一部見直しを定期的実施。農用地として利用困難な土地は農用地から除外した。	
	達成度	一部達成	
	課題分析	農業委員会と連携し、利用状況調査による農地利用状況の確認。	
	今後の方向性	利用状況調査により農地として利用困難となった土地を調査し農振除外の検討を行う。	

施策番号	7-3-1-04	担当課	産業振興課（農）
取組み	自然景観や広大な田園風景など本村の魅力の維持・向上と活用		
評価等	実施状況・実施評価	荒廃農地の解消及び発生防止を図る。農業委員会と連携し農地利用の斡旋を図り耕作放棄地の発生防止に努めた。	
	達成度	一部達成	
	課題分析	農業者の営農状況を定期的に確認し、離農者の農地利用を担い手に繋げる。	
	今後の方向性	農業委員会と連携し農地利用の調査を行い、荒廃農地の発生防止に努める。	

②将来的な住宅地開発等の検討

施策番号	7-3-2-01	担当課	都市建設課
取組み	新たな市街地形成の促進の検討		
評価等	実施状況・実施評価	新規整備事業の調査業務を行うに当たり、対象地域の地権者の意向を図るべくアンケート調査を遂行したが、アンケート返信率が5割に満たないため調査事業の実施の判断材料に乏しい。	
	達成度	一部達成	
	課題分析	原野や墓など未相続の土地の所有者などにアンケートが行き届いてない可能性が高い。	
	今後の方向性	アンケート内容をふまえて、今後は土地区画整理事業だけではなく、幅広い視野での土地利用について検討していく。	

施策番号	7-3-2-02	担当課	都市建設課
取組み	既存農用地における優良田園住宅の促進		
評価等	実施状況・実施評価	申請、相談実績がほぼない。	
	達成度	未達成	
	課題分析	緩和区域と被っているのと、許可基準が厳しい等の理由が考えられる。	
	今後の方向性	引き続き建築相談を行っていく。	

施策番号	7-3-2-02	担当課	産業振興課（農）
取組み	既存農用地における優良田園住宅の促進		
評価等	実施状況・実施評価	1件の申請を受理し、認定を行っている。	
	達成度	未達成	
	課題分析	村と県において制度の認識に大きな差がある。村は制度が整えば可能だと考えているが、県は他法令を含めた整理が必要と考えている。	
	今後の方向性	村と県との認識の差をどのように改善するかが課題。	

施策番号	7-3-2-03	担当課	都市建設課
取組み	農振農用地の見直しによる住宅用地等の確保		
評価等	実施状況・実施評価	現在は、具体的な取り組みを検討していない。	
	達成度	未達成	
	課題分析	-	
	今後の方向性	未定	

施策番号	7-3-2-03	担当課	産業振興課（農）
取組み	農振農用地の見直しによる住宅用地等の確保		
評価等	実施状況・実施評価	農振農用地の一部見直しにより住宅用地等を確保した。相談者へ適切な助言を行い、農振除外により住宅用地等を確保することができた。	
	達成度	達成	
	課題分析	全体見直しの時期について検討。	
	今後の方向性	令和4年度から令和5年度にかけ農振整備計画の全体見直しを実施しする。	

③土地区画整理事業の推進

施策番号	7-3-3-01	担当課	都市建設課
取組み	早期の事業完了に向けた推進の強化		
評価等	実施状況・実施評価	出来形確定測量を終え、換地計画業務に入っている。令和6年度の換地処分に向けて業務を執行中。	
	達成度	達成	
	課題分析	清算金徴収の大きい換地が数筆あるので不服申し立て等が予測される。	
	今後の方向性	換地計画業務を早急に遂行し、個別説明会、登記作業などを経て令和6年度の換地処分を目指す。	

施策番号	7-3-3-02	担当課	都市建設課	
取組み	保留地の早期処分			
評価等	実施状況・実施評価	一般販売分は処分済み。付け保留地の契約販売交渉を行いながら随時処分を行っている。交渉難航していた付け保留地の契約販売を執行できた。		
	達成度	達成		
	課題分析	事業当初の仮換地指定時に決定した付け保留地なので、現在相続により地権者が代わり交渉が難航する場合がある。		
	今後の方向性	残り2筆となっているので引き続き交渉を進めていく。		
達成度	指標名	南上原土地区画整理事業における保留地処分進捗率		
	実績値	H27年度 89.0%	R元年度 99.67%	R3年度 99.79%

施策番号		7-3-3-03	担当課	都市建設課	
取組み		新規市街化区域の拡大に向けた取組み			
評価等	実施状況・実施評価	新規整備事業の調査業務を行うに当たり、対象地域の地権者の意向を図るべくアンケート調査を遂行したが、アンケート返信率が5割に満たないため調査事業の実施の判断材料に乏しい。			
	達成度	一部達成			
	課題分析	原野や墓など未相続の土地の所有者などにアンケートが行き届いてない可能性が大きい。			
	今後の方向性	アンケート内容をふまえて、今後は土地区画整理事業だけではなく、幅広い視野での土地利用について検討していく。			
達成度	指標名	拡大に向けた検討会議の開催			
	実績値	H27年度 0回	R元年度 0回	R3年度 0回	R4年度 0回

施策番号		7-3-3-04	担当課	都市建設課	
取組み		調整区域における住宅建設の促進			
評価等	実施状況・実施評価	緩和区域内の住宅建築は順調に推移している。住宅建築は順調に推移しているが、戸建て住宅だけではなく、2世帯住宅や、共同住宅などが建築できない。			
	達成度	一部達成			
	課題分析	沖縄県の、緩和区域の許可要件の緩和（戸建て住宅だけではなく、2世帯住宅や、共同住宅など）を検討してもらいたい。			
	今後の方向性	2世帯住宅や、共同住宅など戸建て住宅以外の住宅建築が出来るよう、調整区域内の地区計画を策定していく。			
達成度	指標名	都計法34条の緩和制度を利用した住宅建設			
	実績値	H27年度 28棟	R元年度 28棟	R3年度 25棟	R4年度 29棟

(4) 基本施策4. 公共交通網の拡充

①コミュニティバス等の利用促進

施策番号		7-4-1-01	担当課		企画課
取組み		コミュニティバスの利用促進			
評価等	実施状況・実施評価	護佐丸タクシーの利用者層は運行当初から全村民を対象としていたが、利用者が一部のみに限定されていたことから、平成30年度の実証試験終了に伴い、運行停止している。その際、福祉課へは高齢者が活用できる福祉タクシーの提案を行っているが、優先順位は低いとのこと。護佐丸バスについては利用者が年々増加している。護佐丸バスは、現在どこを走っているかが分かる、位置サービスの提供を開始させており、今後も利用促進を図る。			
	達成度	達成			
	課題分析	キャッシュレスの検討。運行時間が著しく長い。赤字路線（年間1,500万以上）となっている。			
	今後の方向性	バス停新設やルート見直し等を実施するにあたり、ニーズ把握のためのアンケート調査実施を検討していく。			
達成度	指標名	護佐丸バス年間利用者数			
	実績値	H27年度 25,155人	R元年度 41,563人	R3年度 32,636人	R4年度 36,531人

②広域的公共交通の確保

施策番号		7-4-2-01	担当課		企画課
取組み		コミュニティバスと他の公共交通との接続強化			
評価等	実施状況・実施評価	護佐丸バスの運行ルート変更は行ってないため、強化は行ってない。モノレール浦西駅への接続も検討したが、渋滞を原因とした遅延など運行時間等の関係から断念している。			
	達成度	未達成			
	課題分析	1便あたりの走行距離が長く時間を要するため、ゆいレールでだこ浦西駅までの接続はかなり厳しい。			
	今後の方向性	近隣市町村や民間路線バス等との接続に向けた運行経路等の見直しを検討していく。			

施策番号		7-4-2-02	担当課		企画課
取組み		新たな公共交通システムの導入が検討される場合の関係機関に対する要請の検討			
評価等	実施状況・実施評価	モノレールの延伸及び鉄軌道は県によって検討を行っているが、広域的視点からも中城村単独での要請はできない。			
	達成度	未達成			
	課題分析	西原・与那原町に予定される大型MICEが進めば、モノレール延伸の要請等は検討できるかもしれないが、県の延伸専門家会議では普天間方面に伸ばすということになっているため、状況次第。鉄軌道は今後も未定。			
	今後の方向性	民間事業者も含め、村内の公共交通システムは西原バイパスや東西道路の整備によって、変動する可能性が高いことから、社会的情勢を注視しながら検討を進める必要がある。			

施策番号	7-4-2-03、7-4-2-04 7-4-2-05	担当課	企画課		
取組み	護佐丸バスの利用促進 ★総合戦略より指標のみ抜粋。評価等は7-4-1-01と同じため省略				
達成度	指標名	★総合戦略：護佐丸バスの年間利用者数			
	実績値	H27年度	R元年度	R3年度	R4年度
		25,155人	41,563人	32,636人	36,531人
	指標名	★総合戦略：村外への乗り継ぎ客数			
	実績値	H27年度	R元年度	R3年度	R4年度
		-	把握できず	把握できず	把握できず
指標名	★総合戦略：護佐丸タクシーの利用者数				
実績値	H27年度	R元年度	R3年度	R4年度	
	5,797人	-	-	-	

(5) 基本施策5. 公共施設の整備・活用

①公共施設の整備等の推進

施策番号	7-5-1-01	担当課	総務課		
取組み	村民サービスの向上に向けた役場庁舎の移転整備と機能検討				
評価等	実施状況・実施評価	役場新庁舎の建設に伴い、窓口対応業務の課を1階に集約して住民が利用しやすいよう配置し、各種イベントが実施できるよう多目的ホールを整備した。課の集約及び税申告等の会場として、行政施設の利便性向上を図ることができた。			
	達成度	達成			
	課題分析	なし			
	今後の方向性	移転整備が完了したため第5次総合計画には記載しない。			

施策番号	7-5-1-02	担当課	総務課		
取組み	公共施設の維持管理の強化				
評価等	実施状況・実施評価	施設毎に行動計画調査を通して、施設の長寿命化に関する現状を把握した。調査を通して、各施設管理者と課題について共有することができた。			
	達成度	達成			
	課題分析	施設の老朽化、維持管理に係る費用。			
	今後の方向性	施設ごとの個別管理計画を策定し、点検・診断等の実施による長寿命化を図る。			

施策番号	7-5-1-03	担当課	総務課		
取組み	既存施設の整備拡充による機能的な活用の促進				
評価等	実施状況・実施評価	平成28年に公共施設総合管理計画を策定し、現状及び将来財政シミュレーションを行った。現状調査及びシミュレーションにより課題を把握することができた。			
	達成度	達成			
	課題分析	施設の老朽化、整備時期の重複による資金不足、維持管理に係る費用。			
	今後の方向性	施設毎の個別管理計画を策定し、点検・診断等の実施による長寿命化を図ることや、施設の統廃合の検討を行う。			

施策番号	7-5-1-04	担当課	総務課
取組み	自治公民館の機能拡充の促進による活動の活性化		
評価等	実施状況・実施評価	自治公民館は基本的に各字で管理運営等を行っているため、取組めていない。	
	達成度	未達成	
	課題分析	-	
	今後の方向性	未定	

施策番号	7-5-1-05	担当課	生涯学習課		
取組み	子どもたちの学習や新たな生涯学習の拠点としての図書館機能の充実				
評価等	実施状況・実施評価	企画展、イベントの開催（地域にちなんだ企画や講演会、中城の字展など）や、団体利用の受入、学校との連携（ごさまる科、総合学習の受入、村内小中学校の児童生徒の読書感想文・感想画展の開催）のほか、令和3年度に新たに歴史展示室に宮城清氏の琉球漆器展示コーナーを開設した。また、図書・AV資料は令和3年度までに74万千点以上を揃えることができた。			
	達成度	コロナ禍の影響を受けたが概ね達成			
	課題分析	長期的視野に基づき今後の歴史資料図書館を運営し、効果的な活用に繋げるため、企画展の立案や展示内容の更新、資料収集・保存、活用を継続して行うことのできる専門的知識(学芸員・司書資格)を有する正職員を配置する体制づくりが必須。			
	今後の方向性	専門的知識に基づいた運営方針を策定し、長期的視野に立ち資料収集を行う体制を整え、資料の収集・整理・保存と、それらを効果的に活用できるようにする。地域の魅力や知られざる歴史・人物・ものにスポットをあてるような企画展やイベントの開催、各関係機関や団体をはじめとした地域との連携を強化するよう継続して取り組む。			
達成度	指標名	護佐丸歴史資料図書館の来館者数			
	実績値	H27年度	R元年度	R3年度	R4年度
		-	88,930人	50,146人	66,698人

施策番号	7-5-1-06	担当課	生涯学習課
取組み	吉の浦公園の交流拠点としての整備拡充		
評価等	実施状況・実施評価	村民体育館のLED化、テニスコートのフェンス及び倉庫の整備、野球場の整備などを行った。	
	達成度	達成	
	課題分析	基本計画に基づいた整備を進めるため、補助事業のメニューを模索していく必要がある。	
	今後の方向性	大人広場、園路のLED化、休憩スペースの整備などを行う。	

施策番号	7-5-1-07	担当課	総務課		
取組み	村民の利便性を勘案した公共施設集約化の検討				
評価等	実施状況・実施評価	プロジェクトチームは、4面道路に面したアクセスのよい、津波、土砂災害の影響が少ない建設地を選定した。役場新庁舎の建設地を吉の浦周辺へ集約することにより、住民の利便性が向上した。			
	達成度	達成			
	課題分析	タウンセンター構想の公共施設については総務課で全て見るのは困難であるため、関係各課との連携が必要。			
	今後の方向性	教育関連施設の移転等が進む方向である。			
達成度	指標名	プロジェクトチームによる実施検討			
	実績値	H27年度	R元年度	R3年度	R4年度
		0回	-	-	-

(6) 基本施策6. 公園・緑地の整備

①新たな公園整備の推進

施策番号	7-6-1-01	担当課	都市建設課		
取組み	補助事業の確保と、効果的な整備の推進				
評価等	実施状況・実施評価	現在は、具体的な取り組みを検討していない。			
	達成度	未達成			
	課題分析	-			
	今後の方向性	維持管理が主な整備となっていくと考える。			
達成度	指標名	各種公園の設置数			
	実績値	H27年度	R元年度	R3年度	R4年度
		26箇所	28箇所	28箇所	28箇所

②公園の充実

施策番号	7-6-2-01	担当課	都市建設課		
取組み	既存公園における照明の設置等による安全対策や衛生面の改善、環境整備				
評価等	実施状況・実施評価	公園利用者への注意喚起の看板設置や定期的な見回りを実施したが、看板や職員による見回りだけでは、効果が薄い。			
	達成度	一部達成			
	課題分析	ゴミのポイ捨て及び公園設備の破損があるため、今後も注意喚起の看板設置や定期的な見回りが必要。住民や自治会長にも見回りの協力要請。			
	今後の方向性	住民や自治会長などと協力して定期的な見回り、公園利用マナーの看板設置。			

施策番号	7-6-2-02	担当課	都市建設課		
取組み	公園の長寿命化計画に基づく対応の実施				
評価等	実施状況・実施評価	定期的な施設点検と遊具の修繕及び更新を行った。できる範囲での修繕及び職員による点検のため、効果的な長寿命化はあまり見込めない。			
	達成度	一部達成			
	課題分析	コンサルによる点検を行う必要がある。			
	今後の方向性	公園施設の老朽化が進行中のため、コンサルによる点検業務を行う必要があると同時に、出来る範囲での修繕を行っていく。			

施策番号	7-6-2-03	担当課	都市建設課
取組み	村民や事業者と連携した公園の適切な維持管理		
評価等	実施状況・実施評価	現在は、具体的な取り組みを検討していない。	
	達成度	未達成	
	課題分析	-	
	今後の方向性	未定	

施策番号	7-6-2-04	担当課	都市建設課
取組み	中城城跡と周辺地域の県営中城公園としての整備の促進		
評価等	実施状況・実施評価	県営中城公園の西側で、村道中城城跡線の整備を完了した。	
	達成度	達成	
	課題分析	-	
	今後の方向性	未定	

8. 施策大綱 8

産業経済「多様な産業が調和しながら発展し、豊かに暮らせる村」

(1) 基本施策 1. 農業の振興

①収益向上のための取り組みの推進

施策番号	8-1-1-01	担当課	産業振興課（農）
取組み	地域の生態系や景観の保全、防災に配慮した農業施設の整備		
評価等	実施状況・実施評価	災害に強いハウス施設整備に向けた要望調査の実施。JA との連携により災害に強いハウス施設の整備事業に向けた要望調査を行った。	
	達成度	一部達成	
	課題分析	新規要望者及び施設導入に向けた農用地の確保。	
	今後の方向性	ハウス施設整備にむけた要望調査を継続して行い、希望者への農用地確保に努める。	

施策番号	8-1-1-02	担当課	産業振興課（農）
取組み	消費者志向に対応した有機・減農薬作物の栽培推進と、将来ニーズに対応した環境保全型の農業の確立		
評価等	実施状況・実施評価	環境保全型農業の推進を図るため、緑肥粉碎の用のハンマーナイフモア 1 台及び堆肥散布機 2 台の整備を行った。環境にやさしい緑肥や堆肥の使用促進にむけ、専用の農業用機械を整備し生産農家に貸し出すことにより、環境保全型農業の推進を図ることができた。	
	達成度	達成	
	課題分析	継続して貸出が行えるよう定期的な機械の点検整備が必要である。	
	今後の方向性	環境保全型農業の普及に向け継続して機械の貸出を行う。	

施策番号	8-1-1-03	担当課	産業振興課（農）
取組み	主産地形成等による安定した農業生産による農家所得の向上と、高品質な農産物による市場銘柄の確立		
評価等	実施状況・実施評価	島にんじんの値決め取引の継続。緑化防止フィルムを使用し品質向上が図られたことで高い市場評価が得られ、継続した値決め取引を行う事が出来た。農業振興ビジョン策定に基づき重点品目を設定して生産の維持拡大を目指している。（緑化防止フィルムの作成 4 万枚）	
	達成度	一部達成	
	課題分析	生産農家に対し継続した支援が行えるよう予算の確保に努める。	
	今後の方向性	島ニンジンの品質向上に向け緑化防止フィルムの普及に取り組む。	

施策番号	8-1-1-04	担当課	産業振興課（農）
取組み	農業経営の近代化・合理化、農家経営の共同化・法人化の促進		
評価等	実施状況・実施評価	島にんじん発芽率向上及び栽培作業軽減試験の実施。法人化については 2 法人できているが、村として進めているわけではない。島ニンジンの間引き作業軽減に向けた栽培試験の実施。	
	達成度	達成	
	課題分析	間引き作業軽減にむけシーダーテープやコート種子を使用した播種試験を行っているが、発芽率がまばらである。	
	今後の方向性	課題解決にむけ継続した試験の実施、および栽培指針の作成及び普及。	

施策番号	8-1-1-05	担当課	産業振興課（農）		
取組み	農協などの関係機関との連携強化と、共同集出荷体制や市場情報ネットワークなどの拡充				
評価等	実施状況・実施評価	近隣市町村と共同でなんちゅうのう（南中部農産物）フェアを開催。			
	達成度	一部達成			
	課題分析	品目及び数量の充実。			
	今後の方向性	規模拡大と共選集出荷体制の検討。			
達成度	指標名	新規販路開拓数			
	実績値	H27年度	R元年度	R3年度	R4年度
		1件	2件	2件	1件

②後継者の育成

施策番号	8-1-2-01	担当課	産業振興課（農）		
取組み	本村の農業を担う先導的な農業経営に取り組む農家の育成				
評価等	実施状況・実施評価	農業指導員を配置し若手農家の育成に努めた。農業青年クラブの運営を支援した。若手農家を中心に営農指導を行い、栽培技術の向上及び農業経営の安定化を図った。農業青年クラブの活動を通して若手農家の情報交流の場を設けた。			
	達成度	一部達成			
	課題分析	農業指導の体制の更なる充実。			
	今後の方向性	継続した営農指導の実施、および農業青年クラブの継続した運営支援。			
達成度	指標名	新規就農者数			
	実績値	H27年度	R元年度	R3年度	R4年度
		13人	16人	24人	11人

施策番号	8-1-2-02	担当課	産業振興課（農）		
取組み	認定農業者制度の推進と、農業者や生産組織などに対する農業経営改善への支援				
評価等	実施状況・実施評価	認定農業者制度を推進するため、認定を希望する農家の農業経営改善計画作成の支援を行った。			
	達成度	一部達成			
	課題分析	認定農業者制度のメリットを発信する必要がある。			
	今後の方向性	認定を希望する生産農家の農業経営改善計画書作成の支援。			
達成度	指標名	支援件数			
	実績値	H27年度	R元年度	R3年度	R4年度
		-	8件	-	11件

③新たな農業施策の展開

施策番号	8-1-3-01	担当課	産業振興課（農）
取組み	農業構造改善事業の推進による農業近代化施設の整備拡充と、農業生産環境の改善		
評価等	実施状況・実施評価	農業振興ビジョンの策定。農業振興環境整備事業の取組みによる試験栽培（作業省力化、新品種開発など）の実施。	
	達成度	一部達成	
	課題分析	農業振興ビジョンをもとに実施計画を策定。試験栽培の継続。	
	今後の方向性	農業振興ビジョンの各種施策の実施。	

施策番号	8-1-3-02	担当課	産業振興課（農）
取組み	農家のニーズに応じた植物工場の導入に向けた支援		
評価等	実施状況・実施評価	希望者がほとんどいないため未実施。	
	達成度	未達成	
	課題分析	企業であれば可能性があるが個人では費用対効果が低いため、需要動向の把握が必要。	
	今後の方向性	農地の幹旋（紹介）程度であれば可能であるが、植物工場の積極的な推進よりも既存作物の維持や生産拡大への取組みの方が優先と考える。	

施策番号	8-1-3-03	担当課	産業振興課（農）
取組み	琉球大学等と連携した産学官連携による新たな農業施策の展開		
評価等	実施状況・実施評価	琉大と連携して島人参の品種改善及び栽培方法の確立に向けた調査研究を行っていたが、終了した。	
	達成度	未達成	
	課題分析	-	
	今後の方向性	未定	

施策番号	8-1-3-04	担当課	産業振興課（農）
取組み	中城村食料・農業・農村基本条例に基づく施策の実施		
評価等	実施状況・実施評価	村内小中学校における農業体験をととして食・農教育の推進を図った。	
	達成度	一部達成	
	課題分析	学校における食・農教育の支援	
	今後の方向性	学校における食・農教育の推進に向け引き続き支援を行う。	

施策番号	8-1-3-05	担当課	産業振興課（農）
取組み	立地特性と社会動向を踏まえた都市近郊農業の推進		
評価等	実施状況・実施評価	未実施	
	達成度	未達成	
	課題分析	-	
	今後の方向性	未定	

施策番号	8-1-3-06	担当課	産業振興課（農）
取組み	県内市場を対象とした高鮮度な農作物の生産の拡大		
評価等	実施状況・実施評価	特産品である島ニンジンの品質保持を図るため、鮮度保持フィルムを配布し流通過程における農作物の鮮度向上を図った。	
	達成度	一部達成	
	課題分析	生産農家への継続した支援	
	今後の方向性	他品目の品質保持の検討も含め引続き生産農家の支援を行う。	

施策番号	8-1-3-07	担当課	産業振興課（農）
取組み	農業特区による新たな施策展開の検討		
評価等	実施状況・実施評価	未実施	
	達成度	未達成	
	課題分析	-	
	今後の方向性	未定	

施策番号	8-1-3-08	担当課	産業振興課（農）	
取組み	★総合戦略より指標のみ抜粋。評価等は指標に関連する事項を記入			
評価等	実施状況・実施評価	島にんじん発芽率向上及び栽培作業軽減試験の実施。中城村在来種である島野菜の生産振興。島野菜の生産振興にむけた栽培試験の実施。		
	達成度	達成		
	課題分析	島野菜の生産振興にむけた品目ごとの栽培指針の作成。		
	今後の方向性	栽培指針の作成にむけ継続した栽培試験を行う。		
達成度	指標名	★総合戦略：新規農業施策の検討件数		
	実績値	H27年度 3件	R元年度 3件	R3年度 3件

施策番号	8-1-3-09	担当課	都市建設課 産業振興課（農）	
取組み	★総合戦略より指標のみ抜粋。評価等は指標に関連する事項を記入			
評価等	実施状況・実施評価	相談窓口として該当者へ農家住宅の概要を説明し、建設を促している。農林漁業従事者証明発行件数 15 件（H27～）。		
	達成度	一部達成		
	課題分析	住宅建設数を把握できるよう検討する。		
	今後の方向性	引き続き相談窓口として該当者への建設を促していく。		
達成度	指標名	★総合戦略：農家住宅の建設数		
	実績値	H27年度 1戸	R元年度 0戸	R3年度 0戸

④遊休農地の管理・活用方法の検討

施策番号		8-1-4-01	担当課	産業振興課（農）	
取組み		農業に触れる機会の創出を通じた農業に対する意識向上と活性化			
評価等	実施状況・実施評価	島にんじんの日に合わせ収穫体験を実施。収穫体験をとおして島にんじん収穫の大変さや喜びまた農業の楽しさを感じてもらうことができた。			
	達成度	達成			
	課題分析	-			
	今後の方向性	今後も継続して収穫体験を行っていく。			
達成度	指標名	★総合戦略：教育機関における農体験活動数			
	実績値	H27年度	R元年度	R3年度	R4年度
		0件	1件	3件	3件

施策番号		8-1-4-02	担当課	産業振興課（農）	
取組み		新規就農希望者及び規模拡大希望農業者への斡旋事業の継続			
評価等	実施状況・実施評価	貸与希望の農地を新規就農者や規模拡大希望農家へ斡旋し、貸借を成立させた。			
	達成度	達成			
	課題分析	-			
	今後の方向性	今後も継続して実施する。			

施策番号		8-1-4-03	担当課	産業振興課（農）	
取組み		行政等による営農指導や支援の強化を通じた担い手の育成と遊休農地の解消			
評価等	実施状況・実施評価	若手農家を中心に営農指導を実施した。また、経営面積の拡大を図るため遊休農地を解消し賃貸借の斡旋を行った。			
	達成度	達成			
	課題分析	営農指導において JA 指導員との連携が必要である。			
	今後の方向性	JA 指導員と連携した営農指導の実施。			

施策番号		8-1-4-04	担当課	産業振興課（農）	
取組み		遊休農地、耕作放棄地の荒廃防止に向けた管理指導の強化			
評価等	実施状況・実施評価	農業委員会で遊休農地の地権者に対する現況調査及び意向調査の実施。所有者に対して草取り等を実施するように連絡をしている。			
	達成度	達成			
	課題分析	現況調査及び集計作業の効率化を図るためタブレットを導入し、筆毎に情報をデータベース化する必要がある。			
	今後の方向性	タブレット整備による管理業務体制の強化。			

施策番号		8-1-4-05	担当課	産業振興課（農）	
取組み		パンフレット等による制度や方法に関する周知			
評価等	実施状況・実施評価	遊休農地解消等に係る事業等活用の推進。			
	達成度	達成			
	課題分析	-			
	今後の方向性	遊休農地解消事業を活用し、解消した農地の賃貸借を斡旋する。			

施策番号	8-1-4-06	担当課	産業振興課（農）		
取組み	農地所有者の貸出意思を取りまとめたデータベースの運用による利用希望者とのマッチング				
評価等	実施状況・実施評価	調査については実施できているが、その先のデータベース化には至っていない。要因としては、運用、閲覧に供する端末の整備に対するの予算措置が行われていないこと、マッチングに係る人員の不足が挙げられる			
	達成度	未達成			
	課題分析	端末の整備と人員補強			
	今後の方向性	端末については、農業委員会を通じて、国が一律タブレット購入の補助を出すことが決まっているため、購入は可能となる見込み。しかし、実際のマッチングについてはマンパワーが必要であり、現状の体制では対応が難しい。			
達成度	指標名	農地利用率			
	実績値	H27年度	R元年度	R3年度	R4年度
		59.7%	-	63%	59%

（２）基本施策２．水産業の振興

①生産基盤の強化

施策番号	8-2-1-01	担当課	産業振興課（農）		
取組み	漁港及び関係施設の整備拡充による拠点機能の強化と水産業の振興				
評価等	実施状況・実施評価	令和元年度、２年度で機能保全整備事業により中城浜漁港の船揚場及び物揚場の整備事業を実施した。整備完了した箇所は良好。（整備箇所：船揚場 L = 100m、物揚場 L = 290m、用地護岸 L = 38m）			
	達成度	達成			
	課題分析	概ね 10 年程度で機能保全計画を見直し、施設を更新していく必要がある。			
	今後の方向性	機能保全計画を策定し、施設の老朽化対策を行う。			

施策番号	8-2-1-02	担当課	産業振興課（農）		
取組み	沿岸漁場の整備促進による水産資源の涵養と漁業生産の安定化				
評価等	実施状況・実施評価	琉球大学と企業が合同でヤイトハタ陸上養殖の実証実験を行っており実験場所を占有許可している。			
	達成度	達成			
	課題分析	養殖したヤイトハタの利活用を検討。			
	今後の方向性	継続して実施。			

施策番号	8-2-1-03	担当課	産業振興課（農）		
取組み	沿岸漁場の整備促進による水産資源の涵養と漁業生産の安定化				
評価等	実施状況・実施評価	たまん、ぶだい類、まぐろ類、そでいか、あーさ、もずく			
	達成度	達成			
	課題分析	-			
	今後の方向性	継続して実施。			
達成度	指標名	水産物出荷量			
	実績値	H27年度	R元年度	R3年度	R4年度
		32.2 t	19.0 t	24.2 t	20.7 t

②漁業経営の近代化

施策番号	8-2-2-01	担当課	産業振興課（農）		
取組み	漁船規模の適正化や装備の拡充、漁法の改善などによる漁業経営の近代化の促進				
評価等	実施状況・実施評価	具体的な取り組みを実施できなかった。			
	達成度	未達成			
	課題分析	漁業者の高齢化や放置漁船への対応が必要。漁業者に聞き取りし、課題と解決策を抽出していく。			
	今後の方向性	漁業者、水産業の専門家と調整が必要。			

施策番号	8-2-2-02	担当課	産業振興課（農）		
取組み	栽培・養殖漁業や沖合漁業などの展開				
評価等	実施状況・実施評価	モズク（天然物の漁）、アーサの養殖をおこなっている。			
	達成度	達成			
	課題分析	-			
	今後の方向性	継続して実施する。			

施策番号	8-2-2-03	担当課	産業振興課（農）		
取組み	観光レクリエーションに対応した水産業の多様化の促進				
評価等	実施状況・実施評価	個人として釣り船等を出している例はあるが、村としては具体的な取り組みを実施できなかった。			
	達成度	未達成			
	課題分析	漁業者に聞き取りし、課題と解決策を抽出していく。			
	今後の方向性	遊漁船、漁業体験など検討する必要がある。			

③漁業環境の保全

施策番号	8-2-3-01	担当課	産業振興課（農）		
取組み	海域汚染の監視・指導の強化と、公共下水道の計画的な整備による沿岸漁場の環境保全				
評価等	実施状況・実施評価	具体的な事業を実施できなかった。			
	達成度	未達成			
	課題分析	関係課と連携して取り組む必要がある。			
	今後の方向性	具体的に必要な取り組みを再検証する。			

④生産組織組合の活性化

施策番号	8-2-4-01	担当課	産業振興課（農）
取組み	漁協の組織体制強化による、多面的な漁業振興策の展開や事業活動の活性化		
評価等	実施状況・実施評価	新たな産業として、アーサ養殖を始めており、概ね良好。アーサ取扱高：3,105Kg。	
	達成度	一部達成	
	課題分析	安定的な収穫と、販売ルートや利活用の方法を検討する必要がある。	
	今後の方向性	収穫したアーサの加工や、その他鮮魚類も含めた調理・販売等ができる施設の要望があり、今後は漁港内の敷地の利活用についても検討が必要。	

施策番号	8-2-4-02	担当課	産業振興課（農）
取組み	水産物流通の改善、後継者育成支援、漁業従事者に対する経営指導による経営者意識の高揚		
評価等	実施状況・実施評価	具体的な取組みなし。	
	達成度	未達成	
	課題分析	取組みが行えていない。	
	今後の方向性	後継者の育成や、漁業従事者に対する経営指導のための実態把握と対応策の検討が必要。	

施策番号	8-2-4-03	担当課	産業振興課（農）
取組み	水産業の振興、活性化、交流促進のための施設整備		
評価等	実施状況・実施評価	未実施	
	達成度	未達成	
	課題分析	-	
	今後の方向性	未定	

施策番号	8-2-4-04	担当課	産業振興課（農）
取組み	イベント開催等による漁業に対する村民の意識向上と、漁業従事者との交流促進		
評価等	実施状況・実施評価	未実施	
	達成度	未達成	
	課題分析	-	
	今後の方向性	未定	

(3) 基本施策3. 商工業の振興

①地元企業育成の推進

施策番号		8-3-1-01	担当課		産業振興課（観）	
取組み		商工会の円滑な運営確保に向けた支援と、地域活性化と連動した組織活動の促進				
評価等	実施状況・実施評価	商工会の円滑な運営確保に向けた支援を実施。				
	達成度	達成				
	課題分析	-				
	今後の方向性	引き続き、商工会への支援を実施。				
達成度	指標名	中城村商工会育成補助事業				
	実績値	H27年度 270万円	R元年度 270万円	R3年度 270万円	R4年度 270万円	

施策番号		8-3-1-02	担当課		産業振興課（観）	
取組み		講習会、研修会の開催による経営指導や相談業務をはじめ、情報提供や交流事業などの拡充				
評価等	実施状況・実施評価	商工会による個別相談会等を実施。				
	達成度	達成				
	課題分析	ポストコロナにおける支援、インボイス制度に向けた支援の取組みが必要				
	今後の方向性	金融機関及び支援機関との連携を図りコロナ禍に際して利用した特別融資への返済対策を実施しつつ、会員サービス向上の飛躍を目指す。				
達成度	指標名	中城村商工会育成補助事業				
	実績値	H27年度 270万円	R元年度 270万円	R3年度 270万円	R4年度 270万円	

施策番号		8-3-1-03	担当課		産業振興課（観）	
取組み		地元雇用の拡大に対する支援				
評価等	実施状況・実施評価	未実施				
	達成度	未達成				
	課題分析	-				
	今後の方向性	未定				

施策番号	8-3-1-04	担当課	産業振興課（観）		
取組み	公共事業の村内発注及び資材の地元調達				
評価等	実施状況・実施評価	地元企業育成のため、公共工事等の入札には地元企業を優先的に指名しており、県内で調達できる資材については県内資材を優先的に活用するよう仕様書に記載している。			
	達成度	達成			
	課題分析	-			
	今後の方向性	引き続き、公共事業の村内発注及び資材の地元調達について関係課へ周知し、促進を図る。			
達成度	指標名	関係課への周知			
	実績値	H27年度	R元年度	R3年度	R4年度
		1回	0回	1回	1回

施策番号	8-3-1-05	担当課	産業振興課（観）		
取組み	商工業界における環境変化をふまえた経営者の意識高揚や事業経営の近代化・合理化の促進				
評価等	実施状況・実施評価	商工会へ支援の実施。			
	達成度	達成			
	課題分析				
	今後の方向性	引き続き、商工会と連携し地元企業育成の推進を図る。			
達成度	指標名	中城村商工会育成補助事業			
	実績値	H27年度	R元年度	R3年度	R4年度
		270万円	270万円	270万円	270万円

施策番号	8-3-1-06	担当課	産業振興課（観）		
取組み	商工会の事業活動を通じた経営者意識の高揚や融資諸制度の活用促進				
評価等	実施状況・実施評価	商工会へ支援の実施。※商工会に要ヒアリング			
	達成度	達成			
	課題分析	ポストコロナ禍における融資支援			
	今後の方向性	引き続き、商工会と連携し地元企業育成の推進を図る。			
達成度	指標名	中城村商工会育成補助事業			
	実績値	H27年度	R元年度	R3年度	R4年度
		270万円	270万円	270万円	270万円

施策番号	8-3-1-07	担当課	産業振興課（観）		
取組み	既存企業の支援及び土地利用にあわせた企業誘致の実施				
評価等	実施状況・実施評価	商工会と連携し、地元企業の支援を実施。※商工会に要ヒアリング			
	達成度	達成			
	課題分析	商工会非会員へのアプローチ。			
	今後の方向性	コロナを機会に商工会非会員へのサポートも実施しており、引き続き地元企業育成の推進に努める。			
達成度	指標名	企業への支援の実施数			
	実績値	H27年度	R元年度	R3年度	R4年度
		-	-	-	-

②村民ニーズに対応した企業誘致の実施

施策番号		8-3-2-01	担当課		産業振興課（観）	
取組み		迅速な対応とニーズの把握による積極的・戦略的な企業誘致への取組み				
評価等	実施状況・実施評価	南上原地区には村民ニーズに応じた企業（飲食店や金融機関）が立地しており、村民ニーズに併せた企業誘致を進めることができた。				
	達成度	達成				
	課題分析	土地利用の制限等により、村内でも企業立地に偏りがある。				
	今後の方向性	村の土地利用計画や施策に沿って企業誘致の方向性を整理しつつ、引き続き企業誘致に取り組む。				
達成度	指標名	進出企業数				
	実績値	H27年度	R元年度	R3年度	R4年度	
		2社	0社	0社	0社	

施策番号		8-3-2-02	担当課		産業振興課（観）	
取組み		金融機関や商業関連施設の誘致に向けた取組み				
評価等	実施状況・実施評価	8-3-2-01と同じ。				
	達成度	達成				
	課題分析	8-3-2-01と同じ。				
	今後の方向性	8-3-2-01と同じ。				
達成度	指標名	進出企業数				
	実績値	H27年度	R元年度	R3年度	R4年度	
		1社	0社	0社	0社	

施策番号		8-3-2-03	担当課		産業振興課（観）	
取組み		ホテル等宿泊施設の誘致				
評価等	実施状況・実施評価	未実施				
	達成度	未達成				
	課題分析	土地利用の制限（都市計画法等）により、宿泊施設だけではなく建築物のハードルが高いことが課題。				
	今後の方向性	土地利用に関する制限が緩和されれば、積極的に宿泊施設の誘致を行い、スポーツキャンプ等に活用したい。				
達成度	指標名	進出企業数				
	実績値	H27年度	R元年度	R3年度	R4年度	
		0社	0社	0社	0社	

施策番号		8-3-2-04	担当課	産業振興課（観）	
取組み		沖縄電力吉の浦火力発電所から発生する冷熱エネルギーの活用促進と、関連企業の誘致			
評価等	実施状況・実施評価	冷熱エネルギーの利活用について産官学連携協議を実施。			
	達成度	未達成			
	課題分析	冷熱エネルギーを活用した事業の展開には、莫大な経費がかかることが課題。実現が難しい。			
	今後の方向性	引き続き、関連企業の誘致に取り組む。			
達成度	指標名	進出企業数			
	実績値	H27年度 2社	R元年度 0社	R3年度 0社	R4年度 0社

③小規模企業の組織化の推進

施策番号		8-3-3-01	担当課	産業振興課（観）	
取組み		小規模企業の集団組織化による体制強化			
評価等	実施状況・実施評価	村内には組合を結成している団体が1件ある（沖縄県鉄筋工事業協同組合）が、村が積極的に組織化について働きかけたわけではない。			
	達成度	達成			
	課題分析	-			
	今後の方向性	引き続き、沖縄県中小企業団体中央会と連携し取り組む。			
達成度	指標名	組合加入の推進			
	実績値	H27年度 -	R元年度 -	R3年度 -	R4年度 -

④地域購買コミュニティの維持

施策番号		8-3-4-01	担当課	産業振興課（観）	
取組み		既存商店の拡充や専門店の育成による地元購買率の向上			
評価等	実施状況・実施評価	未実施			
	達成度	未達成			
	課題分析	-			
	今後の方向性	専門店の育成については村として何か取り組むことは難しい。			

施策番号		8-3-4-02	担当課	産業振興課（観）	
取組み		地域売買コミュニティの育成と、地域購買力の向上			
評価等	実施状況・実施評価	プレミアム付商品券発行事業の実施。			
	達成度	達成			
	課題分析	国策による事業実施については財源が確保されているため実施可能だが、村単独での実施には財源確保が課題。			
	今後の方向性	引き続き、地域購買力の向上を図る施策に取り組む。			
達成度	指標名	地元購買率向上の推進			
	実績値	H27年度 -	R元年度 -	R3年度 -	R4年度 -

⑤工業の育成

施策番号	8-3-5-01	担当課	産業振興課（観）		
取組み	既存工業の育成				
評価等	実施状況・実施評価	未実施			
	達成度	未達成			
	課題分析	-			
	今後の方向性	未定			
達成度	指標名	産業イノベーション計画の周知			
	実績値	H27年度	R元年度	R3年度	R4年度
		-	-	-	-

施策番号	8-3-5-02	担当課	産業振興課（観）		
取組み	地域環境に調和した適性業種の誘致による新規工業の育成				
評価等	実施状況・実施評価	未実施			
	達成度	未達成			
	課題分析	現状、土地利用の制限等により企業誘致は難しい。			
	今後の方向性	引き続き、土地利用制限に関する法律等を注視し企業立地環境の改善に努める。			
達成度	指標名	産業イノベーション計画の周知			
	実績値	H27年度	R元年度	R3年度	R4年度
		-	-	-	-

⑥企業立地環境の改善

施策番号	8-3-6-01	担当課	産業振興課（観）	
取組み	長期的な視点と土地利用との整合性を考慮した企業の配置誘導と、計画的な立地環境の改善			
評価等	実施状況・実施評価	未実施		
	達成度	未達成		
	課題分析	現状、土地利用の制限等により企業誘致は難しい。		
	今後の方向性	引き続き、土地利用制限に関する法律等を注視し企業立地環境の改善に努める。		

施策番号	8-3-6-02	担当課	産業振興課（観）	
取組み	観光リゾート関連・物流関連・情報通信関連産業・地域資源等活用関連産業の集積			
評価等	実施状況・実施評価	未実施		
	達成度	未達成		
	課題分析	現状、土地利用の制限等により企業誘致は難しい。		
	今後の方向性	引き続き、土地利用制限に関する法律等を注視し企業立地環境の改善に努める。		

(4) 基本施策4. 特産品の開発・販売

①特産品開発等の推進

施策番号	8-4-1-01	担当課	産業振興課（観）
取組み	特産品開発に取組む個人や組織に対する継続的なサポート進		
評価等	実施状況・実施評価	商工会等と連携し、商品開発に取り組む事業者の支援を実施。	
	達成度	達成	
	課題分析	財政的な支援制度がない。	
	今後の方向性	引き続き、商工会と連携し事業者への支援に取り組む同時に、財政的な支援制度の必要性について検討する。	

施策番号	8-4-1-02、8-4-1-03	担当課	産業振興課（観）		
取組み	特産品開発の推進体制の拡充と、消費者ニーズをふまえた商品づくり				
評価等	実施状況・実施評価	村内で収穫された農産物を活用した商品開発を実施。商工会の支援（商工会連合会補助金）の支援で個人的に実施しているところもある。			
	達成度	達成			
	課題分析	現状、特産品開発の推進体制（組織）がない。			
	今後の方向性	引き続き、企業と連携し村産品をつかった商品開発を推進する。			
達成度	指標名	新規特産品開発数			
	実績値	H27年度	R元年度	R3年度	R4年度
		-	-	-	-

②新たな販売ルートの確立

施策番号	8-4-2-01	担当課	産業振興課（観）
取組み	観光とタイアップした独自の商業活動展開への支援		
評価等	実施状況・実施評価	観光協会が設立され、中城城跡の御城印や記念泡盛ボトルなどオリジナルの商品が開発されている。観光協会に役場から1名出向、村からの補助金を支出。	
	達成度	達成	
	課題分析	村や城跡の認知度向上への取組みが必要（観光協会より）。	
	今後の方向性	引き続き、観光協会・商工会と連携し村内企業の商業活動展開を支援する。	

施策番号	8-4-2-02	担当課	産業振興課（観）		
取組み	直売所設置による販売ルートの拡大と、新規販路の開拓				
評価等	実施状況・実施評価	ショッピングモール（ライカム）で物産展を開催したことにより、新規販路を開拓できた事業者がいた。			
	達成度	一部達成			
	課題分析	村内にアンテナショップ（直売所）がない。 【観光協会】観光客をターゲットにした販売所であれば、城跡の近くに検討する必要がある。			
	今後の方向性	引き続き、新規の販路開拓を促進する。			
達成度	指標名	新規特産品販路数			
	実績値	H27年度	R元年度	R3年度	R4年度
		1件	1件	1件	1件

③効果的な情報発信の実施

施策番号		8-4-3-01	担当課		産業振興課（観）	
取組み		村民の地産品、特産品に対する理解の向上				
評価等	実施状況・実施評価	地元産品へ理解の向上を図る機会として、産業まつりの開催を実施。				
	達成度	達成				
	課題分析	多くの村民に来場いただくことが課題。				
	今後の方向性	村広報誌、HP、防災無線等、村民へ広く周知できるよう工夫し、地元産品への理解向上を図る機会となるようイベントを開催する。				
達成度	指標名	産業まつり				
	実績値	H27年度	R元年度	R3年度	R4年度	
		2回	1回	0回	1回	

施策番号		8-4-3-02	担当課		産業振興課（観）	
取組み		ホームページでの情報発信やインターネット販売等を通じた中城ブランドの効果的なPR				
評価等	実施状況・実施評価	観光協会が設立され、メディアやHP、SNS等で情報発信を行っており、ネット販売も実施。				
	達成度	未達成				
	課題分析	-				
	今後の方向性	引き続き、観光協会とも連携し効果的な情報発信を実施する。				
達成度	指標名	情報発信の拡充				
	実績値	H27年度	R元年度	R3年度	R4年度	
		-	1件	0件	0件	

施策番号		8-4-3-03	担当課		産業振興課（観）	
取組み		護佐丸を活用したPR				
評価等	実施状況・実施評価	商品パッケージや商品自体にキャラクターを活用しPRしている（護佐丸焼き、島にんじんドーナツ等）。				
	達成度	達成				
	課題分析	護佐丸を活用した商品の拡大。				
	今後の方向性	引き続き、護佐丸シール等も活用した特産品の効果的な情報発信を実施する。				
達成度	指標名	活用実績の向上				
	実績値	H27年度	R元年度	R3年度	R4年度	
		2件	2件	1件	1件	

(5) 基本施策5. 観光の振興

①中城城跡及び周辺の計画的な整備の推進

施策番号		8-5-1-01	担当課	生涯学習課
取組み		自然的、歴史的環境の保全と、土地利用との整合性に配慮した周辺環境整備による魅力ある地域づくり		
評価等	実施状況・実施評価	世界遺産としての中城城跡のバッファゾーンとして設定されている歴史的景観保護地区内での開発予定者との調整や、中城公園整備事業の景観に関する調整など関係者との調整を実施した。		
	達成度	達成		
	課題分析	文化資源の大半は字や村の公共財産であるため保全は比較的容易だが、集落の環境保全・育成となると、その大半が個人財産の集合体であるため保全が難しい。それ以前に既に集落の昔ながらの環境や景観はほぼ失われている。		
	今後の方向性	引続き関係者との調整を適宜行っていく。		

施策番号		8-5-1-02	担当課	産業振興課（観）
取組み		史跡、文化財、伝統芸能などの観光資源としての活用と、城跡と周辺のシンボルゾーンとしての整備を関係機関との連携のもと進める		
評価等	実施状況・実施評価	中城城跡を会場としたイベントを開催。ステージプログラムに伝統芸能等を活用し観光客の誘客促進事業を実施。		
	達成度	一部達成		
	課題分析	中城城跡及び周辺地域は県営公園区域にあたることから沖縄県との連携が課題。事業費の財源確保も課題。		
	今後の方向性	引き続き、関係機関と連携し活用・整備ともに推進する。		
達成度	指標名	中城城跡での観光客数		
	実績値	H27年度 133,541人	R元年度 118,210人	R3年度 34,734人 R4年度 91,159人

施策番号		8-5-1-03	担当課	生涯学習課
取組み		中城城跡周辺にガイダンス施設の整備を進める		
評価等	実施状況・実施評価	未着手		
	達成度	未達成		
	課題分析	ガイダンス施設の整備については、予算的な問題から着手できていない。		
	今後の方向性	ガイダンス施設の整備が可能な補助金または交付金事業の情報収集を行っていく。		

施策番号		8-5-1-03	担当課	産業振興課（観）
取組み		中城城跡周辺にガイダンス施設の整備を進める		
評価等	実施状況・実施評価	未実施		
	達成度	未達成		
	課題分析	未実施		
	今後の方向性	Park-PFIなども視野に入れた検討を進める。		

②観光客の受入体制の整備

施策番号		8-5-2-01	担当課		産業振興課（観）	
取組み		食事・土産物等のサービスを複合的に提供することのできる施設や宿泊施設の誘致の検討				
評価等	実施状況・実施評価	観光協会が設立され、観光案内などのサービスを提供する組織ができた。				
	達成度	未達成				
	課題分析	土地利用の規制により施設整備のハードルが高く宿泊施設等の誘致が難しい。アンテナショップ等の整備については財源確保が課題。				
	今後の方向性	引き続き、観光客の受入体制の整備について検討する。				
達成度	指標名	受入体制の整備				
	実績値	H27年度	R元年度	R3年度	R4年度	
		未実施	未実施	未実施	未実施	

施策番号		8-5-2-02	担当課		産業振興課（観）	
取組み		グリーンツーリズムへの取組み推進と、民泊への支援				
評価等	実施状況・実施評価	観光協会等と連携し、事業検討予定。実施には至っていない。				
	達成度	未達成				
	課題分析	民泊についてはこれまで村内で取組みを行っていた NPO 法人が撤退しているため、状況が把握できていない。				
	今後の方向性	観光協会と連携した実施を検討する。 【観光協会】旅行業参入への手続きを進めている。				
達成度	指標名	民泊宿泊者数				
	実績値	H27年度	R元年度	R3年度	R4年度	
		600人	-	-	-	

③新たな観光プログラムの創出

施策番号		8-5-3-01	担当課		産業振興課（観）	
取組み		空き家等を活用した滞在型観光の検討				
評価等	実施状況・実施評価	未実施				
	達成度	未達成				
	課題分析	-				
	今後の方向性	未定				

施策番号		8-5-3-02	担当課		産業振興課（観）	
取組み		民泊受け入れによる農業体験プログラム等の検討				
評価等	実施状況・実施評価	観光協会と連携し、民泊受入事業を検討する予定。実施には至っていない。				
	達成度	未達成				
	課題分析	団体を受け入れるためには受入先の開拓が必要か。体験プログラムの開発。				
	今後の方向性	引き続き、観光協会と連携し民泊受入事業について検討する。				
達成度	指標名	民泊事業の支援				
	実績値	H27年度	R元年度	R3年度	R4年度	
		実施	-	-	-	

施策番号	8-5-3-03	担当課	産業振興課（観）		
取組み	組踊護佐丸や伝統芸能観賞など、魅力ある誘客イベントの検討				
評価等	実施状況・実施評価	中城城跡プロジェクションマッピングイベント等を実施。			
	達成度	達成			
	課題分析	伝統芸能のみのイベントでは誘客に課題。財源の確保が必要。			
	今後の方向性	伝統芸能プラスアルファのイベントを企画し、誘客促進を図る。			
達成度	指標名	誘客イベントの実施			
	実績値	H27年度	R元年度	R3年度	R4年度
		2件	実施	実施	実施

施策番号	8-5-3-04	担当課	産業振興課（観） 生涯学習課		
取組み	歴史の道ウォーキングを兼ねたイベントの開催				
評価等	実施状況・実施評価	中城ハンタ道のマップを制作（中城村観光協会）。ウォーキングイベントは未実施。			
	達成度	未達成			
	課題分析	ハンタ道を本格的に観光資源として活用するには、休憩所や駐車場などの整備が不十分。それを補うには、周遊バスを走らせる等に対応可能と考えるが、今後、観光協会が旅行業登録を行うことが出来れば有料でツアー化し、周遊バスの費用に充てることも検討できるのでは。			
	今後の方向性	休憩所や駐車場の整備、周遊バスの運行については時間を要すると考えられることから、直近の方向性としては既存イベントや民間のウォーキングイベントとのタイアップ企画等を活用してハンタ道の魅力を広く周知していく。			
達成度	指標名	ウォーキングイベントの実施			
	実績値	H27年度	R元年度	R3年度	R4年度
		未実施	未実施	実施	実施

施策番号	8-5-3-05	担当課	産業振興課（観）		
取組み	プロや学生のスポーツキャンプ等の誘致				
評価等	実施状況・実施評価	プロサッカーキャンプを実施。			
	達成度	達成			
	課題分析	-			
	今後の方向性	継続して実施。			
達成度	指標名	スポーツキャンプの誘致			
	実績値	H27年度	R元年度	R3年度	R4年度
		3件	実施	実施	実施

施策番号		8-5-3-06	担当課		産業振興課（観）	
取組み		スポーツイベント開催と連動した観光施策の検討				
評価等	実施状況・実施評価	サッカーキャンプ時に村内飲食店を周遊するスタンプラリーを実施。				
	達成度	達成				
	課題分析	-				
	今後の方向性	継続して実施。				
達成度	指標名	スポーツイベントの検討				
	実績値	H27年度	R元年度	R3年度	R4年度	
		3件	実施	実施	実施	

施策番号		8-5-3-07	担当課		産業振興課（観）	
取組み		県内の宿泊施設や他観光施設との連携強化				
評価等	実施状況・実施評価	サッカーキャンプ時に村外の近隣ホテルへ協力依頼を実施。				
	達成度	達成				
	課題分析	-				
	今後の方向性	継続して実施。				
達成度	指標名	なし				
	実績値	H27年度	R元年度	R3年度	R4年度	
		実施	実施	実施	実施	

④広報・PRの充実

施策番号		8-5-4-01	担当課		産業振興課（観）	
取組み		旅行会社との連携による中城村で過ごす旅行商品の開発等の推進				
評価等	実施状況・実施評価	イベント開催時におけるツアーや村内周遊ツアーを実施。				
	達成度	達成				
	課題分析	団体客を受け入れられる施設が少ない。				
	今後の方向性	団体客を受け入れることができるアンテナショップ等の観光施設の整備計画を検討。個人客向け商品開発（観光プログラム等）の推進。観光協会との連携。				
達成度	指標名	旅行商品の開発				
	実績値	H27年度	R元年度	R3年度	R4年度	
		実施	実施	実施	実施	

施策番号		8-5-4-02	担当課		産業振興課（観）	
取組み		県や観光関連機関と連携したPRの充実				
評価等	実施状況・実施評価	県や観光関連機関に対してイベント広報の協力依頼を実施している他、マスコットキャラクターを活用し県等主催イベントへ参加している。				
	達成度	達成				
	課題分析	-				
	今後の方向性	継続して実施。				
達成度	指標名	観光に関する広報の強化				
	実績値	H27年度	R元年度	R3年度	R4年度	
		実施	実施	実施	実施	

施策番号		8-5-4-03	担当課		産業振興課（観）
取組み		ICTを活用した広報・PRの充実			
評価等	実施状況・実施評価	HPを活用した広報・PR活動を実施。			
	達成度	一部達成			
	課題分析	SNSの活用とHPの見やすさ（検索しやすさ）が課題。			
	今後の方向性	SNSを活用した広報活動を行う場合は、投稿に関するマニュアルやその管理体制を強化したうえで活動を開始する。			
達成度	指標名	ICTを活用した観光広報の実施			
	実績値	H27年度	R元年度	R3年度	R4年度
		実施	実施	実施	実施

9. 施策大綱 9

広域・行財政「効率的で良質なサービスが提供できる村」

(1) 基本施策 1. 効率的で良質なサービスの提供

①情報の提供と行政サービスの向上

施策番号	9-1-1-01	担当課	企画課
取組み	村長及び全職員による村民福祉向上のための全力での行政運営努力		
評価等	実施状況・実施評価	この取組みは企画課の担当となっているが、全職員における基本的姿勢を示したもので、取組みに入っていることに違和感がある。実施状況や評価を出すことは難しい。	
	達成度	—	
	課題分析	基本構想において示すか資質向上の項目でまとめるといった変更が必要ではないか。	
	今後の方向性	社会課題や多様化する村民ニーズに対応し得る職員の資質向上において新たに追加する事項とあわせて再整理を行う。	

施策番号	9-1-1-02-01	担当課	総務課	
取組み	広報紙やホームページ等の充実と、行政懇談会・パブリックコメント制度等の広聴活動の充実			
評価等	実施状況・実施評価	新着情報や各課ページへの掲載、記事内容の見直し、有事の際の緊急情報の掲載を実施。積極的な情報発信により閲覧数が増加した。		
	達成度	達成		
	課題分析	各ページの内容や全体の構成が分かりにくく、目的のページが探しにくい。また、期間の終了したページなどが掲載されていることがあるほか、管理面においてもリンク切れ等が生じることがある。		
	今後の方向性	掲載内容の見直しや CMS 更改によるウェブアクセシビリティへの対応を検討する。		
達成度	指標名	村ホームページの閲覧数		
	実績値	H27 年度 178,136 回	R 元年度 179,805 回	R3 年度 344,739 回 R4 年度 310,779 回

施策番号	9-1-1-02-02	担当課	総務課	
取組み	広報紙やホームページ等の充実			
評価等	実施状況・実施評価	村政や地域の情報をまとめ、地域で活躍する人材の紹介などを掲載。定期的に発行し各世帯へ配布。また、ホームページにて過去発行した広報紙を掲載し、デジタルデバイスでも広報紙を閲覧可能に。社会的弱者に配慮したユニバーサルデザインの採用。		
	達成度	達成		
	課題分析	ユニバーサルデザインに関する全般の知識取得が必要なほか、読み手に配慮した配置や文章にすることが必要。ホームページの更新は自分たちで行っているため、ユニバーサルデザインに対応したチェックシステムが構築できると助かるが、コストがかかることが課題。		
	今後の方向性	人口増加に伴って更に多くの人に読まれることを意識した「誰にとっても読みやすい・わかりやすい広報紙」づくりに取り組む。		

施策番号	9-1-1-03	担当課	企画課→総務課
取組み	村民や事業所に対する行政サービスの迅速・正確・適切化と、行政窓口サービスの向上		
評価等	実施状況・実施評価	令和4年度にコンビニ交付及び一部行政サービスの電子申請を整備したことで、住民の利便性向上に繋がった。	
	達成度	達成	
	課題分析	行政書類、手続等の電子化を進める必要がある。	
	今後の方向性	DXの推進やマイナンバーのさらなる普及。	

施策番号	9-1-1-04	担当課	総務課
取組み	行政情報の提供による村民の理解の増進と行政情報の社会的活用		
評価等	実施状況・実施評価	具体的に取り組めていない。	
	達成度	未達成	
	課題分析	-	
	今後の方向性	取組みの内容が具体的に何を示しているかが分かりにくいいため、検討して今後の方向性を整理する。	

施策番号	9-1-1-05	担当課	総務課
取組み	文書管理システムの確立による手続案内や行政情報の的確な案内		
評価等	実施状況・実施評価	中城村文書管理引継廃棄の手順書を作成し、職員へ周知を行った。旧庁舎からの移転を機に、業務を円滑に行うために、文書発生から保存、廃棄に至る一連の流れを作ることができた。	
	達成度	達成	
	課題分析	文書を組織的に管理する必要がある。	
	今後の方向性	中城村文書管理引継廃棄の手順書や中城村文書事務取扱規程を馴染ませ、文書管理の仕組みを確立する。	

施策番号	9-1-1-06	担当課	総務課
取組み	情報セキュリティの強化と個人情報保護の徹底を通じた行政事務の電子化		
評価等	実施状況・実施評価	SE常駐やサーバ・システムの日次点検の実施、基幹系及びLGWANネットワークに関するSLA会議の定例開催、職員に対するセキュリティ研修の実施、最新OSへ対応するためのパソコン端末の機器更改を行った。基幹システムの年間稼働率99.8%以上を維持できた。	
	達成度	達成	
	課題分析	セキュリティポリシーの見直し、LGWANネットワークの無線LAN化の検討が必要。	
	今後の方向性	セキュリティ面や保守運用面を考慮し、各システムのクラウドへの移行を検討する。	

②人材育成と組織改革

施策番号	9-1-2-01	担当課	総務課
取組み	志の高い職員の育成		
評価等	実施状況・実施評価	令和2～3年度においては、新型コロナウイルスの影響により研修が軒並み中止となっていたが、令和4年度より徐々に研修が再開されている。県外研修へ派遣するなど職員の資質向上が図られた。	
	達成度	達成	
	課題分析	35歳以下の若年層職員の割合が多く、その中でも特に女性職員の割合が高くなっている。女性職員のキャリアアップ研修が必要となってくる。	
	今後の方向性	職場内研修の充実、リモート研修の充実。	

施策番号	9-1-2-02	担当課	総務課
取組み	職員の意識改革と能力開発を行うための人材育成		
評価等	実施状況・実施評価	人事評価制度が導入から数年が経過し、職員に対する評価が人材育成にも反映されつつある。人事評価制度がその内容に含まれた人材育成基本方針も改訂された。人材育成のツールとして活用され、人材育成基本方針にも対応している。	
	達成度	達成	
	課題分析	今後は人事評価の結果を人事及び給与にどのような形で反映させていくかを検討し、評価者の評価方法・能力の統一化を図る必要がある。	
	今後の方向性	正確で適正な人事評価となるよう、評価者に対する研修を実施する。	

施策番号	9-1-2-03	担当課	総務課		
取組み	職員研修制度の充実、自主的な調査研究活動、職員提案制度導入による行政組織づくり				
評価等	実施状況・実施評価	令和4年度においては積極的な職場内外研修を実施し、最終目標を上回る研修参加者を達成できた。最終目標を超える成果を達成できた。			
	達成度	達成			
	課題分析	35歳以下の若年層職員の割合が増加している。人材育成基本方針に則り、チャレンジする精神を持った職員を育成していく必要がある。			
	今後の方向性	職場内研修の充実、リモート研修の充実。			
達成度	指標名	職員の研修参加者数			
	実績値	H27年度	R元年度	R3年度	R4年度
		-	-	100人	242人

施策番号	9-1-2-04	担当課	総務課
取組み	職員の能力を活かす計画的な人事管理		
評価等	実施状況・実施評価	人事ヒアリングを毎年実施し、各課の課題等を効率的に把握できた。職員の能力評価については、人事評価制度を活用していく。人事ヒアリングの定例化及び第3次定員管理計画を策定した。	
	達成度	達成	
	課題分析		
	今後の方向性	人事評価制度の適正な運用と人材育成の活性化により、適材適所の人事配置を行う。	

施策番号	9-1-2-05	担当課	総務課
取組み	各分野で必要とされるスペシャリストの養成と人事配置		
評価等	実施状況・実施評価	人事ヒアリングの定例化。積極的な研修の案内と勧奨。	
	達成度	達成	
	課題分析	特定分野でのスペシャリストについては、資格や知識・経験のために長期配置、計画的な資格取得や後進の育成を図る必要がある。	
	今後の方向性	行政の運営上、法令により定められた、有資格者の把握、資格取得計画を把握し、適正な人事配置を行っていく。	

施策番号	9-1-2-06	担当課	企画課
取組み	村民の行政サービスに対する評価・ニーズの把握と解決のための体制づくり		
評価等	実施状況・実施評価	ニーズ把握について、行政懇談会や各種計画策定時における村民アンケート等で実施できている面もあるが、評価検証は実施できていない。4年に1度の行政懇談会や計画策定時のアンケートではニーズ把握は十分とは言いきれない。また行政サービスに対する評価は未実施である。	
	達成度	未達成	
	課題分析	期間限定ではないアンケート、村民の声を届ける仕組みや年度ごとの施策評価の仕組みが必要。	
	今後の方向性	前述の仕組みの実装に向けた検討。特に評価の仕組みについては、現状のフォームを活用した各課への声を、弾力的に使いやすい形にリニューアルしていくかを検討したい。	

施策番号	9-1-2-07	担当課	総務課
取組み	村の総合的施策展開に向けた職員の議論対話の場の創出		
評価等	実施状況・実施評価	職場内研修として、政策形成研修を実施し、若手職員を中心とした政策形成に関する対話の場を設けた。研修では政策形成からプレゼンまでを一貫して実施することでロジック形成とアウトプット力も形成することが出来た。	
	達成度	達成	
	課題分析	人事育成基本方針改訂に伴うアンケートにおいても、政策形成能力に関する自信がない結果が把握されており、若手職員の同能力の向上が必要である。	
	今後の方向性	同様の研修を継続実施し、政策形成能力の向上を図ると共に、沖縄県等の機関へ派遣された職員による政策発表の場を設け、説明力の向上も図っていく。	

施策番号	9-1-2-08	担当課	総務課
取組み	職員の地域活動への積極的な関わり		
評価等	実施状況・実施評価	地域盛り上げ隊を結成し、各地域の行事等へ積極的に参加し、地域との関わりを強化している。地域との積極的な関わりを行うことで地域の問題点や要望の把握にも努めた。	
	達成度	達成	
	課題分析	特に若い世代については、地域への関わりに関して積極性が見られないことが多い。人材育成の観点からも更に地域活動への参加を促す必要がある。	
	今後の方向性	人材育成基本方針などに地域活動について明記し、職員個々に意識を持たせる取組を検討する。	

施策番号	9-1-2-09	担当課	総務課
取組み	社会情勢や村民ニーズに応じた機構改革の実施		
評価等	実施状況・実施評価	令和2年度にこども課を新設し、首長の1丁目1番地の施策である「子ども・子育て」分野の効率的な業務運営を図った。こども課が設置され、子育てに対する施策が強力に推進された。	
	達成度	達成	
	課題分析	それぞれの課における業務量、個々の職員が担当する業務量が不透明な部分があり、組織の統合・再編等に資する基礎データが不足している状況にある。	
	今後の方向性	内部調査(アンケート等)や委託業務等により、課の業務量、職員個人の業務量を的確に把握し、最適な組織運営、人員配置について検討する。	

(2) 基本施策2. 行財政の確立

①行財政運営の合理化と効率化の推進

施策番号	9-2-1-01	担当課	総務課
取組み	事務事業の目的、必要性、効果についての説明責任の遂行		
評価等	実施状況・実施評価	適正な執務空間確保や今後の行政需要の多様化、情報化の進展など、様々な変化に対応できる空間設備を導入されている庁舎が完成した。効率的な柔軟性の高い庁舎で業務ができています。	
	達成度	一部達成	
	課題分析	住民サービス向上の観点からも事務手続きの簡素化が必要である。	
	今後の方向性	行政手続における住民の負担軽減し、住民の利便性の向上を図るため、行政手続等において求められている押印についての見直しを行う。	

施策番号	9-2-1-02	担当課	企画課
取組み	PDCA サイクルの確立 ※全課対象		
評価等	実施状況・実施評価	常にPDCAを意識し、決算時における前年度の事業評価を行い、報告書として議会へ提出している。	
	達成度	達成	
	課題分析	各課の主要施策のみを実施し、全取組みに対して評価を行っていない。	
	今後の方向性	事務事業について、客観的に検証ができるようなシステムを構築したい。	

施策番号	9-2-1-03	担当課	企画課
取組み	3年間の中・長期的な財政計画の策定		
評価等	実施状況・実施評価	令和4年度（令和4年～令和6年）は策定済。	
	達成度	達成	
	課題分析	-	
	今後の方向性	令和5年度に計画期間を10年間とする中長期財政計画を策定する。	

施策番号	9-2-1-04	担当課	福祉課
取組み	村民福祉向上のための計画行政の確立		
評価等	実施状況・実施評価	令和3年度に、とよむ福祉プラン（中城村地域福祉推進計画）を見直し、第二次中城村地域福祉推進計画を策定した。	
	達成度	達成	
	課題分析	第一次計画では、経年的な評価がなされていない。	
	今後の方向性	コロナ禍による評価委員会の開催を見極めつつ、令和4年度以降は経年評価を実施する。	

施策番号	9-2-1-05	担当課	企画課
取組み	財源確保と実施計画の適正な運用による健全な財政の維持。そのための民間活力の導入や民間委託を促進。図書館運営などの自主財源確保。		
評価等	実施状況・実施評価	前回と変わらない状況である。懸案事項として、3役へは情報共有済。	
	達成度	一部達成	
	課題分析	大規模ハード事業が控えている為、極力予算削減に努める必要がある。	
	今後の方向性	PFIの更なる活用。	

施策番号	9-2-1-06	担当課	企画課	
取組み	積極的なふるさと納税のPRの実施			
評価等	実施状況・実施評価	令和元年度に集客窓口の拡大（ふるなび）、令和2年度に委託業者を変更したことにより寄付額の増加に繋がった。集客窓口の拡大による寄付金額の増加。		
	達成度	達成		
	課題分析	寄付に対する支出の割合を抑える必要がある。		
	今後の方向性	返礼品発掘、企業版ふるさと納税の活用、集客窓口の拡大により寄付額の増加及び地域活性化を目指す。		
達成度	指標名	ふるさと納税寄付額		
	実績値	H27年度 2,260,000円	R元年度 93,420,000円	R3年度 292,946,000円

施策番号	9-2-1-07	担当課	企画課	
取組み	国・県等の資金や村債の有効活用と、基金の計画的運用			
評価等	実施状況・実施評価	交付税措置のある起債については積極的に活用し、基金についても計画的に運用した。財政措置が有利な地方債の発行及び、基金の計画的運用。		
	達成度	達成		
	課題分析	地方債残高及び公債費の適正な管理。		
	今後の方向性	地方債残高及び将来負担額に注視しながら起債する。		

施策番号	9-2-1-08	担当課	企画課
取組み	効率的・効果的な予算配分による収支均衡の保持		
評価等	実施状況・実施評価	前回から変わらない状況である。	
	達成度	未達成	
	課題分析	想定外の予算要求がたびたび起こるため、その年度の歳入予算に合わせて予算編成している状況である。	
	今後の方向性	中長期財政計画を策定し、効率的・効果的な予算編成に努める。	

施策番号	9-2-1-09-01	担当課	税務課	
取組み	課税客体の適切な把握と、徴収体制の強化による徴収率の向上			
評価等	実施状況・実施評価	R4 年度実績値で、催告については現年度滞納者へ延べ 3,265 件を実施した。また、一斉催告で反応がない滞納者への臨戸や滞納処分について、徴収月間及び併任業務時に臨戸 35 件・ミラーズロック 3 件・預金調査 350 件を実施した。納税の猶予の適用については、納税相談による換価猶予決定 20 件、徴収猶予決定 14 件を適用した。 また徴収体制の強化に向け、スマホで支払いができる電子決済等の納付方法を導入し、納付環境の利便性向上を図った。		
	達成度	一部達成		
	課題分析	徴収率に関しては、R4 決算速報値で県平均はまだ発表されていないが、本村 (95.45%) は R3 に比べて△0.55 の減になっている。さらなる効果的な徴収率の向上のためには、現行の実施方法の見直し・効率化を図るとともに、人員増も含めた実施体制の強化を図る必要がある。		
	今後の方向性	現年度対策 (早期の催告等)、滞納繰越分 (滞納者の絵師勝実態の把握、状況に応じた分納相談等)、納付環境の整備 (スマホ収納等利便性の拡大)		
達成度	指標名	村税の徴収率		
	実績値	H27 年度 91.65%	R 元年度 95.66%	R3 年度 96%

施策番号	9-2-1-09-02	担当課	税務課
取組み	課税客体の適切な把握と、徴収体制の強化による徴収率の向上		
評価等	実施状況・実施評価	<p>(課税客体の把握：固定資産) 登記済通知書及び建築確認申請の内容確認、農地転用申請や新增築家屋建築に伴う土地の現況確認等により、土地及び家屋の現況を把握している。償却資産について税務署で申告書を読覧し、申告内容に相違がないか確認することで適切課税を図る。</p> <p>また、死亡者課税を未然に防ぐため、相続税法第 58 条通知関連事務により把握した死亡者について、相続人に対して相続人代表者指定届兼現所有者申告書の提出について文書により案内する。</p> <p>建築確認申請の確認や申告書読覧により積極的に課税客体の把握に努めた。また、死亡者課税への対策として、相続人への手続き案内を随時行った。</p>	
	達成度	達成	
	課題分析	<p>(課税客体の把握：固定資産) 死亡者課税について、新たな死亡者課税を防ぐことは現在の事務処理により十分可能であるが、年数を経過しているものについては、相続人調査に引き続き時間を要する。</p>	
	今後の方向性	<p>(課税客体の把握：固定資産) 航空写真を評価替基準年度の前々年度(1月頃)に随時更新することにより、現況確認の効率化を図る。死亡者課税については、届出の提出がない場合は随時調査結果により相続人共有名義に納税義務者を設定し変更する。</p>	

施策番号	9-2-1-09-03	担当課	税務課															
取組み	課税客体の適切な把握と、徴収体制の強化による徴収率の向上																	
評価等	実施状況・実施評価	<p>(課税客体の把握) 軽自税については、課税保留台数が H30(140 台)、H31(153 台)、R02(160 台)、R3(186 台)、R4(201 台)となっており、所有者及び車両等の調査を実施し課税客体の把握を行った。住民税については、令和 2 年度より新庁舎内多目的ホールを活用することにより、申告受付業務が効率よく行われた。また、申告業務について、他課からの動員による職員に対して事前学習会を設定することにより、申告受付体制の強化が図られた。課題となっていた国税連携による申告書の提出方法についても、R3 年度より電子送信する体制を構築し事務処理を効率化することにより、課税客体に関する調査体制強化に繋がった。</p> <p>確定申告書提出状況については、</p> <table border="0"> <tr> <td>R02 年度</td> <td>仮収受件数</td> <td>685 件</td> <td>うち電子送信</td> <td>0 件(0%)</td> </tr> <tr> <td>R03 年度</td> <td>仮収受件数</td> <td>836 件</td> <td>うち電子送信</td> <td>742 件(88.8%)</td> </tr> <tr> <td>R04 年度</td> <td>仮収受件数</td> <td>960 件</td> <td>うち電子送信</td> <td>873 件(90.9%)</td> </tr> </table> <p>(徴収体制の強化) 納税者の利便性強化のため、コンビニ収納や電子決済(バーコード支払)、クレジットカードなど新たな収納方法を取り入れた。新庁舎における申告体制の構築が受付時間の短縮となり、待ち時間超過による住民の不満の解消に繋がった。</p>		R02 年度	仮収受件数	685 件	うち電子送信	0 件(0%)	R03 年度	仮収受件数	836 件	うち電子送信	742 件(88.8%)	R04 年度	仮収受件数	960 件	うち電子送信	873 件(90.9%)
	R02 年度	仮収受件数	685 件	うち電子送信	0 件(0%)													
	R03 年度	仮収受件数	836 件	うち電子送信	742 件(88.8%)													
	R04 年度	仮収受件数	960 件	うち電子送信	873 件(90.9%)													
達成度	一部達成																	
課題分析	<p>軽自税については、課税保留取扱い要綱の改正に伴い、課税客体の調査を実施し把握した情報をもとに、課税の適正化に向けて取り組んでいく必要がある。住民税については、庁舎における申告受付を継続しながら、ICT を利用した申告書作成指導に取り組み、申告書入力事務量の削減、国税事務所からのデータ送信期間の短縮につなげ、更なる事務の効率化を図っていく必要がある。</p>																	
今後の方向性	<p>軽自税については、保留分の課税客体の整理を行い課税の適正化に向けて取り組む。住民税については、電子による申告を推進することにより、申告書の毀損や紛失等のリスクを回避につなげるとともに、事務処理の効率化により課税客体に関する調査の充実を図る。</p>																	

施策番号	9-2-1-10	担当課	税務課
取組み	企業誘致や住宅建築の促進による税収等の増加		
評価等	実施状況・実施評価	<p>1. 新築住宅等の状況 (H29年度課税開始) 新增築住宅 110 棟 (一戸建: 86、アパート: 24) 新增築事務所等 7 棟 (事務所: 2、店舗 5) 新增築工場 3 棟 (H30年度課税開始) 新增築住宅 98 棟 (一戸建: 74、アパート: 24) 新增築事務所等 11 棟 (事務所: 4、店舗: 7) 新增築病院等 2 棟 (病院: 1、ホテル: 1) (H31年度課税開始) 新增築住宅 93 棟 (一戸建: 78、アパート: 15) 新增築店舗 2 棟 新增築病院 1 棟 (R2年度課税開始) 新增築住宅 121 棟 (一戸建: 108、アパート 13) 新增築事務所等 14 棟 (事務所: 4、店舗: 6、倉庫: 4) 新增築工場等 4 棟 (R3年度課税開始) 新增築住宅 107 棟 (一戸建: 97、アパート: 10) 新增築事務所等 10 棟 (事務所: 4、店舗: 3、倉庫: 3) 新增築工場等 1 棟 (R4年度課税開始) 新增築住宅 87 棟 (一戸建: 81、アパート: 6) 新增築事務所等 9 棟 (事務所: 4、店舗: 1、倉庫: 4) 新增築工場等 2 棟</p> <p>2. 固定資産税の推移 (調定額) H29年度: 1,099,553,000 円 H30年度: 1,430,079,300 円 H31年度: 1,490,720,100 円 R02年度: 1,485,619,200 円 R03年度: 1,462,568,600 円 (R4.4 月末調定) R04年度: 1,493,635,700 円 (R4.5 月 1 日調定)</p> <p>H30年度に大幅に伸びている要因として、沖縄電力の課税免除の一部終了が挙げられるが、沖縄電力に関しては H31 をピークに減少している。村全体の土地・家屋は R4 年度において、対 H24 年度比で 53.18%、対 H29 年度比 18.59% 伸びている。償却資産は R4 年度において、対 H24 年度比 5.11 倍、対 H29 年度比 2.02 倍伸びている。 建築確認申請閲覧による新築家屋の把握、太陽光発電設備設置者の照会等により、適正課税に努めた。また、企業の設備投資を後押しする課税免除等を実施したことで、生産性の向上が図られたと考える。 R4 年度課税免除額 産業イノベーション等 20,451,400 円</p>	
	達成度	達成	
	課題分析	適正課税及び現況把握の効率化に向けて、航空写真を随時更新する必要	

	<p>がある。企業誘致に関する業務を所管する産業振興課との連携を密にし、税制優遇措置などの新たな施策の情報収集に努める。適正課税及び現況把握の効率化に向けて、航空写真を随時更新する必要がある。企業誘致に関する業務を所管する産業振興課との連携を密にし、税制優遇措置などの新たな施策の情報収集に努める。</p> <p>土地及び家屋については、南上原本換地に伴う登記により、土地家屋台帳の所在地記載内容についても更新を要する。南上原本換地に伴う登記により、土地家屋台帳の所在地記載内容についても更新を要する。</p>
今後の方向性	<p>土地については、土地区画整理事業により南上原地区の宅地化が進んでいるが、一部で家屋未建築の画地も残っていることから、宅地化による税収増が見込まれる。また、航空写真により現況と課税内容の相違等について確認し、適正課税に向けて処理する。</p> <p>家屋については、土地同様、南上原地区の未建築の区画があるため、家屋新築はしばらく続くと思われる。また、航空写真により未評価家屋の把握及び課税に取り組む。</p> <p>償却資産については、R4年度において、沖縄電力が全体の約72.84%を占めており、かつ、新たな発電施設の建設が未定のため、今後も減価償却により税収は減少していくことが見込まれる。沖縄電力以外の新たな企業の誘致等による課税客体の確保が望まれる。</p>

(3) 基本施策3. 広域行政の推進

① 広域市町村圏の連携による取り組みの推進

施策番号	9-3-1-01	担当課	企画課
取組み	他市町村や中部広域市町村圏との連携による合理的な行政運営		
評価等	実施状況・実施評価	令和2年12月19日、中城城跡共同管理協議会において「第23回わかてだをみる集い」を実施。中部トリムマラソンは中止。おきなわマラソンについてはオンラインで開催。「わかてだをみる集い」は、継続して実施していることで知名度が高まってきており、また両村の文化交流に大きく寄与している。	
	達成度	一部達成	
	課題分析	新型コロナウイルス感染症の影響で事業実施が困難、ほとんどの事業が中止となっている。	
	今後の方向性	可能な限りで事業実施を行い、他市町村と連携を取り合いながら合理的な行政運営に務める。	

(4) 基本施策4. 平和行政の推進

①平和事業の展開

施策番号		9-4-1-01	担当課	企画課
取組み		教育委員会で小中学生向けの講演会など、平和事業や各種広報活増の拡充による平和教育、平和学習の機会の創出		
評価等	実施状況・実施評価	生涯学習課と共同で中城村戦跡巡りを開催。不発弾をテーマとした平和冊子を発行。戦跡巡りは、参加者から好評で、次回も期待する声をいただいた。平和冊子をきっかけに不発弾に興味を持ってくれる方や身近に感じてくれる方が増えた。		
	達成度	一部達成		
	課題分析	参加者から「距離が長い、コースが急」などの意見が多かったため戦跡コースの見直しが必要。		
	今後の方向性	教育委員会と協力して平和学習の機会の創出、平和事業の拡充に取り組む。		

施策番号		9-4-1-01	担当課	福祉課
取組み		講演会などの平和事業や各種広報活増の拡充による平和教育、平和学習の機会の創出		
評価等	実施状況・実施評価	毎年11月に村戦没者慰霊祭を実施。		
	達成度	達成		
	課題分析	老人福祉センター関連施設等の移転計画に伴い、令和4年度より平和の礎や銅像、戦没者刻銘版の移転工事を開始した。		
	今後の方向性	継続して実施。		

施策番号		9-4-1-02	担当課	企画課	
取組み		青少年平和学習交流派遣事業などの推進による児童生徒に対する平和教育の充実			
評価等	実施状況・実施評価	派遣事業を実施予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年度は事業中止。令和3年度はオンライン開催が決定。令和4年度より、中城中学生を対象に沖縄戦について学ぶ新たな事業を実施。			
	達成度	達成			
	課題分析	派遣するにあたり、沖縄戦について学ぶ事前学習の在り方について検討する必要がある。			
	今後の方向性	沖縄戦について学ぶ新たな事業について3年計画とし、その後継続しているか検証する。			
達成度	指標名	交流派遣事業への派遣者数			
	実績値	H27年度	R元年度	R3年度	R4年度
		3人	4人	-	4人

施策番号		9-4-1-03	担当課		企画課
取組み		沖縄戦の調査の計画的な推進とその成果の企画展や教育総務課による学校での平和教育での活用			
評価等	実施状況・実施評価	「不発弾」をテーマとした平和冊子の発行や生涯学習課と共同で村内の戦跡を巡るツアーを開催。平和冊子をきっかけに不発弾に興味を持ってくれる方や身近に感じてくれる方が増えた。戦跡巡りは参加者から好評で次回の開催を期待する声も多かった。			
	達成度	達成			
	課題分析	参加者から「距離が長い、コースが急」などの意見が多かったため戦跡コースの見直しが必要。			
	今後の方向性	生涯学習課戦争班の任期終了に伴い、今後の開催が難しい。			
達成度	指標名	平和企画展の入場者数			
	実績値	H27年度	R元年度	R3年度	R4年度
		-	1,126人	5,526人	4,111人

施策番号		9-4-1-03	担当課		生涯学習課
取組み		沖縄戦の調査の計画的な推進とその成果の企画展や学校での平和教育での活用			
評価等	実施状況・実施評価	令和元年度で聞き取り調査は終了。令和3年度には総括となる「中城村の沖縄戦・証言編」上・下巻「中遇城村の沖縄戦・資料編」を発刊、配布。令和3年度は護佐丸歴史資料図書館で企画展「久場崎と舞鶴－ふたつの港の戦後引揚げ－」を実施。			
	達成度	達成			
	課題分析	今後の平和教育のあり方について学校現場、教育総務課と共に考えていく必要がある。			
	今後の方向性	小中学校、教育総務課、役場平和行政担当部署への資料提供など支援を行っていく。2～3年ごとに村内戦跡巡りを実施する。			
達成度	指標名	平和企画展の入場者数			
	実績値	H27年度	R元年度	R3年度	R4年度
		-	1,126人	5,526人	4,111人

②関連施設の保全・活用

施策番号	9-4-2-01	担当課	生涯学習課
取組み	戦争遺跡の適切な保全と、平和学習資源としての活用		
評価等	実施状況・実施評価	平成 30 年度に 161.8 高地陣地の整備を実施。これまでに戦跡巡りや展示会（「久場崎と舞鶴－ふたつの港の戦後引揚げ－」など）を実施。学校の平和教育のため戦争体験者を紹介。「中城村の沖縄戦・証言編」上・下巻「中遇城村の沖縄戦・資料編」の発刊、配布も実施した。	
	達成度	達成	
	課題分析	年々、沖縄戦体験者が減少していく状況にあるため、子どもたちにどのように伝えていくかが課題である。	
	今後の方向性	平和教育の在り方について学校、教育総務課に協力していく。学芸員と協力しながら村内戦跡巡りや展示会を実施する。遺跡に関しては文化財指定を進めながら保存整備活用を行うのが望ましいが、保存状態などを確認しながらになる。	

③基地問題の解決

施策番号	9-4-3-01	担当課	企画課
取組み	騒音等の諸問題や日米地位協定の抜本的見直しの解決に向けた取組み		
評価等	実施状況・実施評価	住民より騒音等の情報が寄せられた場合に、沖縄防衛局に対し改善を要望している。	
	達成度	未達成	
	課題分析	-	
	今後の方向性		

中城村第四次総合計画
基本計画（後期）
総点検報告書

発行日：令和5（2023）年7月

発行：沖縄県中城村

問合せ先：中城村役場 企画課

〒901-2493 沖縄県中城村字当間 585 番地 1

Tel：098-895-2138 Fax：098-895-3048